

令和6年度第1回水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議次第

○ 日時：令和6年11月13日（水）

午後2時00分～

○ 場所：本庁舎4階 中会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の総合評価（最終報告）（案）について
- (2) 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業評価（案）について
- (3) 令和5年度地方創生応援税制活用事業評価（案）について
- (4) その他（水戸市の移住促進に向けた主な取組について）

【配布資料】

- 資料1－① 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の総合評価に係る中間報告時点からの主な変更及び今後の取組について
- 資料1－② 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の総合評価（最終報告）（案）
- 資料2－① 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価書（案）（わくわく茨城生活実現事業）
- 資料2－② 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価書（案）（いばらきサイクルツーリズム推進強化事業）
- 資料2－③ 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業評価書（案）（東町運動公園体育館集客力向上プロジェクト）
- 資料2－④ 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業評価書（案）（行政手続きのDX化による市民サービス向上事業）
- 資 料 3 令和5年度地方創生応援税制活用事業評価書（案）
- 資 料 4 水戸市の移住促進に向けた主な取組について
- 参考資料① 水戸市の人口動態について
- 参考資料② 委員からの質問事項等について
- 参考資料③ 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）に位置付けた事業の令和5年度評価一覧
- 参考資料④ 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）及びデジタル田園都市国家構想交付金等を活用した事業の評価の考え方について

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の総合評価に係る 中間報告時点からの主な変更及び今後の取組について

1 趣 旨

若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次）ーについては、令和6年2月の会議でお示しした総合戦略（第2次）の計画期間全体の総合評価（中間報告）を踏まえて策定したところである。

今回は、令和5年度の目標指標の実績値が概ね把握できたことから、中間報告時点から数値の傾向が変更になったもの及び新たに実績値が把握できたものについて、最終報告を行うものである。

2 変更の内容

(1) 「水戸のまち創生」重点プログラム

項目	基準値 (2018年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	参考 (2023年9月時点)	目標値 (2023年度)
20～39歳の社会動態 (生産年齢人口の概ね前半世代)	▲23人	246人	415人	99人	▲313人	250人



項目	基準値 (2018(平成30)年)	実績値 (2020(令和2)年)	実績値 (2021(令和3)年)	実績値 (2022(令和4)年)	実績値 (2023(令和5)年)	目標値 (2023(令和5)年)
20～39歳の社会動態 (生産年齢人口の概ね前半世代)	▲23人	246人	415人	99人	39人	250人

中間報告時点においては、転出超過に転じることが見込まれていたものの、最終的には「39人の増」となり、目標値には届いていないものの、転入超過の状態を維持した。

(2) 各基本目標

ア 基本目標Ⅰ「生き生きと働ける仕事を創る」

数値目標	基準値 (2018(平成30)年度)	実績値 (2020(令和2)年度)	実績値 (2021(令和3)年度)	実績値 (2022(令和4)年度)	実績値 (2023(令和5)年度)	目標値 (2023(令和5)年度)
市民所得	912,938百万円 (2016年度)	952,981百万円 (2018年度)	961,737百万円 (2019年度)	908,546百万円 (2020年度)	994,284百万円 (2021年度)	0.6%増／年 940,656百万円 (2021年度)

KPI	基準値 2018(平成30) 年度		2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	目標値 2023(令和5) 年度
創業支援事業計画推進 事業等による新規創業 件数(累計) 単位:件	323	期待値	432	486	541	595	595
		実績値	496	596	740	924	
		進捗状況	順調 ↗	順調 ↗	順調 ↗	順調 ↗	

イ 基本目標Ⅱ「新たな人の流れを生み出す」

数値目標	基準値 (2018(平成30)年度)	実績値 (2020(令和2)年度)	実績値 (2021(令和3)年度)	実績値 (2022(令和4)年度)	実績値 (2023(令和5)年度)	目標値 (2023(令和5)年度)
観光交流人口	3,676,200人	1,426,000人	1,616,100人	2,044,800人	2,461,900人	4,500,000人
市内ICにおける 降車台数 (年間下車台数)	7,740,667台	6,311,690台	6,759,217台	7,270,578台	7,473,201台	7,890,000台

ウ 基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育てを応援する」

KPI	基準値 2018(平成30) 年度		2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	目標値 2023(令和5) 年度
学力診断のためのテスト(県)の各教科における平均点(県平均との比較) 単位: 点	[小6]+0.3 [中3]+1.0	期待値	[小6]+1.4 [中3]+1.9	[小6]+1.6 [中3]+2.3	[小6]+1.8 [中3]+2.6	[小6]+2.0 [中3]+3.0	[小6]+2.0 [中3]+1.0
		実績値	[小6]ー [中3]ー [中2参考]ー	[小6]-1.4 [中3]算出不可 [中2参考]-1.0	[小6]-1.3 [中3]算出不可 [中2参考]-0.7	[小6]+0.3 [中3]算出不可 [中2参考]-1.0	
		進捗状況	ー ー	遅れ ↘	遅れ ↘	遅れ ↘	

※ 中3のテストが廃止となったため、小6の実績値のみで評価。

エ 基本目標Ⅳ「誰もが安全に安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る」

KPI	基準値 2018(平成30) 年度		2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	目標値 2023(令和5) 年度
路線バス利用者数(一日当たり) 単位: 人	34,765	期待値	35,176	35,381	35,588	35,794	35,794
		実績値	29,862	19,489	24,318	26,906	
		進捗状況	遅れ ↘	遅れ ↘	遅れ ↘	遅れ ↘	
産・学・官連携事業の数(累計) 単位: 件	349	期待値	383	399	416	433	433
		実績値	402	413	458	504	
		進捗状況	順調 ↗	順調 ↗	順調 ↗	順調 ↗	

3 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

各基本目標に掲げる重要業績評価指標(KPI)について、最終年度(2023年度)における進捗状況をまとめると以下のとおりである。

基本目標	総数	重要業績評価指標(KPI)の達成度			
		順調	概ね順調	遅れ	算出不可 又は 未算出
I 生き生きと働けるしごとを創る	3	1	1(-1)	0	1(1)
II 新たなひとの流れを生み出す	6	1	0	4	1
III 結婚・出産・子育てを応援する	6	3	1	2	0
IV 誰もが安全に安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る	6	2	0(-1)	4(1)	0
計	21	7	2(-2)	10(1)	2(1)

※ ()内の数字は、中間報告した2022年度の進捗状況からの増減を表す。

4 今後の取組

各目標指標の最終的な実績値を見ると、事業推進による進捗はみられるものの、中間報告における想定から数値の傾向に大きな変化は見られなかったため、評価は変更していない。

今後は、総合戦略（第2次）の評価を踏まえて策定した、「若い世代に選ばれる MITO づくり 総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次）ー」に位置付けた事業の推進を図り、誰もが希望する働き方を実現でき、安心してこどもを生み育てることもできる、若い世代が移住・定住したくなるまちの実現を目指していく。

**水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 次）の総合評価
（最終報告）（案）**

1 評価対象期間

2020（令和2）年度～2023（令和5）年度

2 「水戸のまち創生」重点プログラムについて

「水戸のまち創生」重点プログラムについては、本戦略で掲げる目指す姿「若い世代が活躍する 持続的に成長するまち 水戸 ―働きたくなる 住みたくなる 子育てをしたくなる 人が育つ―」の実現に向けて、若い世代が水戸で学び、働き、安心して暮らし続けられる環境の創出に取り組んできたところである。

達成目標として設定した「20歳～39歳の社会動態」については、テレワークの普及や地方移住への関心の高まりをはじめとする社会情勢の大きな変化にも後押しされ、2020（令和2）年に「246人の増」と目標値の「250人の増」に近い数値となり、2021（令和3）年には「415人の増」と目標値を大きく上回った。その後、2022（令和4）年から2023（令和5）年にかけては、目標値を下回っているものの、転入超過の状態を維持している。

若い世代の移住・定住においては、働く場の確保や雇用環境の充実をはじめ、子育て環境、生活の利便性など、様々な要因が影響していることから、引き続き、ニーズを的確に捉えた幅広い事業に取り組むことにより、まちの魅力を高め、若い世代の更なる移住・定住を促進する必要があるものと評価する。

【重点プログラムの推移】

項目	基準値 (2018(平成30)年)	実績値 (2020(令和2)年)	実績値 (2021(令和3)年)	実績値 (2022(令和4)年)	実績値 (2023(令和5)年)	目標値 (2023(令和5)年)
20～39歳の社会動態 (生産年齢人口の概ね前半世代)	▲23人	246人	415人	99人	39人	250人

3 各基本目標の総合評価

基本目標Ⅰ 生き生きと働ける仕事を創る

(1) 取組の概要

具体的施策1 地域経済をけん引する産業競争力の強化

本戦略の計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー価格の高騰等により、地域経済を取り巻く環境は非常に厳しいものであった。そのため、事業継続緊急支援金やエネルギー価格高騰対策事業者緊急支援金の支給など、緊急的な事業者支援にスピード感を持って取り組んだ。

また、新製品・新技術開発や販路拡大に関する支援をはじめとした、きめ細かな事業者支援に取り組んだほか、企業誘致の推進に向けては、必要経費を支援する補助制度等の活用促進を図るとともに、市街化調整区域における開発行為等の許可基準に関する条例を改正するなど、産業用地の確保に取り組んだ。

観光産業の強化については、物産展の開催等による観光特産品の魅力向上や地酒、水府提灯等の伝統産業の振興等を図った。

さらには、持続可能な農業の確立に向けて、農業の生産性を高める農地集積や新規就農者への支援、農産物のブランド化を推進した。

具体的施策2 多様な雇用の場の創出、地域雇用の促進

水戸商工会議所をはじめとする創業支援事業者と連携したセミナー等の開催や補助金による支援を行いながら、創業・スタートアップの支援に取り組んだほか、まちなかの空き店舗ツアーを開催するなど、空き店舗を活用した事業活動を支援し、にぎわいの創出を図った。

また、UJI ターンや地域雇用の促進に向けて、市内企業を紹介するWEBサイトを開設し、企業の魅力を分かりやすくまとめてPRしたほか、県や周辺市町村と連携しながら、地元出身の学生等を対象とした企業説明会を開催した。

(2) 数値目標及びKPIについて

数値目標のうち、「市民所得」については、2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会活動や経済活動の縮小の影響もあり、大幅に減少したものの、2021（令和3）年度には、基準値を大きく上回る結果となった。「生産年齢人口の就業率」については、横ばいであり目標の達成には至らなかった。

KPIのうち、「市内製造品出荷額」については、2020（令和2）年に大きく減少したものの、その後は順調に伸びており、2022（令和4）年には目標を上回る水準となっている。「企業誘致による立地事業所数」については、目標値には届いていないものの、補助制度の活用や用地確保の取組の結果、基準値と比較して15事業所の増加となっており、概ね順調に推移している。「創業支援事業計画推進事業等による新規創業件数」についても、目標値を大幅に上回る実績値で推移している。

【数値目標の推移】

項目	基準値 (2018(平成30)年度)	実績値 (2020(令和2)年度)	実績値 (2021(令和3)年度)	実績値 (2022(令和4)年度)	実績値 (2023(令和5)年度)	目標値 (2023(令和5)年度)
市民所得	912,938百万円 (2016年度)	952,981百万円 (2018年度)	961,737百万円 (2019年度)	908,546百万円 (2020年度)	994,284百万円 (2021年度)	0.6%増／年 940,656百万円 (2021年度)
生産年齢人口の 就業率	69.3% (2015年)	69.3% (2020年) →	—	—	—	72.0% (2020年)

【KPI の推移】

具体的施策	KPI	目標値 2023(令和5) 年度	基準値 2018(平成30) 年度		2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
(1) 地域経済をけん 引する産業競争力の 強化	市内製造品出荷額 (年間) 単位: 百万円	156,254	144,529 (2017年)	期待値	149,219	151,564	153,909	156,254
				実績値	126,471	150,965	160,314	2025年6月頃
				進捗状況	遅れ ↘	概ね順調 →	順調 ↗	— —
	企業誘致による立地事 業所数(累計) 単位: 事業所	36	15	期待値	23	27	32	36
				実績値	20	21	25	30
				進捗状況	概ね順調 →	概ね順調 →	概ね順調 →	概ね順調 →
(2) 多様な雇用の場 の創出、地域雇用の 促進	創業支援事業計画推進 事業等による新規創業 件数(累計) 単位: 件	595	323	期待値	432	486	541	595
				実績値	496	596	740	924
				進捗状況	順調 ↗	順調 ↗	順調 ↗	順調 ↗
	事業承継した事業所等 の件数(累計) 単位: 件	17	—	市町村別データが非公表となったた め、KPI の項目としては用いない。				

(3) 評価

基本目標Ⅰについては、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格の高騰等の影響はあったものの、全体としておおむね目標値を達成することができており、企業誘致や創業・スタートアップ支援をはじめとする各種取組の効果が表れているものと考えられる。

若い世代の移住・定住の促進に向けては、若い世代が魅力を感じる多様な働く場の創出が重要であることから、引き続き、創業・スタートアップの促進や企業誘致、中小企業の成長支援による雇用機会の拡充に取り組むとともに、持続可能な経済発展による豊かなまちの実現に向けて、あらゆる分野の産業強化に向けた支援に一層力を入れて取り組み、地域経済の更なる活性化を図る必要があるものと評価する。

基本目標Ⅱ 新たな人の流れを生み出す

(1) 取組の概要

具体的施策1 戦略的観光の振興による交流の拡大

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けながらも、開催手法を工夫して各種イベントを開催するとともに、各種 SNS や YouTube 等の多様なツールを活用しながら、戦略的な観光情報の発信に取り組んだ。

また、コンベンション誘致活動の推進については、学会主催者をターゲットとした営業活動やオンライン開催等の新たなスタイルに対応する助成の導入など、時代のニーズを捉えた誘致活動を推進し、G7 茨城・水戸内務安全大臣会合をはじめとする多様なコンベンションを開催したほか、水戸市民会館の開館やアダストリアみとアリーナの機能強化など、市内コンベンション施設の充実も図った。

それらの取組とあわせて、まちなかの回遊性を高めるため、シェアサイクルの導入等にも取り組み、市内におけるにぎわいや新たな交流の創出に取り組んだ。

具体的施策2 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出

水戸芸術館における質の高い公演の開催や多彩な芸術文化に親しむことができる芸術祭の開催等を通して、芸術文化の魅力を高めるとともに、新たに開館した水戸市民会館、水戸芸術館及び京成百貨店の3施設で構成される Mitori0 (ミトリオ) 地区において、地域団体や商工団体等と連携してにぎわいの創出に取り組んだ。

また、プロスポーツチームと連携した共同イベントの開催や水戸黄門漫遊マラソンの開催等を通して、スポーツ文化の魅力向上を図った。

具体的施策3 自然、歴史資源を生かした魅力ある交流拠点の形成

千波湖の水質浄化や桜まつりにあわせたライトアップを実施したほか、千波公園（黄門像広場周辺地区）拠点整備に向けた検討を進めるなど、偕楽園・千波湖周辺の魅力づくりに取り組んだ。

また、歴史資源が集積する弘道館・水戸城跡周辺地区においては、2019（令和元）年度に完成した水戸城大手門に加え、二の丸角櫓の復元及び土塀の整備を実施するとともに、各種イベントを開催するなど、歴史資源を生かした魅力づくりに取り組んだ。

(2) 数値目標及び KPI について

本戦略の計画期間と重なるように新型コロナウイルス感染症の影響が広がり、緊急事態宣言等による行動制限が繰り返されたことから、数値目標として掲げた「観光交流人口」及び「市内 IC における降車台数」ともに目標値を下回っている。

KPI についても、「大規模スポーツ大会の開催・誘致数」を除いては、目標値に達していないものの、実績値の推移をみると、コロナ禍からの回復にあわせて、ほとんどの項目において改善傾向にある。

【数値目標の推移】

項目	基準値 (2018(平成30)年度)	実績値 (2020(令和2)年度)	実績値 (2021(令和3)年度)	実績値 (2022(令和4)年度)	実績値 (2023(令和5)年度)	目標値 (2023(令和5)年度)
観光交流人口	3,676,200人	1,426,000人	1,616,100人	2,044,800人	2,461,900人	4,500,000人
市内ICにおける 降車台数 (年間下車台数)	7,740,667台	6,311,690台	6,759,217台	7,270,578台	7,473,201台	7,890,000台

【KPI の推移】

具体的施策	KPI	目標値 2023(令和5) 年度	基準値 2018(平成30) 年度		2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
(1) 戦略的観光の振興による交流の拡大	市内外国人観光客数 (年間) 単位: 人	100,000	64,000 (2018年)	期待値	78,400 (2020年)	85,600 (2021年)	92,800 (2022年)	100,000 (2023年)
				実績値	算出不可 (2020年)	算出不可 (2021年)	算出不可 (2022年)	算出不可 (2023年)
				進捗状況	—	—	—	—
	誘致活動によるコンベンション開催数(年間) 単位: 件	166	146	期待値	154	158	162	166
				実績値	57	53	58	59
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓
(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出	水戸芸術館入場者数 (市外事業を除く)(年間) 単位: 人	265,000	213,565	期待値	214,420	214,849	215,279	265,000
				実績値	28,632	49,724	99,805	147,856
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓
	大規模スポーツ大会 (東日本大会以上)の開催・誘致数(年間) 単位: 件	13	10	期待値	11	12	12	13
				実績値	1	7	16	13
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	順調 ↑	順調 ↑
(3) 自然、歴史資源を生かした魅力ある交流拠点の形成	偕楽園の入込観光客数 (年間) 単位: 人	1,200,000	974,040 (2018年)	期待値	1,064,424 (2020年)	1,109,616 (2021年)	1,154,808 (2022年)	1,200,000 (2023年)
				実績値	430,389 (2020年)	369,800 (2021年)	285,075 (2022年)	414,762 (2023年)
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓
	弘道館の入込観光客数 (年間) 単位: 人	150,000	87,164 (2018年)	期待値	112,298 (2020年)	124,866 (2021年)	137,433 (2022年)	150,000 (2023年)
				実績値	37,725 (2020年)	51,925 (2021年)	55,245 (2022年)	70,343 (2023年)
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓

(3) 評価

基本目標Ⅱについては、数値目標及び KPI とともに、2020（令和2）年度に大きく減少しつつも、実績値が年々上昇している項目が多く、2023（令和5）年度は水戸黄門まつりや水戸黄門漫遊マラソンをはじめとする各種イベントをコロナ禍以前と変わらない規模で開催できた。さらには、水戸市民会館において、2023（令和5）年7月の開館からわずか半年で年間目標である60万人を超える来館者を記録するなど、人の流れについては、コロナ禍からの回復の兆しが見えていると考えられる。

そのため、にぎわいの創出による更なる地域経済の活性化に向けて、引き続き、歴史や自然、芸術文化、スポーツなど、水戸ならではの多彩な地域資源を生かしながら、こどもから大人まで、誰もが楽しめる交流拠点づくりを進めるとともに、それらの交流拠点を活用した魅力あるイベントや大規模コンベンションの積極的な誘致・開催を推進し、国内外に向けて水戸の魅力を広く発信していく必要があると評価する。

基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する

(1) 取組の概要

具体的施策1 安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実

小・中学校新入生応援金の支給や市立中学校の給食費無償化等を実現するとともに、伴走型相談支援やこども・子育て関連手続のDXにも取り組むなど、子育て世帯に寄り添った支援の充実を図った。

また、保育士の確保や放課後学級及び放課後子ども教室における学習支援等の充実を図り、安心してこどもを預けられる環境づくりを進めたほか、コロナ禍で不安を抱える子育て世帯の不安軽減のため、子育て支援・多世代交流センターを中心として、親子同士の交流の場づくりや育児相談を実施するなど、地域における子育て支援の充実に取り組んだ。

具体的施策2 未来を切り拓く力を育む水戸スタイルの教育の推進

児童生徒に1人1台ずつ配備したタブレット端末を積極的に活用し、情報活用能力の育成を図るとともに、AIドリルを活用するなど、自主的・計画的に家庭学習に取り組める環境づくりを進めた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休業時においても、児童生徒の学びを保障するため、全校でオンライン授業を実施した。

さらには、水戸の歴史や文化についての学びを取り入れた、郷土愛を育む教育の推進や学校図書館における読書環境の充実、学校給食における食育の推進など、豊かな人間性を育む教育を展開し、水戸の未来をリードする人材の育成に取り組んだ。

具体的施策3 移住・定住の推進

新たに開設した本市独自の移住サイト「水戸暮らし」や都内で開催された移住セミナーへの参加を通して、本市での魅力ある暮らしや移住支援制度等を紹介するなど、移住検討者への情報発信の強化に取り組むとともに、移住相談体制の充実や移住支援金の積極的な活用を図った。

また、県央地域の市町村と連携し、大学生等を対象とした2週間の短期移住体験事業の実施や県央地域の暮らしの魅力をまとめた冊子の作成、都内移住フェアへの出展等に取り組み、本市及び県央地域への移住促進を図った。

(2) 数値目標及びKPIについて

数値目標については、「合計特殊出生率」が低下傾向にあるほか、「子育て世帯の社会動態」についても、転出超過の状況が続いており、目標値との差も大きくなっている。

KPIのうち、「子育て支援・多世代交流事業の利用者数」については、新型コロナウイルス感染症対策として、予約制による少人数での運用としたことなどが大きく影響し、目標値を下回っているものの、利用者数は徐々に回復しており、今後さらなる増加が見込まれる。

「学力診断のためのテストの各教科における平均点」については、2021（令和3）年度に基準値を下回ったものの、2023（令和5）年度には、小学校においては、基準値まで持ち直し、改善傾向にある。

「開放学級待機児童数」については、引き続きゼロを維持しているほか、その他の項目についても着実に実績を積み重ね、概ね順調に推移している。

【数値目標の推移】

項目	基準値 (2018(平成30)年度)	実績値 (2020(令和2)年度)	実績値 (2021(令和3)年度)	実績値 (2022(令和4)年度)	実績値 (2023(令和5)年度)	目標値 (2023(令和5)年度)
合計特殊出生率	1.52	1.39	1.39	1.34	2024年12月 公表予定	1.68
子育て世帯の社会動態 (18歳以下の子を持つ20 ～39歳の世帯)	▲107世帯	▲11世帯	▲27世帯	▲55世帯	▲126世帯	50世帯

【KPI の推移】

具体的施策	KPI	目標値 2023(令和5) 年度	基準値 2018(平成30) 年度		2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
(1) 安心して子どもを 生み育てることので きる環境の充実	子育て支援・多世代交 流事業の利用者数(市 民センター子育て広場 等を含む)(年間) 単位:人	130,000	105,615	期待値	115,369	120,246	125,123	130,000
				実績値	17,631	23,780	33,184	56,517
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓
	開放学級待機児童数 単位:人	0	111 (年度末)	期待値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	0
				進捗状況	順調 ↑	順調 ↑	順調 ↑	順調 ↑
(2) 未来を切り拓く力 を育む水戸スタイル の教育の推進	学力診断のためのテスト(県)の各教科にお ける平均点(県平均との 比較) 単位:点	[小6]+2.0 [中3]+1.0	[小6]+0.3 [中3]+1.0	期待値	[小6]+1.4 [中3]+1.9	[小6]+1.6 [中3]+2.3	[小6]+1.8 [中3]+2.6	[小6]+2.0 [中3]+3.0
				実績値	[小6]ー [中3]ー [中2参考]ー	[小6]-1.4 [中3]算出不可 [中2参考]-1.0	[小6]-1.3 [中3]算出不可 [中2参考]-0.7	[小6]+0.3 [中3]算出不可 [中2参考]-1.0
				進捗状況	ー ー	遅れ ↓	遅れ ↓	遅れ ↓
	小・中学校校舎トイレの 洋式化率 単位:%	100	44.1	期待値	66.5	93.6	93.6	100
				実績値	63	94	94	100
				進捗状況	概ね順調 →	順調 ↑	順調 ↑	順調 ↑
(3) 移住・定住の推 進	まちなか住みかえ支援 事業利用件数(累計) 単位:件	299	43	期待値	145	196	247	299
				実績値	73	125	189	210
				進捗状況	遅れ ↓	概ね順調 →	概ね順調 →	概ね順調 →
	わくわく茨城生活実現 事業における支援件数 (年間) 単位:件	10	ー	期待値	10	10	10	10
				実績値	0	1	17	28
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	順調 ↑	順調 ↑

(3) 評価

基本目標Ⅲについては、各施策に位置付けた事業の着実な推進が図られているものの、数値目標として設定した「合計特殊出生率」及び「子育て世帯の社会動態」が、目標値を下回っていることから、若い世代のニーズを捉えながら、より一層子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるとともに、若い世代の移住・定住の促進に取り組んでいく必要がある。

そのため、「経済的負担の軽減」、「相談・支援の充実」、「こどもが活動しやすい環境づくり」を柱とした子育て世帯への支援の充実を図るとともに、若い世代の移住・定住の促進に向けては、本市の魅力を高めていくことはもとより、それらの魅力について、SNSをはじめとする多様なツールを活用しながら、若い世代のニーズに合わせて効果的に発信するシティプロモーションに一層力を入れて取り組んでいく必要があると評価する。

基本目標Ⅳ 誰もが安全に安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る

(1) 取組の概要

具体的施策 1 健やかに暮らせる環境づくり

市休日夜間緊急診療所における 365 日の診療体制の継続や小児・周産期・救急医療を担う医療機関の運営支援のほか、医師修学資金貸与事業等による将来の医療人材の育成などに取り組んだ。新型コロナウイルス感染症への対応については、新たに設置した市保健所を中心に、感染状況の把握、感染者の健康観察のほか、各施設や市民に感染予防を周知するなど、市民が安心して医療を受け、健やかに暮らせる環境の充実を図った。

また、在宅医療と介護連携による切れ目のない支援体制の構築やいきいき交流センターにおける高齢者の社会参加の促進による生きがいづくりなど、生涯にわたって生き生きと健やかに暮らせる環境づくりを進めた。

さらには、全ての人が安心して移動できる交通体系の実現に向けて、路線バスの運行支援や市内 11 地区における水都^{すいっと}タクシーの運行等にも取り組んだ。

具体的施策 2 安全に安心して暮らせる環境づくり

都市下水路の整備や排水路の整備など、浸水被害に即効性のある対策を講じるとともに、地域と連携した防災訓練の実施や災害時要配慮者への支援の充実、防災情報の伝達体制の強化等を図り、ハード・ソフト両面での防災対策に取り組んだ。

また、空き家等への対策として、適正管理を求める指導や無料相談会等を実施したほか、消費者を取り巻く環境が複雑化・多様化する中で、消費者の自立を支援し、被害を防止するため、出前講座や講演会をはじめとした啓発活動にも取り組んだ。

具体的施策 3 活躍できる環境づくり

町内会・自治会への加入促進に向け、町内会・自治会カードの導入や対象店舗の拡大等に取り組み、地域コミュニティの活性化を図る取組を推進したほか、NPO やボランティア団体と連携した協働事業の実施やこみっとフェスティバルの開催を通して、市民等との協働によるまちづくりを推進した。

また、本市と大学、民間事業者間における連携協力体制を構築し、幅広い分野において地域の発展や市民サービスの向上に取り組んだほか、デジタル技術を活用して窓口手続の簡略化を図るなど、市民の利便性を高めるデジタル化の取組を進めた。

(2) 数値目標及び KPI について

数値目標の「社会増（人口動態）」については、基準値時点では転出超過であったものの、2020（令和 2）年以降は転入超過の状態を維持しており、2020（令和 2）年から 2021（令和 3）年にかけては、目標値を上回る結果となった。2023（令和 5）年は目標値を下回っているものの、おおむね順調に推移している。

KPI のうち、「安心・安全見守り隊参加団体・事業者数」及び「産・学・官連携事業数」は順調に推移している。「自主防災組織による防災訓練等の参加者数」や「福祉ボランティアの活動件数」等については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、目標値を下回ったが、2022（令和 4）年度から 2023（令和 5）年度にかけては、大きく実績値が回復している。

【数値目標の推移】

項目	基準値 (2018(平成30)年)	実績値 (2020(令和2)年)	実績値 (2021(令和3)年)	実績値 (2022(令和4)年)	実績値 (2023(令和5)年)	目標値 (2023(令和5)年)
社会増(人口動態)	▲177人	429人	799人	178人	270人	400人

【KPI の推移】

具体的施策	KPI	目標値 2023(令和5) 年度	基準値 2018(平成30) 年度		2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
(1) 健やかに暮らせる環境づくり	水戸市安心・安全見守り隊参加団体・事業者数(累計) 単位: 団体等	196	178	期待値	185	189	193	196
				実績値	182	193	193	211
				進捗状況	概ね順調 →	順調 ↗	順調 ↗	順調 ↗
	路線バス利用者数(一日当たり) 単位: 人	35,794	34,765	期待値	35,176	35,381	35,588	35,794
				実績値	29,862	19,489	24,318	26,906
				進捗状況	遅れ ↘	遅れ ↘	遅れ ↘	遅れ ↘
(2) 安全に安心して暮らせる環境づくり	空家等件数 単位: 件	793	835	期待値	818	810	801	793
				実績値	757	775	804	902
				進捗状況	順調 ↗	順調 ↗	概ね順調 →	遅れ ↘
	自主防災組織による防災訓練等の参加者数(年間) 単位: 人	15,000	14,039	期待値	14,423	14,616	14,808	15,000
				実績値	2,789	2,362	8,084	11,920
				進捗状況	遅れ ↘	遅れ ↘	遅れ ↘	遅れ ↘
(3) 活躍できる環境づくり	福祉ボランティアの活動件数(年間) 単位: 件	375	353	期待値	362	366	371	375
				実績値	144	215	318	357
				進捗状況	遅れ ↘	遅れ ↘	遅れ ↘	遅れ ↘
	産・学・官連携事業の数(累計) 単位: 件	433	349	期待値	383	399	416	433
				実績値	402	413	458	504
				進捗状況	順調 ↗	順調 ↗	順調 ↗	順調 ↗

(3) 評価

基本目標Ⅳについては、コロナ禍においても、医療体制の維持・確保をはじめ、防災対策などの各施策に位置付けた個別事業を着実に推進したことにより、本市における暮らしの魅力が高まり、社会増（転入超過）につながっているものと考えられる。

今後は、この流れを一層加速させていくため、医療、福祉、防災、公共交通など幅広い分野において、市民や民間事業者等との連携を深め、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化にも的確に対応しながら、効果的に各事業を推進する必要がある。

また、市民の利便性を高め、豊かな生活を実現するツールの一つとして、デジタル技術を積極的に活用しながら、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めていく必要があるものと評価する。

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業評価書(案)

担当課:政策企画課, 商工課, 住宅政策課, 茨城県

1 事業概要

事業名	わくわく茨城生活実現事業						
総合戦略における位置付け	基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する					
事業目的	茨城県においては、総人口がこの10年間で約9万人減少したほか、東京圏への人口移動については、平成29年に約4,500人の転出超過となるなど、東京圏への一極集中の是正には至っていない状況にある。本市においても、総人口の大幅な減少は見られないものの、将来的な人口減少が見込まれるほか、東京圏への転出が続いている状況にあることから、人口流入の促進、人口流出の抑制に取り組んでいく必要がある。 将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、県との連携により、東京圏からの移住及び地元中小企業への就業を促進し、新たなひとの流れをつくり、人口流入の増加、地域産業を支える人材の確保につなげていく。						
事業期間	2019(令和元)年度～2024(令和6)年度						
事業費(千円)	総事業費	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
交付金対象	52,000	0	0	600	18,100	33,300	
交付金(交付率50%)	26,000	0	0	300	9,050	16,650	
事業内容	東京圏からのUJIターンの促進及び地域の担い手確保の対策として、東京圏からの移住者へ移住支援金を支給するとともに、就職情報の不足によるミスマッチを解消するため、茨城県において、マッチングサイトの運営や求人広告セミナーの開催等によりマッチング支援を行う。また、県と連携し、移住相談セミナーに参加するほか、移住関連支援策等の情報発信を行い、本支援金制度の活用を促進し、本市への移住につなげる。						

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目	基準値 2018(平成30)年度	目標値 2023(令和5)年度	実績値 2023(令和5)年度	【参考】目標値 2024(令和6)年度
1 本移住支援事業に基づく 移住就業者数(人/年)	0	10	2 (本事業利用総数:28)	10
達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)			20% 達成度	地方創生にあまり効果が見られなかった

(2) 評価

評 価
令和3年7月に移住支援金の支給対象者の要件に、「東京圏での仕事を継続してテレワークにより行う移住者」が追加されたことに伴い、本事業を活用した移住者が年々増加している。令和5年度は、前年度から申請件数が11件増加しており、28件の申請を受け、計67名の移住につなげることができた。 一方で、本事業のKPIとして設定している就業要件を満たす移住者数については2名にとどまっている。就業要件を満たすためには、県が移住支援金の対象事業者としてマッチングサイトに掲載している事業者へ就職する必要があることから、引き続き、移住支援金対象事業者の掘り起こし等に取り組むとともに、市のホームページや県の移住ポータルサイトを活用し、制度の周知を図っていく必要がある。 また、本市では、若い世代の移住促進に向けて、市独自の移住サイト「水戸暮らし」を通した本市での暮らしの魅力の発信のほか、窓口やメール等での移住相談受付など、移住検討者への情報発信の強化に取り組むとともに、県央地域の市町村と連携し、大学生等を対象とした2週間の移住体験事業や都内の移住フェアへのブース出展など、圏域全体の移住促進にも取り組んだ。さらなる移住者の獲得に向けては、これまでの取組の効果を検証しながら、より効果的な施策を展開していく必要があるものと評価する。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	移住支援金の活用促進に向けて、引き続き、県と連携し、支援金対象法人の拡大に努めるとともに、本市の移住関連情報とあわせて、本制度を広く周知し、移住支援金の活用を促進する。 また、あらゆる機会、媒体を通じて、本市での暮らしの魅力を発信するとともに、本市での暮らしの魅力を体験することができる機会として、就業体験を伴う短期移住体験事業を実施するなど、東京圏からの人口流入の増加につなげていく。 なお、本事業は、国、県、市の協調補助事業であり、申請が年々増加していることを踏まえ、本市予算の確保と合わせて、県に対し補助金の増額を要望していく。

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業評価書

担当課:交通政策課、茨城県

1 事業概要

事業名	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業					
総合戦略における位置付け	基本目標	Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す				
事業目的	新たに設立した官民の協議会と連携しながら、継続したサイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、サイクリングツアーなどの移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的に人口増大及び産業振興、また地域の雇用確保に繋げる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築を通じた消費喚起策を講じるほか、自転車活用推進によるサイクリング立県いばらきとしての地域ブランドを確立することで、地方創生を実現する。					
事業期間	2021(令和3)年度～2024(令和6)年度					
事業費(千円)	総事業費	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	
	交付金対象	1,230	384	428	418	
	交付金(交付率50%)	615	192	214	209	
事業内容	市内でのサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に向け、市民に向けた自転車マナーの啓発を実施する。あわせて、県や協議会と連携し、全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、誘客促進や情報発信のための事業を実施する。					

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1)KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2020(令和2)年度	目標値 2023(令和5)年度	実績値 2023(令和5)年度	【参考】目標値 2024(令和6)年度
1	サイクリスト宿泊者数 (単位:人)	0	230	359	242
2	サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数(単位:回)	0	7	2	5
3	移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数(単位:人)	0	15	38	15
達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)			146%	達成度	地方創生に非常に効果が あった

(2)評価

評 価
自転車の交通ルールの周知及びマナーの啓発を図るため、高校生ボランティアと連携した自転車通行指導を実施した。 また、令和5年度から本格運用を開始し、広く市民に活用をいただいているシェアサイクルについて、大学生と連携し、シェアサイクルの使い方やおすすめサイクリングコースを紹介するサイクリングマップを作成・配布するなど、市民に向けてサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に取り組んだ。 あわせて、県や協議会と連携し、奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルートの情報発信、モデルルートの作成などに取り組み、広域におけるサイクルツーリズムを推進した。 これらの取組によって、令和5年度は、本事業の目標を達成できた。今後は、これまでの取組に加え、シェアサイクル事業の拡大を図るなど、さらなるサイクルツーリズムの推進に取り組む必要があるものと評価する。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	引き続き、市民に向けたサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に向け、市内での自転車の交通ルールの周知及びマナーの啓発を実施するとともに、県や協議会と連携し、全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、誘客促進や情報発信を行う。 また、シェアサイクル事業については、ステーションや自転車の増設など、事業の拡大を図るとともに、シェアサイクルの推奨回遊ルートを示すマップの作成を行うなど、利用促進に取り組む。

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)事業評価書(案)

担当課: 体育施設整備課、スポーツ課、観光課

1 事業概要

事業名	東町運動公園体育館集客力向上プロジェクト						
総合戦略における位置付け	基本目標	Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す					
事業目的	本体育館は、中心市街地からアクセスが良く、日本三名園の一つである偕楽園に近接するなど、恵まれた立地環境にあることから、高い利便性、潜在的な集客力を備えた施設である。多様な利用者ニーズに応えるため、必要な改修を行い、魅力ある都市型のアリーナとして機能を充実させることにより、スポーツにとどまらない幅広い利用を促進し、施設の稼働を高めていく。本施設を核として、地域全体の交流人口の拡大を図るため、プロスポーツチームを通じた地域間交流の促進に加え、これまで開催のなかった分野においてもコンベンション誘致活動を積極的に展開しながら、集客力の高い施設として、ブランド力や付加価値を更に向上させていく。						
事業期間	2020(令和2)年度～2024(令和6)年度						
事業費(千円)	総事業費	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	
	交付金対象	148,500	65,180	83,320	0	0	
	交付金(交付率50%)	74,250	32,590	41,660	0	0	
事業内容	東町運動公園体育館へのコンベンションの誘致を推進するため、体育館メインアリーナに多様な懸垂物を吊るすことができるトラスフレーム及び日本最大級の大型映像装置等を設置し、迫力ある演出効果を生み出せる魅力ある施設として、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。						

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2018(平成30)年度	目標値 2023(令和5)年度	実績値 2023(令和5)年度	【参考】目標値 2024(令和6)年度
1	東町運動公園体育館来場者数(千人／年)	196	221	335	226
2	観光交流人口(千人／年) ※市内全域	3,676	4,500	2,462	4,660
3	誘致活動によるコンベンション開催数(件／年) ※市内全域	146	166	59	170
達成率平均値 (実績値-基準値)／(目標値-基準値)			-9%	達成度	地方創生にあまり効果が見られなかった(50%未満)

(2) 評価

評 価
スポーツにとどまらない幅広い分野における施設の活用を促進し、集客力の向上を図るため、令和3年度に大型映像装置やトラスフレームを整備した。 また、令和4年度には、施設の機能向上を目的として、メインアリーナセンターコートを照らすLED照明を設置するとともに、会議室等にWi-Fi環境を整備した。 体育館の来場者数については、大規模イベントやプロスポーツ興行等の開催により年々増加しており、目標値として設定した来場者数を大きく上回っているものの、観光交流人口やコンベンション開催数については、目標値を下回っていることから、コンベンションの積極的な誘致活動を展開していく必要がある。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続していく	施設の幅広い分野における活用促進を図るとともに、主催者等と連携をし、大規模大会やイベント等の開催に向けた調整を行う。 また、Bリーグプレミアにおけるホームアリーナ基準の充足や市民の利便性の向上のため、施設の改修を行い、にぎわいの創出や地域経済の活性化につなげていく。 施設の改修に当たっては、多額の費用が必要であることから、企業版ふるさと納税を活用し、財源確保に努めていく。

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業評価書(案)

担当課:デジタルイノベーション課

1 事業概要

事業名		行政手続きのDX化による市民サービス向上事業				
総合戦略における位置付け		基本目標	Ⅳ 誰もが安全に安心して健やかに暮らせる, 個性輝くまちを創る			
事業目的		転入出や保育所入所申込等の窓口における行政手続きにおいて, 必要な書類や担当窓口をWEB上で事前に案内するシステムを導入することで, 窓口における行政手続きの導線を明確にし, 窓口訪問前から手続き完了までの全体の流れを市民が把握しやすくする。 また, これらの手続きにおいて, WEBサイトやLINEを活用した事前申請システム等のICTを導入することにより, 市民による書類作成の手間を省き, 手続き時の滞在時間の短縮等を実現するなど, 市民サービスの向上を図る。				
事業期間		2023(令和5)年度～2025(令和7)年度				
事業費(千円)		総事業費	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	
交付金対象		30,441	30,441			
交付金(交付率50%)		15,220	15,220			
事業内容		①手続ナビゲーションシステム 専用WEBサイトやLINEから, 希望の手続きを選択し, 設問に回答すると必要書類や手続き窓口が自動返信される。 ②申請書事前作成システム(証明書の発行申請書等) 専用WEBサイトやLINEから必要事項を入力すると, 窓口で記入済みの申請書が印刷できる。 ③異動受付支援システム(転入手続き) 転出証明書をOCRで読み込み, 自動的に転入処理を行う。市民は内容確認と署名で転入手続きを完了できる。 ④LINEで保育所利用申込書作成システム(保育所入所申込) LINEから必要事項を入力すると, 窓口で記入済の申込書が印刷できる。申込書はOCRで読み込み, RPAで自動的に基幹業務システムに入力する。				

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目		基準値 (導入前)	目標値 2023(令和5)年度	実績値 2023(令和5)年度	【参考】目標値 2025(令和7)年度	達成状況
1	手続ナビゲーションシステムの利用件数(件/月)	0	30	495	120	達成
2	申請書事前作成システムの利用件数(件/月)	0	30	914	120	達成
3	異動受付支援システムの稼働率(%)	0	80	26	90	未達成
4	手続ナビゲーションシステムの満足度(pt)	0	3.5	未計測	3.5	未計測
5	転入手続きに係る滞在時間の削減(分/件)	0	15	6	25	未達成
6	保育所入所申込手続きに係る滞在時間の削減(分/件)	0	15	未計測	25	未計測

(2) 評価

評 価
手続ナビゲーションシステム及び申請書事前作成システムについては、市広報紙やホームページ等での周知や職員から市民へのシステム利用呼び掛けなどを行ったほか、市ホームページや公式LINEからアクセスできる環境の整備等の取組により、利用件数は目標値を大きく上回った。 しかしながら、「異動受付支援システムの稼働率」及び「転出入手続きに係る滞在時間の削減」については、2024年3月のシステム実装となり、転入出の繁忙期と重なったため、十分な職員研修等を実施できず、システムを十分に稼働できなかったことから、目標達成には至らなかった。目標値の達成に向けては、システムを万全に稼働できる体制づくりが必要である。 なお、「手続ナビゲーションシステムの満足度」については、システム実装が年度末となったため、満足度調査が実施できなかったほか、「保育所入所申込手続きに係る滞在時間の削減」については、一斉受付期間後のシステム実装となったことから、未計測となった。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	引き続き、各システムについて市民への周知を行いながら、システム利用の促進を図る。あわせて、異動受付支援システムについて、システム研修を実施し、職員のシステム習熟度向上を図ることにより、稼働率の向上及び転出入手続きに係る滞在時間の削減に取り組む。 また、手続ナビゲーションシステムの満足度調査については、利用者へのアンケート調査を行い、更なる利便性向上を検討する。 LINEで保育所利用申込書作成システムについては、市民への周知に取り組むとともに、一斉受付期間である10月下旬から11月中旬の窓口滞在時間を計測してシステム導入による効果を検証するとともに、子育て世代の負担軽減に向けた窓口のあり方について検討を進める。

令和 5 年度 地方創生応援税制活用事業評価書（案）

本市では、水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 次）に位置付けた事業において、幅広く地方創生応援税制による寄附を活用するため、国から地域再生計画「水戸市まち・ひと・しごと創生推進計画」の認定を受け、積極的な財源確保に努めながら、各事業を推進している。

1 評価について

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 次）の総合評価（案）のとおり

2 活用事業の概要について

令和 5 年度は、11 事業に対して、企業 28 社及び 1 グループから合計 117,100 千円の寄附があり、令和 4 年度と比較して、64,300 千円の増加となった。引き続き、本制度を積極的に活用し、財源確保に努めながら、各事業の推進を図っていく。

なお、それぞれの事業における実績、今後の取組方針等については以下のとおりである。

事業名	令和 5 年度の内容・実績	課題と令和 6 年度取組方針
まちなかシェアサイクル事業	【実施内容・実績など】 シェアサイクルの利用促進に努めるとともに、利用実態や要望等を踏まえ、ステーションの増設や自転車の追加を行った。 ・シェアサイクル利用実績 総利用回数 15,686 回 実利用者数 3,373 人 ・ステーション 7 カ所増設 ・自転車 6 台増設	【課題】 シェアサイクルの稼働率を上げるため、自転車の追加とステーションの増設が必要であるが、ステーションの候補地の選定及び用地確保が課題となっている。 また、どのシェアサイクルステーションでも返却可能なため、市外のステーションに返却された場合の回収について、状況に応じた対応が求められている。
令和 5 年度事業費 予算額:5,988 千円 決算額:5,988 千円		【取組方針】 シェアサイクルについては、水戸駅北側を中心に事業を展開してきたが、利用実態や市民等からの要望を踏まえ、水戸駅南側へ事業を拡大する。
担当課 交通政策課	【寄附企業・寄附額】 (有)茨城環境開発 1,000 千円 (株)ウインド・パワー・グループ 1,000 千円 (株)ホコタ 1,000 千円	
プロスポーツチームとの連携によるにぎわいづくり、地域の活性化事業	【実施内容・実績など】 ・スポーツイベント(MITO BLUE PRIDE)開催 期日：令和 5 年 10 月 18 日（水） 場所：水戸駅南口ペデストリアンデッキ ・水戸ホーリーホックサッカー教室 参加者 3,292 人（100 ヶ所） ・茨城ロボッツバスケットボール教室 参加者 1,523 人（50 ヶ所）	【課題】 スポーツイベントや教室の実施内容を見直し、今まで以上にプロスポーツチームが地域の誇りとして市民に愛され、応援される機運を醸成していく必要がある。
令和 5 年度事業費 予算額:3,800 千円 決算額:3,721 千円		【取組方針】 イベント出展やスポーツ教室をとおしてチームの PR を行い、より多くの場面で市民がプロスポーツチームを身近に感じられるよう努め、より一層のにぎわいの創出を図る。
担当課 スポーツ課	【寄附企業・寄附額】 東武トップツアーズ(株) 3,000 千円	

事業名	令和5年度の内容・実績	課題と令和6年度の方針
UJIターン・若者定着応援プロジェクト	【実施内容・実績など】 県内高校生や県内外の大学生を対象としたUJIターンの促進や地元定着に向けて、企業を知ってもらい、地元就職が進路選択の一つとなるよう、企業ガイド特設WEBページの内容充実やオンライン合同企業説明会への参加支援をとおして、地元企業の情報発信に取り組んだ。	【課題】 企業ガイド特設WEBページについて、随時、最新の情報を掲載できる企業紹介WEBサイトへ更新し、企業情報をより効果的に発信するとともに、合同企業説明会の開催方法を検討し、域内企業と学生のマッチングを促進する必要がある。
令和5年度事業費 予算額:7,510千円 決算額:5,423千円		【取組方針】 実施事業の内容の見直しや拡充を図りながら、引き続きUJIターン及び若者の地元定着の促進を図るため、様々な手法で地元企業の情報発信に取り組む。
担当課 商工課	(寄附企業・寄附額) ㈱セコマ 寄附額非公表	
水戸市医師修学資金貸与事業	【実施内容・実績など】 特に医師不足が課題となっている産婦人科、小児科、救急科の医師を確保するため、将来、市内の医療機関に従事する意欲のある医学生へ修学資金を貸与するとともに、次年度の貸与者の募集・選考を実施した。 (R6年度新規貸与者：1人)	【課題】 希望診療科の偏在や採用者の定員割れが生じる場合がある。
令和5年度事業費 予算額:26,100千円 決算額:25,000千円	【事業利用者】8人(R5年度末時点) 1学年：1人、2学年：1人、3学年：1人 4学年：2人、5学年：2人、6学年：0人 専攻医：1人	【取組方針】 指定診療科を拡充するとともに、定員を3名に増員し、次年度の貸与者の募集・選考を実施する。また、各診療科の魅力や修学生の将来のキャリア形成に向けた支援の充実を図る。
担当課 保健総務課	(寄附企業・寄附額) ㈱ウォーターエージェンシー 1,000千円	
わんぱく・みと、はみんぐぱく・みとを核とした子育て支援・多世代交流の推進事業	【実施内容・実績など】 子育て支援・多世代交流センター(わんぱく・みと、はみんぐぱく・みと)の管理運営を実施し、本施設を核として、地域の子育て施設と連携を図りながら、多様な子育て支援・多世代交流を推進した。	【課題】 新型コロナウイルスのまん延により減少した利用者数の回復に向けて、さらなる運営内容の充実及び周知徹底が必要である。
令和5年度事業費 予算額:91,799千円 決算額:91,799千円		
担当課 こども政策課	(寄附企業・寄附額) ㈱ヤマト 1,000千円 ジャパン・リニューアブル・エナジー㈱ 300千円 ㈱ウエストエネルギーソリューション 1,000千円 ㈱リサイクルパーク 1,000千円 企業名非公表 1,000千円	【取組方針】 引き続き、指定管理者と連携を図りながら、運営内容の充実を図っていく。

事業名	令和5年度の内容・実績	課題と令和6年度の方針
女性活躍推進事業	【実施内容・実績など】 ○就業支援講座の開催 ・「女性のためのキャリア&ライフ・マネープラン講座」 参加者：28人 ・女性起業家によるセミナー及び相談交流会「私にもできる！起業入門編」 参加者：16人	【課題】 女性や若者、事業者向けに、啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。
令和5年度事業費 予算額：1,224千円 決算額：781千円	○キャリアアップ講座の開催 ・「働く女性の自己肯定感アップ講座」 参加者：20人 ○事業者への人材不足解消セミナーの開催 ・「持続可能な魅力ある組織づくり」 事業者：17人 ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナーの開催 ・常磐大学「仕事と家庭の両立支援プログラム」 参加者：28人 ・茨城大学「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」 参加者：160人 ○女性のための労働相談(電話) ・毎月第3土曜日 12時から14時まで 相談件数7件	【取組方針】 市民や事業者が、実際の行動に結びつけられる効果的な講座等の内容や実施方法を検討しながら、女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に取り組む。
担当課 男女平等参画課	(寄附企業・寄附額) (株)横河 NS エンジニアリング 500千円	
いきいき交流センターあかしあの整備事業	【実施内容・実績など】 高齢者の生きがいがづくりや健康増進、介護予防の機能に加えて、育児相談や育児に関する講座の開催等の子育て支援機能を備えた施設として、いきいき交流センターあかしあを整備した。本施設では、多世代交流を推進するため、親子と高齢者が日常的に交流できる専用スペースを設けている。 【施設概要】 場所 水戸市河和田3丁目地内 (旧河和田保育所跡地) 敷地面積 2,858.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造2階建 床面積 1,779.48㎡(ピロティ駐車場含む)	【課題】 整備事業を完了し、令和5年10月に開館したため、今後、目的達成に向けた運営や事業展開を行っていく必要がある。
令和5年度事業費 予算額： 477,854千円 決算額： 456,522千円		【取組方針】 指定管理者の水戸市社会福祉協議会と連携しながら、高齢者の生きがいがづくりや健康増進等を図るとともに、育児相談や講座の開催等の子育て支援、多世代交流の推進に取り組んでいく。
担当課 高齢福祉課	(寄附企業・寄附額) エネグローバル(株) 1,000千円	

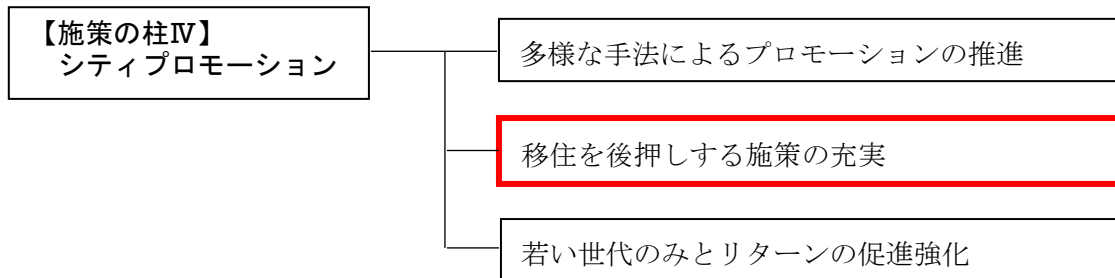
事業名	令和５年度の内容・実績	課題と令和６年度の方針
こどもの発達支援事業	【実施内容・実績など】 ・個別及び小集団活動による指導：1,217 ・療育相談：89 人 ・言語聴覚士による指導・相談：704 人 ・臨床心理士による面談：843 人 ・社会福祉士による面談：91 人 ・巡回訪問指導：161 回 ・ペアレントトレーニング，座談会，フォローグループ等参加者：366 人 ・分室での発達指導相談：3,526 人 ・言語指導・相談：1,151 人 ※実績は全て延べ人数	【課題】 こどもの発達に心配があるが，相談できず，就学時期になり発達の遅れを指摘されるこどもは増加傾向にあり，早期相談を促進する取り組みが必要である。
令和５年度事業費 予算額：83,246 千円 決算額：83,246 千円		【取組方針】 座談会や相談会等の回数を増やし，相談しやすい環境を作り，早期支援を図る。
担当課 こども発達支援センター	（寄附企業・寄附額） 月島 JFE アクアソリューション(株) 200 千円 飯村機電工業(株) 寄附額非公表	
伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト	【実施内容・実績など】 農福連携によるわら苳の生産を推進するとともに，大規模イベントや市内商業施設と連携したわら納豆の消費拡大に向けた販売促進，市民のわら納豆ファン増加に係る体験を実施した。	【課題】 協力農家における人手不足等により，わら苳用稲わらの収穫遅れが生じ，品質の低下につながっている。 また，わら納豆の消費拡大に向けて，積極的に P R を実施していく必要がある。
令和５年度事業費 予算額：700 千円 決算額：439 千円	○わら苳用稲わらの生産・加工に係る調整 ○わら納豆販売促進 ・水戸黄門漫遊マラソンにおける P R ・梅まつり期間にあわせた水戸京成百貨店連携による P R ・大豆栽培・わら納豆づくり体験「BEAN TO NATTO」の実施 ・IBARAKI sense における P R	【取組方針】 稲わらの品質向上や安定供給を図るため，適正な生産面積・収穫体制の再検討を行うとともに，引き続き，様々なイベント等を通じて，わら納豆の消費拡大に向けた P R を実施していく。
担当課 農政課	（寄附企業・寄附額） 常総開発工業(株) 400 千円	

事業名	令和5年度の内容・実績	課題と令和6年度の方針
サッカーグラウンド整備を核としたスポーツ振興プロジェクト	【実施内容・実績など】 (一社)水戸市サッカー協会と(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホックが協力して設立した(一社)MF A-B & Sが実施する市民スポーツの新たな拠点となるサッカーグラウンド等の整備に関して、企業版ふるさと納税制度の活用や、事業推進に向けた情報発信による支援を行った。 【整備概要】※令和6年度整備完了予定 場所 水戸市見川町字矢向 2212 番 1 外 施設 サッカーコート 人工芝 1 面 駐車場 普通 50 台程度、大型 2 台	【課題】 当プロジェクトは、民間事業者が主体となり施設を整備し、その施設を活用してサッカーを中心とした市民スポーツの振興、地域の活性化等を図る事業を実施するものである。 多くの市民が施設を活用し、スポーツに親しむことができるよう、施設整備にあわせて、情報発信を行っていく必要がある。
令和5年度事業費 予算額:50,000千円 決算額:12,000千円		【取組方針】 引き続き、企業版ふるさと納税制度の活用や事業推進に向けた情報発信による支援を行う。
担当課 スポーツ課	(寄附企業・寄附額) イガラシ綜業(株) 1,000 千円 (株)トッパンパッケージプロダクツ 1,000 千円 (株)シーアンドエーソリューション 2,000 千円 イトウ製菓(株) 3,000 千円 水戸証券(株) 5,000 千円	
東町運動公園体育館機能向上事業	【実施内容・実績など】 アダストリアみとアリーナにおいて、Bリーグプレミアのホームアリーナ基準の充足やさらなる市民利用の利便性の向上に向け、スイートやラウンジの設置、トイレ器具数の増設について、基本計画を策定した。 今後もスポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。 【アダストリアみとアリーナ来場者数】 335,856 (人/年)	【課題】 施設改修に向けて、改修内容の精査や事業費の削減、財源の確保策などを検討する必要がある。
令和5年度事業費 予算額:12,900千円 決算額:12,760千円		【取組方針】 Bリーグプレミアにおける、ホームアリーナ基準の充足やBリーグ以外の大規模イベントの誘致、市民利用の利便性の向上に向けて、施設改修の実施設計等を進めていく。
担当課 体育施設整備課	(寄附企業・寄附額) アクアス(株) 10,000 千円 (株)陸月電機 10,000 千円 (株)グロービス 30,000 千円 グロービス・キャピタル・パートナーズ(株) 20,000 千円 (株)幸田商店 4,000 千円 (有)アハト・キャピタル・パートナーズ 2,000 千円 (株)商船三井 10,000 千円 首都圏物流グループ 5,000 千円	

水戸市の移住促進に向けた主な取組について

1 第3次総合戦略における「施策の柱Ⅳ シティプロモーション」について

第3次総合戦略においては、若い世代の移住・定住を加速させる取組の一つとして、施策の柱Ⅳの「シティプロモーション」に重点的に取り組んでいくこととしている。本資料では、そのうち「移住を後押しする施策の充実」に関する取組事例を紹介する。



2 移住を後押しする施策の充実の取組事例

(1) 二地域居住など、一人一人が望むライフスタイルに応じた情報発信

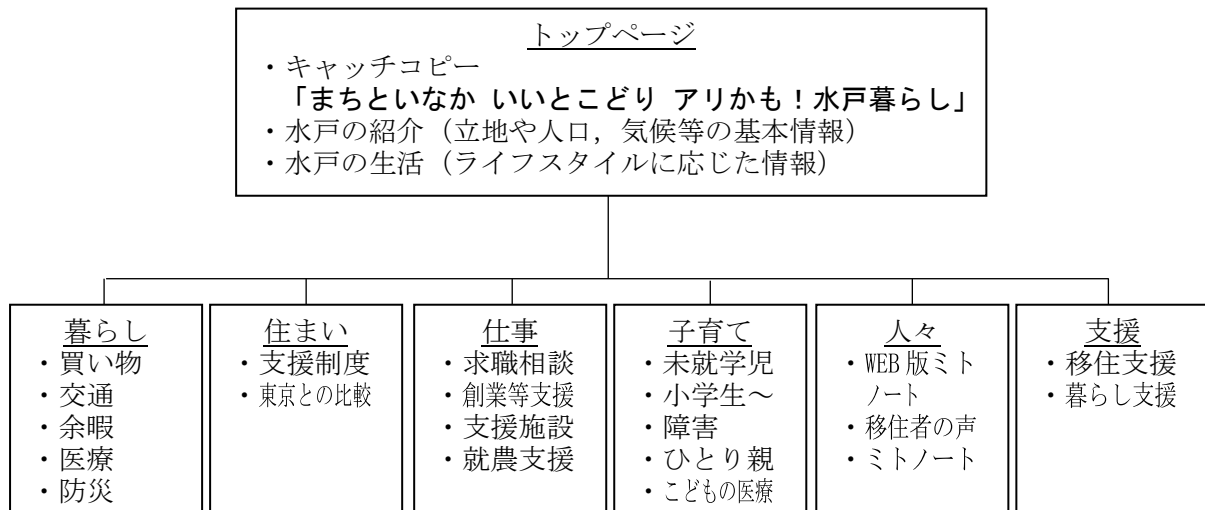
移住特設サイト「水戸暮らし」による情報発信

ア 取組の概要

当サイトでは、移住促進における本市のキャッチコピー「まちといなか いいとこどり アリかも！ 水戸暮らし」をコンセプトに、移住検討者に本市の暮らしの情報を分かりやすく伝えられるよう、「暮らし」「住まい」「仕事」「子育て」「人々」「支援」の6つの柱を中心に、情報をまとめている。

また、子育て世帯や大学生、テレワーク移住者など、具体的な対象を設定し、それぞれのライフスタイルに応じて想定される、暮らしの情報を紐づけることにより、本市での暮らしをより具体的にイメージできるような構成としており、当サイトを通じて移住検討者への情報発信の強化を図り、本市への若い世代の移住を促進している。

イ サイト構成



◆水戸市の暮らしがイメージできるキャッチコピーとイラスト



◆サイトから直接移住相談も可能

移住支援

 わくわく茨城生活支援事業

東京圏在住の方等が移住し、就業や起業、テレワーク等を行う際に移住支援金を支給します。

[詳しくはコチラ](#)

 移住相談

水戸市役所では、移住に係るご相談・お問い合わせを窓口、オンライン、電話、専用フォームにて受け付けています。

[詳しくはコチラ](#)



◆ライフスタイルに応じた情報の整理

水戸の生活

気になる項目をクリックすると関連ページにジャンプ！



水戸での新生活がスタート！

子育て支援情報
のページに遷移

充実した妊娠・出産
サポートを受けよう！



遊び場や公園情報
のページに遷移

さまざまな遊び場で
子どもと遊ぼう！



快適な教育環境で
学ぼう！



学外活動も
たくさん！



近場でなんでも
ショッピング！



買い物環境の
ページに遷移

気軽に子どもを
預ける！



預かりサービスや
交流の場のページ
に遷移

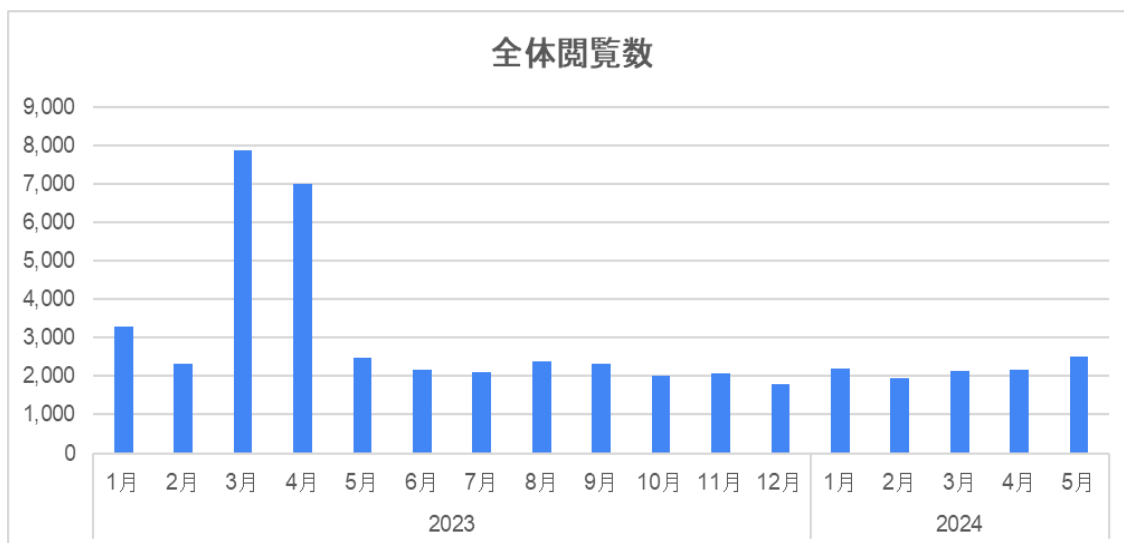
深夜に
子どもが発熱！



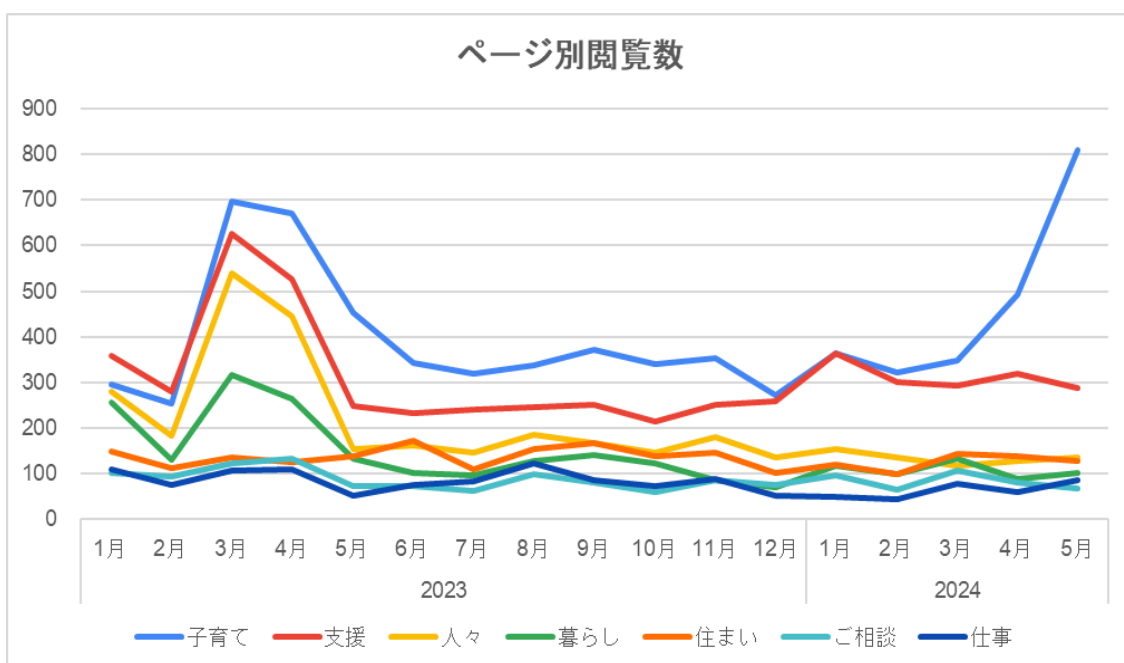
幅広い高等教育を
選べる！



ウ 閲覧実績



全体の閲覧数については、2023年3月に県央9市町村との連携事業の一環として、プロモーション活動を実施したことにより、閲覧数が大きく伸びたものの、基本的には毎月2,000PV前後で推移している。



ページ別の閲覧数については、子育てに関するページのほか、各種支援制度を取りまとめたページの閲覧数が多くなっている。

また、移住者への取材を通じて作成したウェブマガジン等を掲載しているページ(人々)の閲覧数も多くなっており、移住検討者に向けた情報発信につながっているものと考えられる。

(2) 一人一人に寄り添う移住相談体制の充実

移住検討者一人一人に応じた移住相談等

ア 取組の概要

移住検討者が求める個別の情報に対応するため、対面、電話、メールのほか、「水戸暮らし」を通じた移住相談を常時受け付けている。

また、いばらき県央地域連携中枢都市圏の構成9市町村における広域連携事業の一環として、都内で開催される「移住フェア」へ共同出展しているほか、県が主催する「いばらき暮らしセミナー」へも参加しており、東京圏の移住検討者に向けて、本市の暮らしの魅力をPRするとともに、移住検討者一人一人に応じた本市の情報の提供に取り組み、本市への移住を促進している。

イ 移住相談件数の推移

令和3年度・・・42件

令和4年度・・・71件

令和5年度・・・65件

ウ 移住フェア

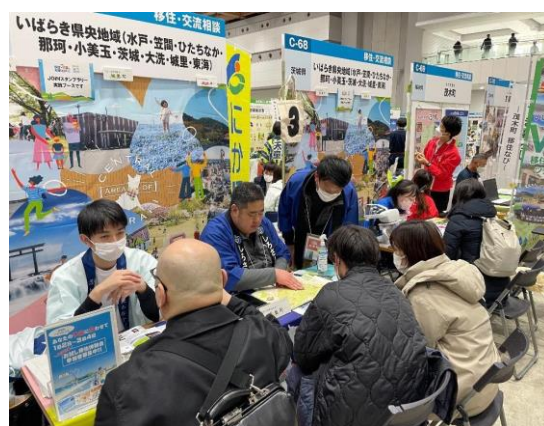
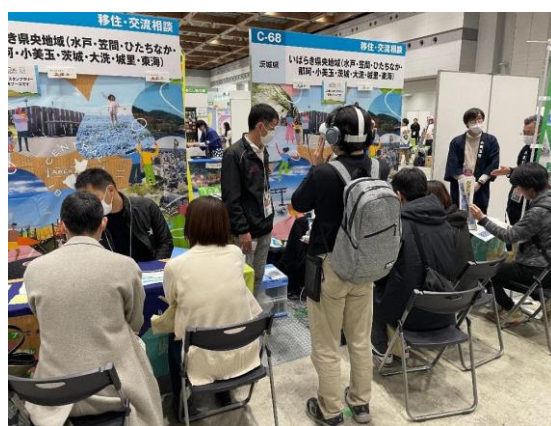
○令和4年度

出展イベント	J O I N移住・交流&地域おこしフェア 2023
日 程	令和5年1月14日(土)、15日(日) 14日参加：水戸市、ひたちなか市、小美玉市、大洗町、東海村 15日参加：水戸市、笠間市、那珂市、茨城町、城里町
場 所	東京ビッグサイト 南1ホール
実 績	総来場者数：3,391人 移住相談延べ件数：92件（うち、水戸市相談件数：10件） いばらき県央VR移住体験ツアー利用件数：38件



○令和5年度

出展イベント	J O I N移住・交流&地域おこしフェア 2024
日 程	令和6年1月13日(土)・14日(日) 13日参加：水戸市，ひたちなか市，那珂市，茨城町，城里町 14日参加：水戸市，笠間市，小美玉市，大洗町，東海村
場 所	東京ビッグサイト 南展示棟第1ホール
実 績	総来場者数：3,337人 移住相談延べ件数：50組69名（うち，水戸市相談件数：9組11名） いばらき県央VR移住体験ツアー体験者数：33名



○令和6年度

出展イベント	第20回ふるさと回帰フェア 2024
日 程	令和6年9月21日(土)・22日(日) 21日参加：水戸市，那珂市，小美玉市，茨城町，大洗町 22日参加：水戸市，笠間市，ひたちなか市，城里町，東海村
場 所	東京国際フォーラム ホールE（展示ホール）
実 績	総来場者数：28,800人 移住相談延べ件数：62組92名（うち，水戸市相談件数：14組22名） いばらき県央VR移住体験ツアー体験者数：7名



エ いばらき暮らしセミナー

○令和5年度

日 程	令和6年1月27日(土)
参 加 自 治 体	水戸市, 笠間市, 筑西市, 利根町
場 所	CAFE SALVADOR BUSINESS SALON (東京都中央区茅場町)
実 績	参加者数: 12 人 移住相談件数: 3 名



○令和6年度

日 程	令和6年11月9日(土)
参 加 自 治 体	水戸市, 取手市, 鹿嶋市, 桜川市, 鉾田市
場 所	NPO 法人ふるさと回帰支援センター内 セミナースペース C・D
実 績	参加者数: 11 人 移住相談件数: 6 名



(3) 水戸の暮らしを体感する移住体験の推進

水戸で「働く」暮らし体験事業（ふるさとワーキングホリデー・水戸）

ア 取組の概要

若い世代の移住促進に向けては、移住検討者が、生活する視点から水戸の魅力を知り、本市での暮らしを具体的にイメージできることが重要である。そのため、若い世代の地方移住において、意思決定に最も影響を与える「仕事」に関する体験を中心に、買い物や娯楽など、リアルな本市での暮らしを体感できる機会を創出し、参加者の本市への移住の可能性を高めることを目的として、2週間の移住体験事業を実施する。

イ メインターゲット

県外に居住し、就職活動を控えている大学や専門学校等の学生

ウ 事業コンセプト

- ・ 本市には多様な業種・業態の事業所が立地していることから、本事業の参加者と若い世代の雇用に積極的な事業者とのマッチングを図る「就職直結型」とし、就業体験を実施することにより、卒業後の市内への就職を促進する。
- ・ 本市は、住まい、交通、買い物環境等の暮らしの基盤が整っていることに加え、自然、歴史、芸術文化、プロスポーツ等の地域資源にも恵まれている。そのため、日常の便利な暮らしと余暇の充実した楽しい暮らしを両立できる本市の魅力をしっかりと伝えていく。

エ 募集参加人数

6名程度

オ 滞在期間及び期間中のスケジュールイメージ

令和7年2月16日（日）から3月1日（土）の2週間

2/16 (日)	2/17 (月)	2/18 (火)	2/19 (水)	2/20 (木)	2/21 (金)	2/22 (土)
集合 オリエンテーション	交流 周辺観光	就業体験				交流 & 周辺観光
2/23 (日)	2/24 (月)	2/25 (火)	2/26 (水)	2/27 (木)	2/28 (金)	3/1 (土)
交流 & 周辺観光	交流 & 周辺観光	就業体験				振り返り 解散

水戸市の人口動態について

1 人口動態

(1) 総人口・男女別人口の推移（2010年～2023年）

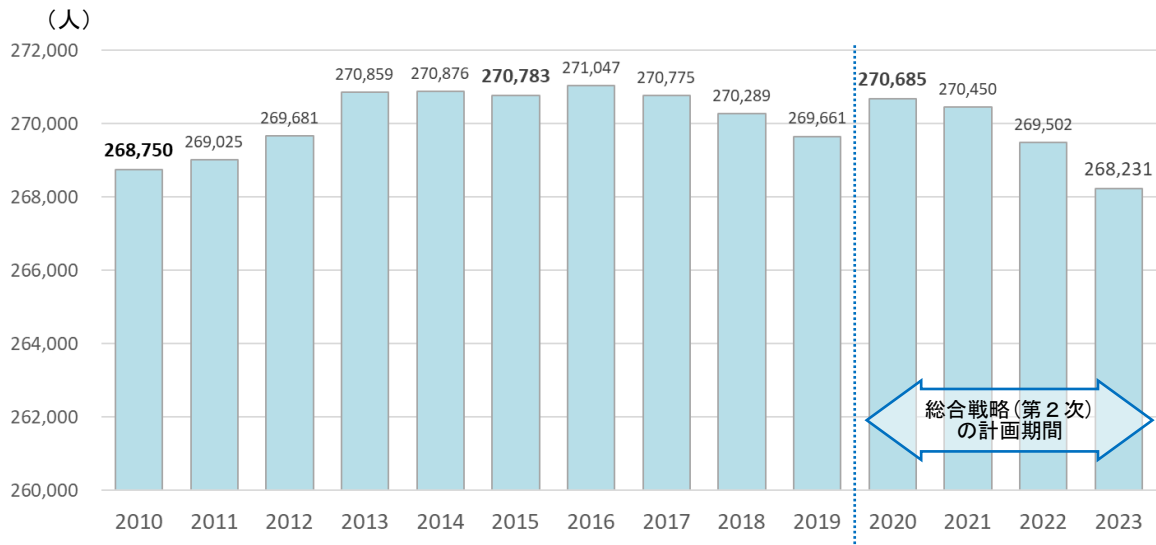


図1 総人口の推移

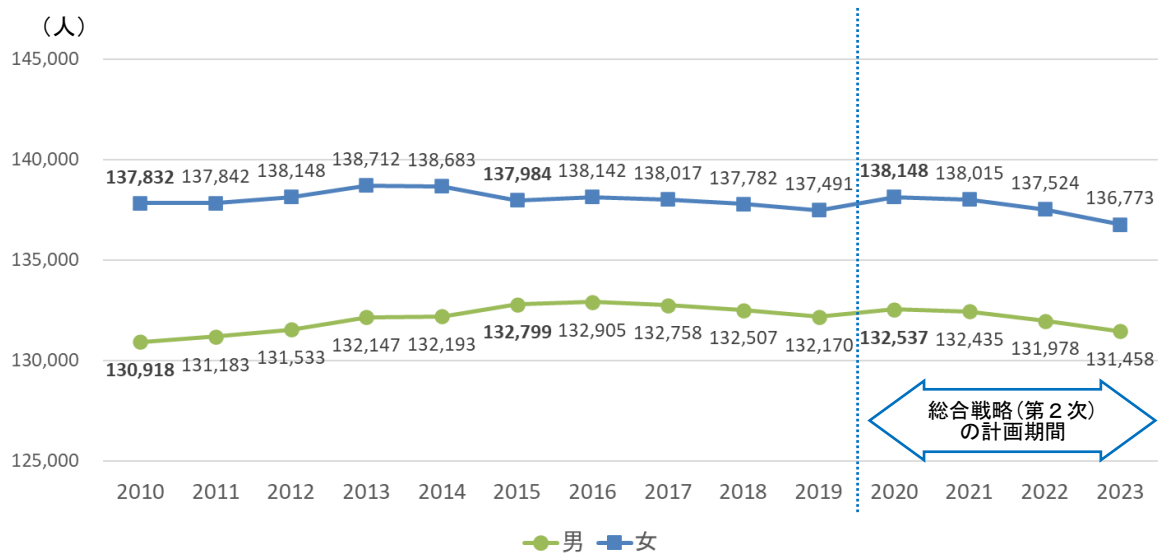


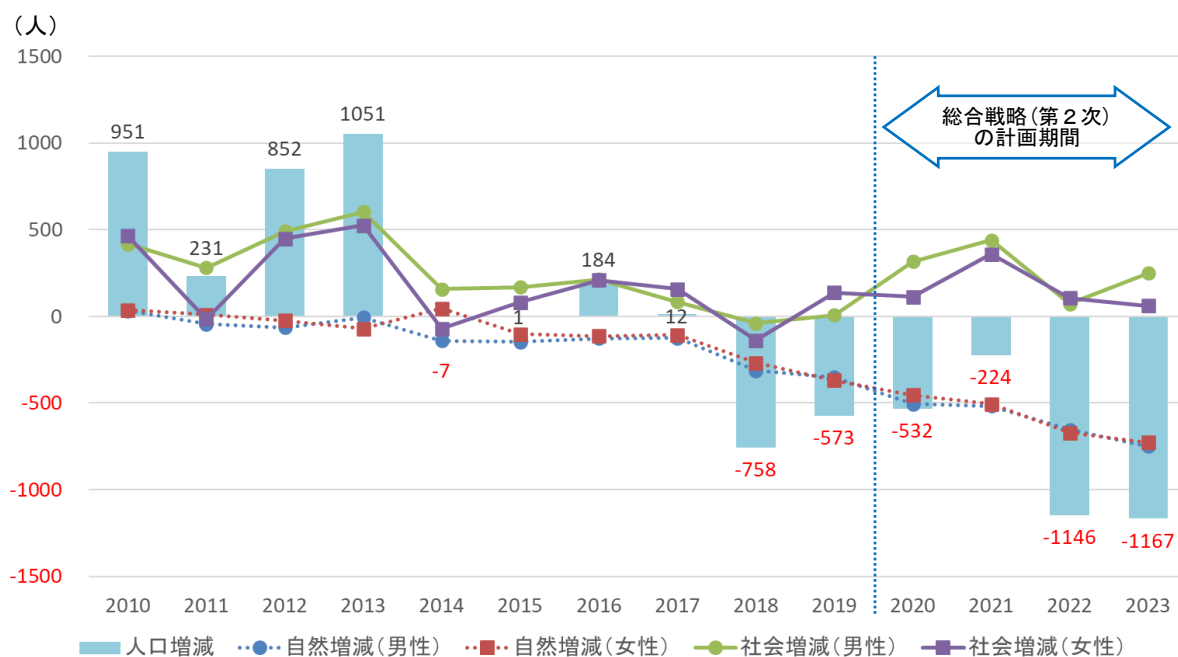
図2 男女別人口の推移

(各年10月1日現在)

※2010・2015・2020年は国勢調査人口、それ以外は国勢調査の確定値に基づく常住人口

(資料：水戸市デジタルイノベーション課)

(2) 人口増減数の推移（2010 年～2023 年）



※ 2013 年からは外国人を含む

図3 人口増減数の推移

表1 総合戦略(第2次)計画期間の人口増減数の推移

(単位：人)

年		2020	2021	2022	2023	[参考] 2024(9月末)
自然増減	男性	-506	-517	-653	-750	-703
	女性	-455	-506	-671	-727	-641
社会増減	男性	317	440	73	249	200
	女性	112	359	105	61	73
人口増減数		-532	-224	-1,146	-1,167	-1,071

(資料：水戸市デジタルイノベーション課)

注) 図3, 表1については, 1月から12月までの増減数のため, 図1の数値とは一致しない。

- ・ 自然動態においては, 出生数の減少や死亡数の増加により減少傾向が続いており, 年々減少数が増加している。
- ・ 社会動態においては, 2019年以降は転入超過が続いている。
- ・ 人口動態全体を見ると, 2018年以降は減少が続いている。

2 自然動態（2010 年～2023 年）

(1) 出生数と死亡数の推移

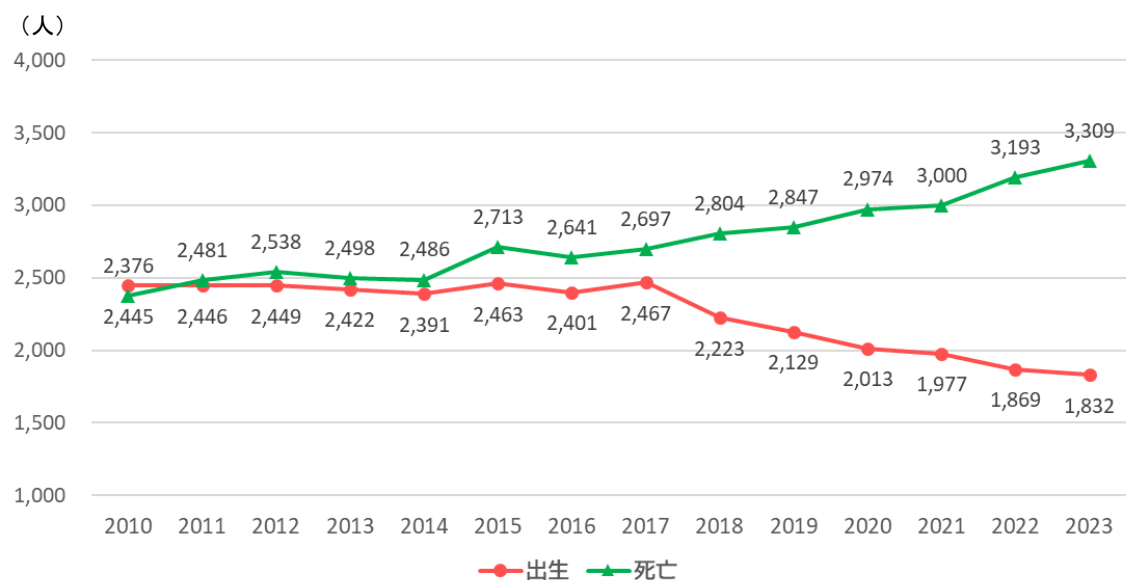


図4 出生数と死亡数の推移

(2) 出生数と合計特殊出生率の推移

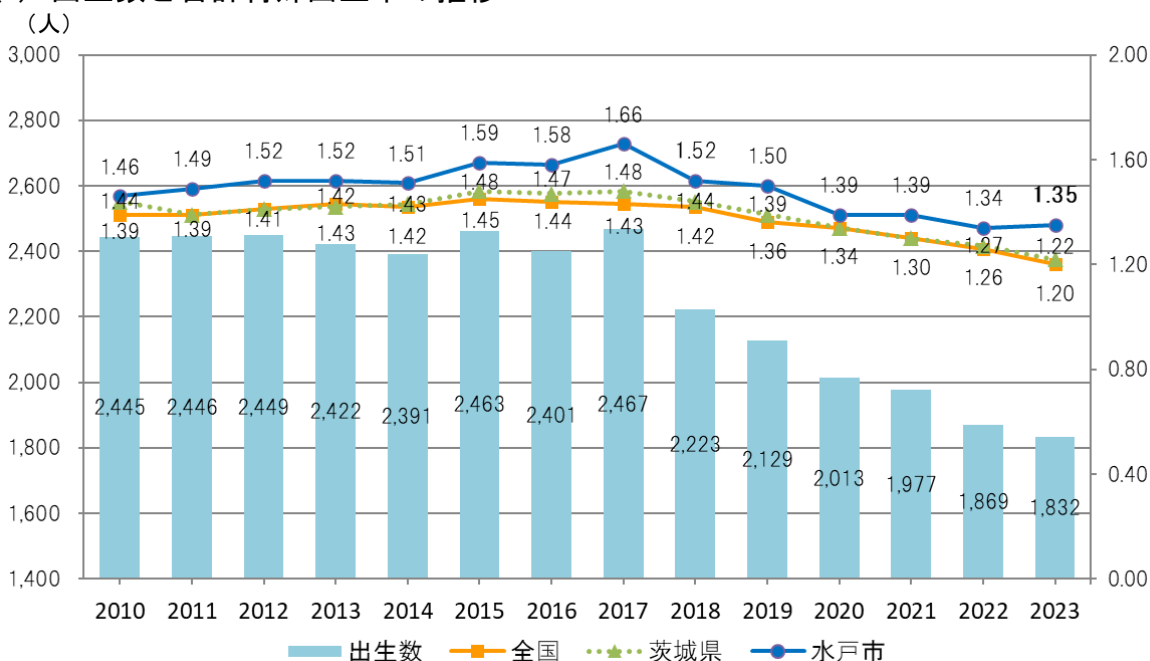


図5 出生数と合計特殊出生率の推移

(資料：水戸市デジタルイノベーション課)

- ・ 出生数と死亡数は、2011 年に出生数と死亡数が逆転して以降、その差が広がり続けている。
- ・ 出生数は 2017 年まで 2,400 人台で推移していたが、2018 年以降は減少が続いている。
- ・ 合計特殊出生率は、横ばいが続いており、国及び茨城県と比較すると高い数値となっている。

3 社会動態

(1) 地域別転入・転出の推移（2018年～2023年）

表2 社会動態の推移（県内）

（単位：人）

区分	県内														
	県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
2018年	2,397	1,657	740	1,222	1,275	-53	392	458	-66	958	1,315	-357	321	370	-49
2019年	2,476	1,779	697	1,124	1,118	6	429	418	11	1,001	1,333	-332	342	387	-45
2020年	2,412	1,705	707	1,212	968	244	379	333	46	954	1,177	-223	328	325	3
2021年	953	654	299	2,582	2,084	498	412	313	99	958	1,122	-164	288	278	10
2022年	992	649	343	2,382	2,154	228	383	351	32	933	1,291	-358	314	288	26
2023年	978	604	374	2,191	2,087	104	414	316	98	977	1,219	-242	307	297	10

※1 県北地域：日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町

※2 県央地域：笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村

※3 鹿行地域：鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市

※4 県南地域：土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町

※5 県西地域：古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町

表3 社会動態の推移（地域別）

（単位：人）

区分	県内			県外			国外			その他			合計			県外(東京圏)		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
2018年	5,290	5,075	215	4,887	5,928	-1,041	1,106	402	704	141	196	-55	11,424	11,601	-177	2,577	3,568	-991
2019年	5,372	5,035	337	5,154	5,983	-829	1,050	370	680	147	190	-43	11,723	11,578	145	2,760	3,651	-891
2020年	5,285	4,508	777	4,926	5,718	-792	661	223	438	205	199	6	11,077	10,648	429	2,691	3,549	-858
2021年	5,193	4,451	742	5,206	5,280	-74	338	225	113	135	117	18	10,872	10,073	799	2,786	3,219	-433
2022年	5,004	4,733	271	5,025	5,798	-773	1,047	320	727	113	155	-42	11,189	11,006	183	2,709	3,538	-824
2023年	4,867	4,523	344	5,225	5,808	-583	967	340	627	130	155	-25	11,189	10,826	363	2,772	3,687	-824

※ 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

（資料：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

- ・ 県内については転入超過が続いている。地域別に見ると、県南地域を除いた県北・県央・鹿行・県西地域では転入超過となっている。
- ・ 県外については転出超過が続いており、東京圏だけを見ても同様である。
- ・ 国外については転入超過が続いている。

(2) 年齢階級別（15～19 歳，20～24 歳，25 歳～29 歳）・男女別純移動数の推移
（2010 年～2023 年）

ア 茨城県

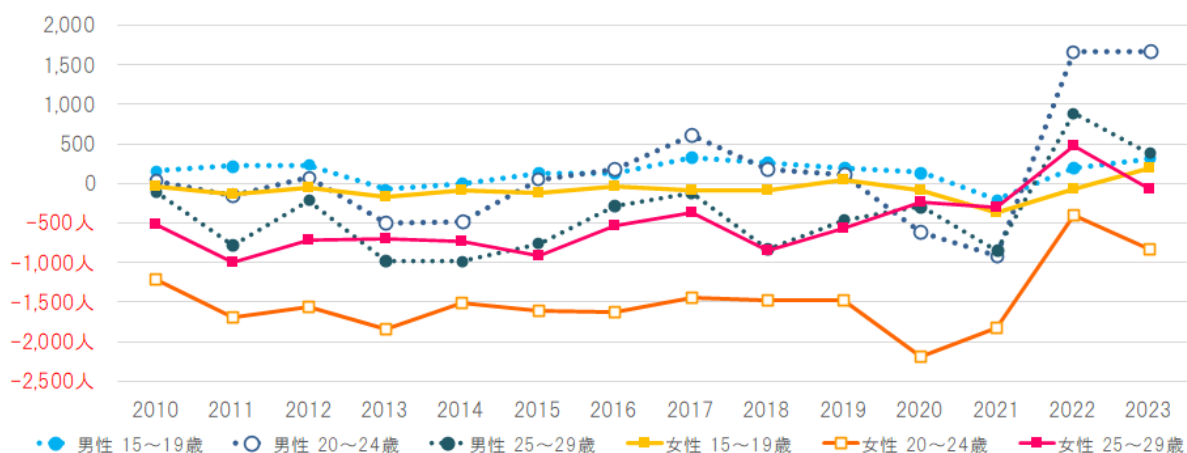


図6 年齢階級別・男女別純移動数の推移（県全体）

イ 水戸市

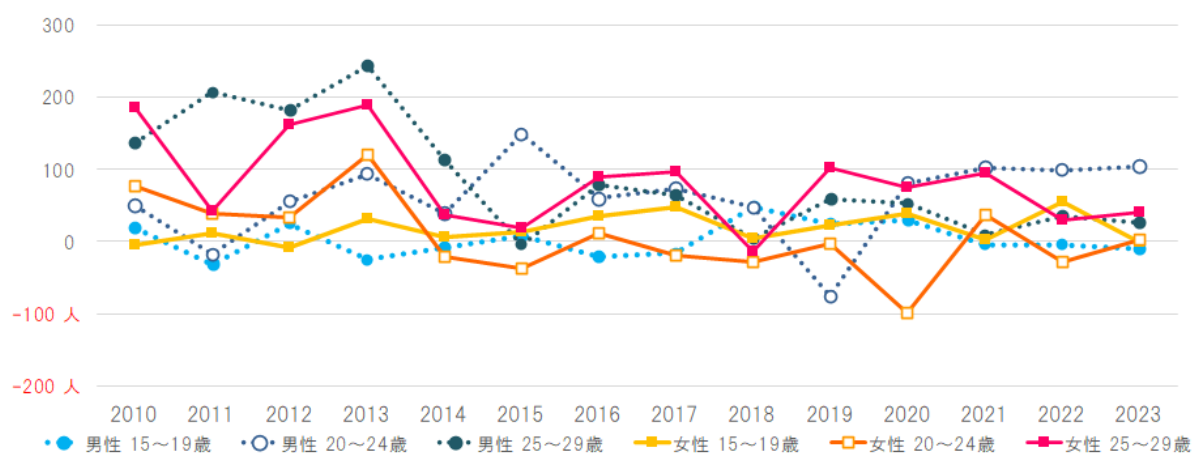


図7 年齢階級別・男女別純移動数の推移

（資料：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

- ・ 茨城県の若い世代においては，転出超過の傾向が続いていたが，2022 年以降に転入超過へ転じた年齢階級も見られる。他方で，20～24 歳の女性については転出超過が続いている。
- ・ 水戸市の若い世代においては，2019 年に 20～24 歳の男性，2020 年に 20～24 歳の女性の転出超過がみられたが，2023 年は 15～19 歳の男性を除いていずれも転入超過となっている。

令和6年度第1回水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議
委員からの質問事項等について

No	委員	質問事項等	担当課
1		資料1－①（1ページ） 基本目標Ⅰ「新たなひとの流れを生み出す」 市民所得については、2023年度の実績値に2021年度の実績が掲載されており、データが発表されるまでに2年のタイムラグがあると思われるが、時期が2年もずれてしまうと評価しにくい。第3次戦略では、実質市内総生産を重要な指標として位置付けているが、この数値についてもデータの発表にタイムラグが発生すると考えられるため、別の指標を探すべきではないか。どうしてもこの指標を使いたいのであれば、（難しいかもしれないが）茨城県や静岡市など独自にGDPの速報値を出す自治体もあるので、そうした手法を参考に検討していく必要があるのではないか。	政策企画課
2		資料1－①（1ページ） 基本目標Ⅰ「生き生きと働けるしごとを創る」 創業支援が順調だが、何か特別な取り組みがあったのか、どのような業種で増えているのかについて、ご教示いただきたい。	商工課
3		資料1－①（2ページ） 基本目標Ⅱ「新たなひとの流れを生み出す」 観光交流人口の回復について、2018年度比でみると、全県ベース（61,836→61,055千人）と比べ、水戸市の戻りがいま一つ（3,676→2,462千人）と思われる。その要因について、ご教示いただきたい。	観光課
4		資料1－②（4、5ページ） 参考資料②（18ページ） 基本目標Ⅱ「新たなひとの流れを生み出す」 KPIのうち、市内外国人観光客数について、2020年度～2023年度まで算出不可となっているが、これは新型コロナウイルスの影響でこのようになっているのか。 参考資料②の18ページを見ると、2023年度に市内外国人観光客数に関連するインバウンド観光の事業を2つ実施していることから、その指標となる市内外国人観光客数が算出不可となっている理由を伺いたい。	観光課

No	委員	質問事項等	担当課
5		資料１－②（４，５ページ） 基本目標Ⅱ「新たなひとの流れを生み出す」 KPIのうち、水戸芸術館入場者数について、目標値を達成できておらず、実績値の差も大きくなっている。コロナ禍の影響もあると思うが、具体的な原因をどのように考えているのか。 また、今後実績を伸ばしていくに当たって、どのような取組を考えているのかについて伺いたい。	文化交流課
6		資料１－②（８，９ページ） 基本目標Ⅳ「誰もが安全で安心して健やかに暮らせる，個性輝くまちを創る」 KPIのうち、路線バスの利用者数が遅れとなっているが、利用者を増やすための具体的な取組について伺いたい。 例えば、町内会自治会カードを利用した割引サービスを導入することにより、バス利用に加えて、町内会への加入を促進することにもつながるのではないかな。	交通政策課 (市民生活課)
7		資料１－②（８，９ページ） 基本目標Ⅳ「誰もが安全で安心して健やかに暮らせる，個性輝くまちを創る」 最近、首都圏で住宅に押し入る手口の強盗事件が相次いで発生するなど、不安を感じている市民も多いと思う。 安全で安心して暮らせるまちの実現に向けた水戸市の防犯対策について、現在の取組、また、今後どのようなことに取り組んでいくのかについて伺いたい。	生活安全課
8		資料１－②（８，９ページ） 基本目標Ⅳ「誰もが安全で安心して健やかに暮らせる，個性輝くまちを創る」 自治会をはじめ、地域の組織において、役員等のなり手不足や高齢化が課題となっており、円滑かつ持続的な運営・活動に影響を及ぼす可能性がある。 また、役員等が固定化されると、活動内容に変化が生じにくく、若い世代が参加しづらくなることも懸念される。 地域コミュニティを活性化していくためには、若い世代が地域の組織に積極的に参加し、リーダーとなって活躍していただくことが必要であると考えているが、水戸市の取組を伺いたい。	市民生活課

No	委員	質問事項等	担当課
9		資料２－② いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	交通政策課
		シェアサイクルについては、バス停や駅などの交通結節点にステーションを設置することにより、シェアサイクルの利用促進が図られるとともに、路線バスをはじめとした公共交通の利用促進にもつながると考えられる。 ステーションを増設する際の設置箇所の検討は、どのようにしているのかについて伺いたい。	

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2次)に位置付けた事業の令和5年度評価一覧

基本目標Ⅰ 生き生きと働けるしごとを創る		
具体的施策(1) 地域経済をけん引する産業競争力の強化		
【事業名 各種産業の競争力強化】		
事業概要 技術力、競争力の強化・支援		担当課
具体的事業	工業振興支援事業	商工課
事業目的	市工業振興支援事業補助金の活用や産業活性化コーディネーターの配置により、市内ものづくり事業者の販路拡大、新製品開発及び企業マッチング等を促進することで、事業者の技術力や経営力の強化を図る。	
R5年度の 実績・件数	○工業振興支援事業補助金 ・交付実績:20件(ISO等認証取得事業、販路拡大事業、人材確保・育成事業等、新製品・新技術開発支援事業、優良工場再整備事業) ○産業活性化コーディネーターによる各種支援 ・訪問件数:1,178回(224社) ・先端設備等導入計画の策定支援:5件 ・経営力向上計画の策定支援:2件 ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の申請支援:3件 ・いばらきチャレンジ基金の申請支援:4件 ・企業マッチング支援:8社 等	
R5事業費 (千円)	予算額 29,924 千円 決算額 27,397 千円	
実施内容	工業振興支援事業補助金を活用し、販路拡大や新製品・新技術開発の支援を行った。また、連携中枢都市圏形成に係る広域連携事業による、産業活性化コーディネーターの1名増員を継続し(計3名を配置)、エネルギー価格や物価の高騰等による影響への対策を含む各種支援制度の活用促進や市外を含めた企業マッチング等による経営力の強化の支援を行った。	
課題	事業者における、人材不足の深刻化やDX等の推進など、ビジネス環境の変化による新たな経営課題等の解決に向け、市内事業者のニーズに対応した支援を行っていく必要がある。	
R6年度の 対応方針	中小企業振興支援補助金の創設により、ものづくり企業を含む幅広い事業者の新製品開発やデジタルツール導入等に係る経費を補助し、市内中小企業者の経営力の強化や高い付加価値の創出を支援していく。	
事業概要 産業交流機会の創出		担当課
具体的事業	ビジネスマッチング会の開催支援	商工課
事業目的	市内事業者のビジネスマッチングによる販路拡大等を促進し、市内企業の連携を強化することや市外の経済活動を取り込むことにより、市内産業の活性化を促進する。	
R5年度の 実績・件数	○工業振興支援事業補助金によるビジネスマッチング会への参加支援 2件 ○金融機関主催のマッチング会の開催状況・参加企業調査 常陽銀行主催(オンライン):2回(市内事業者7社参加) 筑波銀行主催(オンライン):1回(市内事業者4社参加)	
R5事業費 (千円)	予算額 9,000 千円(内、ビジネスマッチング会参加を含む販路拡大事業1,600千円) 決算額 368 千円(販路拡大事業1,600千円の内、ビジネスマッチング会参加への執行額)	
実施内容	市補助制度の活用によりビジネスマッチング会への参加を2件支援した。	
課題	補助制度の周知やビジネスマッチング会の市内開催誘致等により、市内事業者のビジネスマッチング会への参加を促進する必要がある。	
R6年度の 対応方針	中小企業振興支援補助金の創設により、ものづくり企業を含む幅広い事業者のビジネスマッチング会への参加を支援していく。 また、ビジネスマッチング会の市内開催誘致について、金融機関等へ働きかけていく。	

事業概要 新製品・新技術開発の支援

担当課

具体的事業	新ビジネス創造推進事業	商工課
事業目的	産学官連携や他業種とのビジネスマッチング等により、市内事業者における新ビジネス創造を促進し、事業者の競争力や経営力の強化を図る。	
R5年度の実績・件数	・工業振興支援事業補助金によるビジネスマッチング会への参加支援 2件 ・金融機関主催のマッチング会の開催状況・参加企業調査 常陽銀行主催(オンライン):2回(市内事業者7社参加) 筑波銀行主催(オンライン):1回(市内事業者4社参加) ※「ビジネスマッチング会の開催支援」より再掲	
R5事業費(千円)	予算額 9,000 千円(内、ビジネスマッチング会参加を含む販路拡大事業1,600千円) 決算額 368 千円(販路拡大事業1,600千円の内、ビジネスマッチング会参加への執行額)	
実施内容	市補助制度の活用によりビジネスマッチング会への参加を2件支援した。 ※「ビジネスマッチング会の開催支援」より再掲	
課題	産総研等の関係機関や大学等と連携しながら、市内企業の強みを活かした新ビジネス創造に向けた支援策を検討していく必要がある。	
R6年度の対応方針	産業活性化コーディネーター等をとおして、産学官連携の事例等を市内企業に情報提供するとともに、新ビジネス創造に対する動向を把握しながら、支援策の検討を進める。	

【事業名 企業立地の促進】		
事業概要 企業誘致の推進		担当課
具体的事業	企業誘致活動等の推進	商工課
事業目的	市補助制度等の活用を図りながら、積極的な企業誘致活動を行い、更なる雇用の創出とともに、産業の活性化を促進する。	
R5年度の実績・件数	・企業立地促進補助金 交付決定件数:5件 ・サテライトオフィス等開設促進補助金 交付決定件数:1件 ・企業誘致適地登録制度の創設	
R5事業費(千円)	予算額 320,000 千円 決算額 303,920 千円	
実施内容	企業立地促進補助金については、5件の交付を決定し、交付決定済の事業者で事業開始となった2社への補助金交付をはじめ、雇用奨励金の対象4社への支援を行った。 サテライトオフィス等開設促進補助金については、1件の交付決定及び補助金交付を行い、市外企業の市内へのオフィス開設を支援した。 誘致先用地の確保については、候補地選定調査委託業務結果を活用し、地権者の意向確認を行い、複数の地権者から同意を得た。 また、誘致先用地と企業のマッチングを図るため、企業誘致適地登録制度を創設した。	
課題	より積極的な企業誘致の推進に向け、誘致体制の強化について検討する必要がある。 また、新たな誘致先用地の確保について、地権者交渉やインフラ整備等、市と企業の役割等を整理しながら、進めていく必要がある。	
R6年度の対応方針	企業立地促進補助制度を拡充し、更なる企業立地を促進していく。 地権者への意向確認や企業誘致適地登録制度の登録促進のほか、市街化調整区域における開発行為の緩和基準や産業系エリア指定等を活用した積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、企業誘致候補地等調査を実施し、大規模な土地を含む誘致先用地の確保に向けて取り組んでいく。	
事業概要 中心市街地における商業施設等の立地促進		担当課
具体的事業	中心市街地における商業施設等の立地促進	商工課
事業目的	中心市街地(都市中枢ゾーン)の更なる機能の集積と強化、就業機会の拡大、本市の特徴でもある第3次産業(商業・サービス業)を中心とした各種産業の振興に向け、商業施設など、店舗・事務所等の立地の促進を図る。	
R5年度の実績・件数	・中心市街地店舗、事務所等開設促進補助金交付実績:4件(美容業、サービス業、飲食業、娯楽業)	
R5事業費(千円)	予算額 15,000 千円 決算額 10,000 千円	
実施内容	中心市街地の建物を改装して店舗・事務所等を新規開設する創業者等に対し、補助金による支援を行う。	
課題	より多くの事業者に対し、効果的な広報・周知を図っていく必要がある。	
R6年度の対応方針	まちなかにおける事業所の立地促進や雇用の創出に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	

【事業名 観光産業の強化】			
事業概要 観光特産品の開発促進			担当課
具体的事業	納豆や梅等を活用した新たな土産品・ご当地グルメの開発		観光課
事業目的	水戸市の特産品である納豆や梅等を活用して、水戸市の食の魅力向上を図る。		
R5年度の実績・件数	○「納豆の日」におけるイベント実施 ・首都圏における納豆のまち・水戸PRキャンペーン 期間:令和5年7月8日(土)・9日(日) 会場:IBARAKI sense ・市内における納豆消費拡大イベント 期間:令和5年7月8日(土)・9日(日) 会場:イオンモール水戸内原 ○市HPや「納豆のまち・水戸」ロゴマーク等を活用したPR		
R5事業費(千円)	予算額 1,364 千円 決算額 1,364 千円		
実施内容	「納豆の日」にあわせて、首都圏での「納豆のまち・水戸」をPRするキャンペーンの実施とともに、市内で茨城県納豆商工業協同組合が主催するイベントの情報発信に協力したほか、水戸市納豆消費拡大実行委員会が主催するイベントの支援など、「納豆のまち・水戸」の魅力発信に取り組んだ。 また、市HPをはじめ、納豆の魅力を紹介したパンフレット、公募により決定した「納豆のまち・水戸」ロゴマークを用いて、法被やのぼり旗等のPR素材を作成し、納豆関連イベント等で積極的に活用した。		
課題	既存の土産品や納豆のPRは積極的に行っているが、新たな土産品・ご当地グルメの開発には至っていない。		
R6年度の対応方針	本市の代表的な特産品である納豆については、「納豆のまち・水戸」ロゴマークを効果的に活用しながら、事業者等とともに魅力を発信し、市のイメージアップ、知名度向上に取り組む。 また、水戸商工会議所や土産品事業者等と連携を図りながら、新たな土産品・ご当地グルメ開発につながる取組を検討していく。		

事業概要 観光特産品の魅力向上			担当課
具体的事業	物産展開催及び物産振興事業		観光課
事業目的	水戸市と歴史的に深いつながりのある姉妹都市(敦賀市)、親善都市(彦根市・高松市)における、自然・文化・観光を広く紹介宣伝するとともに、各市の特産品を一堂に集め、観光客の誘致、物産等の販路拡大及び開拓を図る。		
R5年度の実績・件数	○姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展 期間:令和5年10月7日(土)～10月9日(月・祝) 会場:水戸市民会館やぐら広場ほか 来場者数:28,000人 ○交流都市と彦根の観光と物産展(彦根市) 期間:令和5年11月2日(木)～11月5日(日) 会場:ひこね市文化プラザ 駐車場 ○北陸新幹線敦賀開業イベント「つるが街波祭」(敦賀市) 期間:令和6年3月16日(土)～3月17日(日) 会場:JR敦賀駅から金ヶ崎緑地までのエリア一帯 ○物産振興補助金の交付(水戸観光土産品協会)		
R5事業費(千円)	予算額 3,260 千円 決算額 2,959 千円		
実施内容	本市で5年ぶりに「姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展」を開催し、姉妹・親善都市及び交流都市の自然・文化・観光を広く紹介宣伝するとともに、優れた特産品を一堂に集め、観光客の誘致、物産等の販路拡大を図った。 また、姉妹・親善都市が開催する物産展に参加し、本市の観光土産品の販売及び観光PRを実施した。		
課題	より本市の魅力発信につながるよう、水戸観光土産品協会と連携しながら、水戸市の土産品の販路拡大及び販売促進を図る必要がある。		
R6年度の対応方針	水戸観光土産品協会と連携しながら、水戸市の土産品の販路拡大及び販売促進を図る。		

事業概要 観光特産品の魅力向上		担当課
具体的事業	優良観光土産品登録制度の活用推進	観光課
事業目的	優良観光土産品登録制度の周知及び登録商品の増加に取り組み、観光特産品の魅力向上を図る。	
R5年度の実績・件数	○優良観光土産品審査会 期間:令和6年1月29日(月) 新規登録:4社4品 更新:15社35品	
R5事業費(千円)	予算額 148 千円 決算額 83 千円	
実施内容	優良観光土産品登録商品について、市HPや庁舎モニター、県人会等でPRを行った。また、他自治体における土産品推奨制度などを参考にしながら、新たな取組である土産品セレクションについて検討している。	
課題	既存の優良観光土産品推奨制度と新たに実施するセレクションについて、それぞれの制度趣旨・内容の明確化や、登録・推奨されることのメリット等を整理していく必要がある。セレクションについては、引き続き、他の先進事例の調査・研究を進めながら、同セレクションの独自性を検討していく必要がある。	
R6年度の対応方針	優良観光土産品登録制度の活用を推進しながら、事業者等から情報収集を行い、ニーズを捉えた土産品PRに取り組む。セレクションについて、課題の整理を進めながら、実施に向けて検討を進めていく。	
事業概要 伝統産業の振興		担当課
具体的事業	伝統産業(地酒、水府提灯等)の振興	観光課
事業目的	伝統産業の啓発普及と地産地消、地場産業の活性化や、水戸ならではの体験プログラムを充実させることによって、さらなる誘客の促進及び滞在時間と観光消費額の増加を図る。	
R5年度の実績・件数	○水戸の地酒で乾杯推進事業補助金の交付 ・水戸黄門まつり「水戸の地酒で一斉乾杯」 日時:令和5年8月5日(土)19:00～19:15 ・水戸の地酒 呑ん得キャンペーン 期間:令和5年10月6日(金)～令和6年1月9日(火) 協力企業:市内醸造企業3社 キャンペーン応募数:58名 ・『水戸のオリジナル梅酒』スタンプラリー 期間:令和5年11月1日(水)～12月28日(木) ○水府提灯のPR及び活用 ・水府提灯の貸出 イベント3回	
R5事業費(千円)	予算額 200 千円 決算額 190 千円	
実施内容	地酒の消費を促すため、「水戸の地酒で乾杯」推進協議会(水戸商工会議所)が主催の「水戸の地酒 呑ん得キャンペーン」や黄門まつりにおける「水戸の地酒で一斉乾杯」イベントの開催を支援し、地酒の消費促進及びPRを行った。水府提灯については、市内イベントにて無料貸出を実施した。	
課題	地酒や水府提灯を活用した取組は実施できているが、観光消費にもつながるよう、関係者とともに検討・実施していく。	
R6年度の対応方針	「水戸の地酒で乾杯」推進協議会だけでなく、市内飲食店とも連携し、地酒に関する情報発信や消費につながる取組を実施していく。また、水府提灯については、優良観光土産品としてのPRや体験プログラムとして活用していくことで、消費促進とあわせ、認知度向上による伝統産業の啓発普及を図る。	

【事業名 持続可能な農業の確立】

事業概要 6次産業化の推進

担当課

具体的事業	特産農産物販売促進事業	農産振興課
事業目的	水戸市内で生産されている農産物の6次産業化へ向けた取組を行う団体や農業者に対して、支援を行っていく。	
R5年度の実績・件数	販売促進事業への補助:1団体(水戸パパイヤ栽培研究会)	
R5事業費(千円)	予算額 300 千円	
	決算額 130 千円	
実施内容	青パパイヤの販売促進・PRに対して補助を行った。また、青パパイヤの加工品開発、商品化支援を行った。	
課題	農産物の6次産業化に向けては、長期的な取り組みが必要となる。	
R6年度の対応方針	水戸の農産物及び加工品について、6次産業化の事業経営が成り立つまでの取り組みについて支援する。	

事業概要 6次産業化の推進

担当課

具体的事業	伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト	農政課
事業目的	「農福連携」により、わら苳の安定的かつ持続的な供給体制を構築する。	
R5年度の実績・件数	○わら苳用稲わらの生産・加工に係る調整 ○わら納豆販売促進 ・水戸黄門漫遊マラソンにおけるPR(パンフレットへの掲載・ギフト送付) ・梅まつり期間にあわせた水戸京成百貨店連携によるPR ・大豆栽培・わら納豆づくり体験「BEAN TO NATTO」の実施	
R5事業費(千円)	予算額 700 千円	
	決算額 439 千円	
実施内容	コロナ以前は年間約90万食を販売していたが、コロナ禍により納豆事業者の売上は5割程度に落ち込んでおり、障害者施設のわら苳出荷量も4割弱まで減少しているため、わら納豆の消費拡大に向け、イベント等でのPRを推進した。	
課題	大雨での倒伏によるカビの発生や、協力農家の高齢化・人手不足等による稲わらの収穫遅れが品質低下につながっている。また、コロナ禍からの回復途上にあるわら納豆の消費拡大に向け、積極的にPRを実施していく必要がある。	
R6年度の対応方針	稲わらの品質向上や安定供給を図るため、適正な生産面積・収穫体制の再検討を行うとともに、引き続き、様々なイベント等を通じて、わら納豆の消費拡大に向けたPRを実施していく。	

事業概要 農産物のブランド化の推進		担当課
具体的事業	新たな特産農産物の開発	農産振興課
事業目的	水戸市の新たな特産農産物を開発するため、新規農作物の生産に挑戦する農家を支援する。	
R5年度の実績・件数	農作物の新規栽培等に取り組む農家及び団体無し。	
R5事業費(千円)	予算額 200 千円	
	決算額 0 千円	
実施内容	実績無し	
課題	新規農作物に挑戦する農家や団体の掘り起こしが必要である。	
R6年度の対応方針	県やJA等と連携し、農家や団体の掘り起こしを行っていく。	
事業概要 農産物のブランド化の推進		担当課
具体的事業	水戸の梅産地づくり事業	農産振興課
事業目的	水戸の地域イメージの一つである梅について、水戸産の食用梅の生産振興と、農商工観が連携した6次産業化の推進により、地域経済の活性化及び地域ブランドの向上を図る。	
R5年度の実績・件数	・苗木育苗等:268本 ・梅菓子の販売:12社29商品	
R5事業費(千円)	予算額 3,000 千円	
	決算額 1,308 千円	
実施内容	・ジョイント栽培等による梅の栽培支援 ・スーパーでの高級青梅の販売 ・選果機導入の支援 ・農業者や食品加工業者等が連携し、食用梅の生産振興及び梅お菓子等への加工・販売を推進	
課題	梅の生育は、天候の影響を大きく受けるため、収穫量が安定しない。	
R6年度の対応方針	栽培農家の募集を広報誌等で行い、栽培面積の拡大や収量の増加につなげる。また、梅菓子、梅干し、梅酒、高級青梅等のPRや販売促進を支援する。さらに、SNSや各種メディア等を通したPRを行い、水戸産梅「ふくゆい」のブランド力を強化する。	

事業概要 地産地消の推進		担当課
具体的事業	地場農産物利用促進事業	農産振興課
事業目的	水戸市内や隣接市町村で生産されている農産物の使用を飲食店等の事業者に対し働きかけ、地場農産物の利用促進を図る。	
R5年度の実績・件数	・地産地消推進店「水戸美味(みとうま)」登録店80店(令和5年度の新規登録店は1店舗) ・「水戸美味(みとうま)」のポータルサイトの運用 ・連携中枢都市圏事業において、地場製品のPRを実施	
R5事業費(千円)	予算額 3,707 千円 決算額 2,998 千円	
実施内容	・水戸美味ガイドマップを9,000部作成し、市有施設や観光案内所等において配布することで、地産地消推進店の周知を図った。 ・「県央地域地場産品カタログ」の活用や「いばらき県央特産品フェア」の開催により、地場産品のPRを実施した。	
課題	地産地消を推進するため、登録店舗を拡大する必要がある。	
R6年度の対応方針	・地場農産物の利用促進、地域の活性化に資する事業であることから、本事業を継続して行う。 ・連携中枢都市圏事業として、「県央地域地場産品カタログ」の活用や「いばらき県央特産品フェア」の開催により、地場産品のPRを実施する。	
事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	認定農業者水田規模拡大事業	農政課
事業目的	市内認定農業者の水田農業への規模拡大を推進する。	
R5年度の実績・件数	・認定農業者水田規模拡大補助金 交付対象経営体:36経営体 交付対象面積:3,824a	
R5事業費(千円)	予算額 9,836 千円 決算額 9,836 千円(うち、2,336千円を他事業から流用し執行)	
実施内容	3ha以上の経営規模を持つ市内認定農業者が、水田での規模拡大を図る際に10千円/10aの助成を行うことで、耕作者のいない農地の担い手(認定農業者)への集積促進を図った。	
課題	水戸市農業基本計画(第4次)において、水田農業の目指す姿を「農地の集積による大規模化」と位置づけ、規模拡大を推進しており、水田農家の所得維持向上を図るために、担い手への農地集積による経営効率化が求められている。	
R6年度の対応方針	農地中間管理事業の重点実施区域等における集積の推進にあたって、関係機関と連携するとともに、令和7年度以降の地域計画の推進に向けた制度内容の検討を行う。	

事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	農地中間管理事業	農政課
事業目的	農地中間管理機構を通じて農地を貸付けた地域及び個人を支援し、担い手への農地集積を推進する。	
R5年度の実績・件数	○水戸市機構集積協力金交付事業による、地域集積協力金及び経営転換協力金の交付 ・地域集積協力金交付事業(44,321,200円) 6地域(萱場・柳河中部・上国井・大野(酒門)・大野(常澄)・大串下大野) 交付対象面積:15,829a ・集約化奨励金交付事業(4,209,000円) 1地区(萱場) 交付対象面積:1,403a ・経営転換協力金交付事業(2,962,000円) 経営転換:51戸 2,143a リタイア:32戸 819a	
R5事業費(千円)	予算額 64,600 千円 決算額 51,493 千円	
実施内容	市内6地区において農地中間管理事業により重点的に担い手への集積を図った。	
課題	担い手への農地流動化が進展し、担い手の利用面積は令和4年度末で、農地全体の34.7%(前年比4.5ポイント増)となっている。農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要がある。	
R6年度の対応方針	既存の重点地区での地域集積を更に図り、土地改良事業や地域計画に係る協議に合わせた更なる重点地区の設定を行い、農地の集積及び集約を促進していく。	
事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	優良農地の維持・保全	農政課
事業目的	農業の多面的機能の維持、発揮のための地域活動や、地域の活動組織を支援する。	
R5年度の実績・件数	・農業多面的機能維持事業補助金 交付対象:52組織 対象農地面積:2,244ha(農地維持活動に係る面積)	
R5事業費(千円)	予算額 100,000 千円 決算額 88,790 千円	
実施内容	地域の農業者、農地所有者等が組織する団体が実施する、農地維持等に係る活動に対する助成を行い、農地及び周辺の自然環境等の維持・保全を推進した。	
課題	高齢化等により、活動の継続が危ぶまれる組織がみられ、新たな活動の立上げ支援や、組織の広域化支援等による活動面積の維持が必要となる。	
R6年度の対応方針	地域において新たな活動の意向がある場合に、関係機関と連携した制度周知等により、交付金を活用した活動の実施を支援していくほか、適時広域化等の推進により、活動の維持または拡大を図る。	

具体的施策(2) 多様な雇用の場の創出、地域雇用の促進

【事業名 起業・創業支援の充実】

事業概要 起業・創業者への支援

担当課

具体的事業	創業支援事業	
事業目的	各創業支援事業者との連携のもと、創業支援事業を推進するとともに、創業後の安定的な事業継続に向けた支援を実施する。	商工課
R5年度の実績・件数	・創業件数:184件(累計924件) ・創業期支援補助金交付件数:11件 ・みと創業支援塾の開催:1～3月(全7回) ・創業支援事業者における創業セミナー等の開催 ・創業支援利子補給事業:95件	
R5事業費(千円)	予算額 6,600 千円 決算額 4,652 千円	
実施内容	水戸商工会議所などの創業支援事業者との連携のもと、セミナーや相談会を開催するなど、各種創業支援事業を推進するとともに、創業後の安定的な事業継続に向けたフォローアップを実施する。	
課題	創業支援事業者間での更なる連携を図り、創業希望者・創業者への切れ目のない支援を実施する必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き本事業を継続し、創業支援事業者間の連携を図りながら、情報を共有することで、創業者へ切れ目のない支援を行う。	

事業概要 ベンチャービジネスの育成・支援

担当課

具体的事業	コワーキングスペース運営事業	
事業目的	コワーキングスペースを設置し、創業希望者等へ事業場所を提供するとともに、セミナーの開催や事業者間の交流を促進し、新事業やサービスの創出につなげる。	商工課
R5年度の実績・件数	・会員数:個人18名 ・総利用者数:2379名 ・セミナーの開催:14回 ・創業相談員による相談:72回(週1日) ・イノベーションコミュニティスペース利用回数:191回	
R5事業費(千円)	予算額 18,800 千円 決算額 16,769 千円	
実施内容	コワーキングスペース水戸Wagtailにおいて、セミナーの開催や事業者間の交流会を実施した。	
課題	各創業支援実施事業者と密に連携を図りながら、創業希望者に対して継続的な支援を実施できるよう機能強化を図る。	
R6年度の対応方針	創業者支援の拠点としての機能の見直し等について検討する。	

【事業名 店舗開業・出店の推進】		
事業概要 空き店舗を活用した開業等の支援		担当課
具体的事業	空き店舗対策事業	商工課
事業目的	空き店舗の活用促進と創業者等の支援を通して商店街のにぎわい再生を図るため、新規創業者などに対して新規出店の支援を行う。	
R5年度の実績・件数	○まちなか空き店舗対策補助金 ・交付実績:21件(小売業:4件, 飲食業:14件, 美容業:1件, サービス業:1件, 宿泊業:1件)	
R5事業費(千円)	予算額 16,500 千円	
	決算額 14,810 千円	
実施内容	空き店舗を改装して新規出店する新規創業者等に対し、補助金による支援を行う。	
課題	より多くの事業者に対し、効果的な広報・周知を図っていく必要がある。	
R6年度の対応方針	本事業を継続し、更なる空き店舗の活用を促進していく。	
事業概要 遊休不動産を活用したにぎわいづくり		担当課
具体的事業	水戸まちなかリノベーション事業	商工課
事業目的	遊休不動産を活用し、事業者の活動を促進するとともに、来街者の増加、にぎわいの創出につなげる。	
R5年度の実績・件数	○水戸まちなか空き店舗ツアーの実施:1回(参加者10名, 紹介物件数10件)	
R5事業費(千円)	予算額 2,500 千円(商工会議所工業育成等事業補助金のうち、中心街まちづくり事業への充当額)	
	決算額 2,500 千円(同上)	
実施内容	店舗オーナーや不動産業者の協力のもと、中心市街地内の物件の見学ツアーを実施し、遊休不動産と出店希望者のマッチングを図った。	
課題	遊休不動産オーナーの協力を得るとともに、実施事業者の発掘、事業化を支援するためのフォロー体制や創業開始時の支援策の充実など、関係機関と連携し検討していく必要がある。	
R6年度の対応方針	遊休不動産を活用したにぎわい創出のため、商工会議所や民間まちづくり会社等の関係機関との連携のもと、遊休不動産と創業希望者等とのマッチングを図る。	

【事業名 働く人の確保, 育成】		
事業概要 UJIターンの促進		担当課
具体的事業	地方出身者向け企業説明会の開催	商工課
事業目的	地元出身者向け企業説明会の開催や市内企業の情報発信などに取り組み, 本市へのUJIターンを促進する。	
R5年度の実績・件数	・企業紹介WEBサイトの更新(92社掲載) ・いばらき県央地域オンライン合同企業説明会実施(年1回) 求職者83名, 企業93社(うち, 市内企業44社) ・チャレンジいばらき就職面接会実施(前期2回, 後期1回) 求職者360名, 企業309社参加(うち, 市内企業72社) ・元気いばらき就職面接会実施(前期1回, 後期1回) 求職者52名, 企業43社参加(うち, 市内企業23社)	
R5事業費(千円)	予算額 5,868 千円 決算額 5,071 千円	
実施内容	県との共催による企業説明会や, 連携中枢都市圏事業によるオンライン合同企業説明会を開催した。 また, 企業紹介WEBサイトについては, 掲載企業のSDGsへの取組を表示するなど, 内容の拡充を図った。	
課題	企業説明会へ参加する企業や学生の増加及び企業紹介WEBサイトにおける閲覧数の向上を図るなど, 各事業の効果を高める必要がある。 また, 本市への移住・定住を促進していくため, 引き続き, 効果的な事業を検討する必要がある。	
R6年度の対応方針	連携中枢都市圏事業の合同企業説明会の開催と企業紹介WEBサイトの作成について, 公募型プロポーザルの実施により優れた提案を選定するなど, 各取組の効果を高め, UJIターンや地元定着を促進する。	
事業概要 技術者・後継者の育成支援		担当課
具体的事業	円滑な事業承継に向けた関係機関との連携	商工課
事業目的	市内事業者において, 経営者の高齢化が進んでいるため, 円滑な事業承継を促進し, 市内事業者の事業継続を図る。	
R5年度の実績・件数	・事業承継件数: 不明(茨城県全体: 53) ※情報提供を受けていた茨城県事業承継・引き継ぎ支援センターにて情報開示ができなくなったため。	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	産業活性化コーディネーターにより事業承継に対する状況の確認やニーズの掘り起こしを行い, 茨城県事業承継・引き継ぎ支援センター等の関係機関と連携を図った。	
課題	具体的かつ効果的な支援を実施するため, 茨城県事業承継ネットワーク構成機関との連携を強めていく必要がある。	
R6年度の対応方針	産業活性化コーディネーターにより事業承継に対する状況の確認やニーズの掘り起こしを継続していく。 また, 茨城県事業承継ネットワークに加入し, 事業承継・引き継ぎ支援センター等の関係機関との連携強化により, 市主催の事業承継個別相談会を実施するなど, 事業承継に係る課題解決を支援していく。	

事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	教育機関と連携したインターンシップの支援	商工課, 男女平等参画課
事業目的	教育機関と連携し、市内企業のインターンシップ受入れを支援し、地域雇用の促進を図る。あわせて、若者世代がワーク・ライフ・バランスを推進している企業のロールモデルとの交流などをとおして、仕事と家庭の両立への具体的なイメージを持ち、将来のキャリア形成に自信を持てるようにする。	
R5年度の実績・件数	○企業紹介WEBサイトの作成(インターンシップ、新卒採用の予定がある市内企業92社掲載) ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナー「仕事と家庭の両立支援プログラム」の開催 連携大学:常磐大学 開催日:令和5年11月14日(火)、12月12日(火) 参加者:28人	
R5事業費(千円)	予算額 1,021 千円(800+221) 決算額 760 千円(583+177)	
実施内容	企業紹介WEBサイトについては、掲載企業のSDGsへの取組を表示するなど、内容の拡充を図った。 また、将来のキャリア形成に向けては、企業や自治体の抱える様々な問題の解決支援を行っている常陽産業研究所及びコロナ禍を機にフルリモートワーク制度導入などICTを先進的に取り入れている東日本電信電話株式会社から、ロールモデルの出席をいただき、各社のワーク・ライフ・バランスの取組や体験談等についての説明を受けることで、就職活動前の学生に仕事と家庭の両立についての具体的なイメージを持つ機会とした。	
課題	企業紹介WEBサイトについては、閲覧数の向上を図るため、効果的なPR方法を検討する必要がある。 また、学生対象のキャリアセミナーについては、常磐大学との連携により授業の一環として実施しているが、参加者が当該授業の履修者に限られるため、実施方法について検討する必要がある。	
R6年度の対応方針	連携中枢都市圏事業において、企業紹介WEBサイトを作成し、インターンシップ受入企業を紹介するなど、インターンシップの促進を図っていく。	
事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	体験職業セミナー、市内企業説明会の開催等	商工課
事業目的	市内企業参加による児童や生徒向け体験職業セミナーや企業説明会の開催により、企業情報の発信に取り組み、地域雇用の促進を図る。	
R5年度の実績・件数	・いばらき県央地域オンライン合同企業説明会実施(年1回) 求職者83名、企業93社(うち、市内企業44社) ・チャレンジいばらき就職面接会実施(前期2回、後期1回) 求職者360名、企業309社参加(うち、市内企業72社) ・元気いばらき就職面接会実施(前期1回、後期1回) 求職者52名、企業43社参加(うち、市内企業23社)	
R5事業費(千円)	予算額 5,068 千円 決算額 4,363 千円	
実施内容	県との共催による企業説明会及び連携中枢都市圏事業によるオンライン合同企業説明会を開催した。	
課題	本市の地域雇用の促進していくため、体験職業セミナー等の実施に向け、関係機関との調整等を行う必要がある。	
R6年度の対応方針	連携中枢都市圏事業による合同企業説明会については、公募型プロポーザルの実施により、優れた提案を選定するなど取組の効果を高め、地域雇用の促進を図る。	

事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	スキルアップセミナーの開催	商工課
事業目的	勤労者や就労希望者を対象とした業務スキルなどの向上に資するセミナーや、市内に事業所がある企業の若手社員を対象とした職場への定着を促すセミナー等を開催し、就労及び地元定着を促進する。	
R5年度の実績・件数	・若手社員向けスキルアップセミナー開催(年1回) 参加者17名	
R5事業費(千円)	予算額 320 千円 決算額 319 千円	
実施内容	若手社員向けスキルアップセミナーでは、ロジカルシンキングやロジカルトークをテーマとしたセミナーを開催し、参加者の業務効率の向上を張った。	
課題	セミナー後に行ったアンケートでは、ITスキル向上セミナーの希望が多数あったため、今後の開催では対象者のニーズに合った内容を検討していく必要がある。	
R6年度の対応方針	アンケート結果など、令和5年度の実績を踏まえながら、セミナーの開催内容の充実を図っていく。	
事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成		担当課
具体的事業	青年就農給付金支援事業	農政課
事業目的	新規就農者に対する経営確立を支援する。	
R5年度の実績・件数	・青年就農給付金の交付:12名(うち新規2名)	
R5事業費(千円)	予算額 30,750 千円 決算額 8,625 千円	
実施内容	就農計画の認定を受けた、経営開始後3年以内(令和3年度以前に助成を開始した農業者は5年)の農業者に対する助成を行い、若手農業者の経営安定及び規模拡大を支援した。	
課題	新規就農者の確保に向け、県央農林事務所等、関係機関と連携した支援により、円滑な制度の活用を推進する必要がある。	
R6年度の対応方針	関係機関及び研修機関との連絡調整を密にし、円滑な制度の活用支援を図る。	

事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成		担当課
具体的事業	就農スタートアップ支援制度の活用促進	農政課
事業目的	多様な担い手の確保・育成から定着までを、継続して支援する。	
R5年度の実績・件数	・新規就農者支援補助金の交付:2件	
R5事業費(千円)	予算額 1,000 千円 決算額 200 千円	
実施内容	新たに青年等就農計画の認定を受け、営農を開始した農業者(認定新規就農者)の資機材等の調達に対して助成を行い、初期投資の負担軽減を図ることで、経営安定を支援した。	
課題	コロナ禍からの回復とともに新規就農者数は減少に転じており(令和5年度 6名)、年間新規就農者10名の確保を目指し、多様な就農に対応した制度の拡充を要する。	
R6年度の対応方針	対象年齢(45歳未満)の上限を撤廃し、市内の新規就農者に資する事業の推進を図る。	
事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成		担当課
具体的事業	体験農園支援事業	農政課
事業目的	農業関係人口を増加させ、多様な担い手を育成する。	
R5年度の実績・件数	○週末野菜づくり体験 参加者:22名、体験回数:18回 ○有機野菜づくり体験 前期参加者:21名、体験回数:10回 後期参加者:16名、体験回数:8回	
R5事業費(千円)	予算額 10 千円 決算額 3 千円	
実施内容	ふるさと農場において、農業未経験者を対象に、1年間の自家消費野菜を自給できる栽培体系での葉菜や根菜、果菜等を栽培し収穫する野菜づくり体験及び有機農法の体験講座を実施した。	
課題	社会経済情勢の変化により有機農法が見直される時代となり、一般市民の関心も高まっているが、化成肥料や農薬を使用する標準農法に比べると、様々な手間をかけて行う必要がある上、作柄の安定性が低く、経験の積み上げが必要である。	
R6年度の対応方針	週末野菜づくり体験は初心者向け、有機野菜づくり体験は農業経験者向けを推奨という形で実施する。	

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	女性活躍推進事業	男女平等参画課
事業目的	働く場での女性活躍の推進や男女平等参画社会の実現に向けた環境の整備を図る。	
R5年度の実績・件数	○就業支援講座の開催 ・「女性のためのキャリア&ライフ・マネープラン講座」 令和5年7月21日(金), 7月22日(土) 参加者:28人 ・女性起業家によるセミナー及び相談交流会「私にもできる! 起業入門編」の開催 令和5年11月25日(土) 参加者:16人 ○キャリアアップ講座の開催 ・「働く女性の自己肯定感アップ講座」 令和6年3月23日(土) 参加者:20人 ○事業者への人材不足解消セミナーの開催 ・「持続可能な魅力ある組織づくり」 令和5年10月12日(木) 事業者:17人 ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナーの開催 ・常磐大学「仕事と家庭の両立支援プログラム」 令和5年11月14日(火), 12月12日(火) 参加者:28人 ・茨城大学「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」 令和5年6月8日(木), 令和6年1月19日(金) 参加者:160人 ○女性のための労働相談(電話) ・毎月第3土曜日 12時から14時まで 相談件数7件	
R5事業費(千円)	予算額 1,224 千円 決算額 781 千円	
実施内容	女性が活躍できる機会のさらなる拡充とワーク・ライフ・バランスの啓発推進のため、ハローワークと連携して女性を対象とした就業支援やキャリアアップに関する情報提供を行うとともに、市内の関係機関等と連携・協力し、各種研修会及び交流会等の事業を実施した。また、茨城県社会保険労務士会と連携し、電話による「女性のための労働相談」を実施した。	
課題	女性や若者、事業者向けに、啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R6年度の対応方針	女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発のため、本事業を継続する。	
事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	男女平等参画に関する学習機会の提供	男女平等参画課
事業目的	男女平等参画社会の実現に向け、市民の意識の醸成と行動変化の促進を図る。	
R5年度の実績・件数	○男女平等参画塾の開催 ・「女性のための護身術WEN-DO」講座 令和5年10月28日(土) 参加者22人 ○子ども対象講座の開催 ・「自分らしい職業に就くために」 令和5年11月7日(火), 12月8日(金) 参加者:444人 ・「デートDVって何? よりよい関係を築くために」 令和5年11月18日(土) 参加者:176人	
R5事業費(千円)	予算額 310 千円 決算額 40 千円	
実施内容	・DV等の予防啓発として、女性が危険から身を守る方法について学ぶ講座を実施した。 ・中学生を対象に、保育士や救急救命士等のロールモデルを紹介し、性別にとらわれない職業選択を促す講座を実施した。 ・茨城県ダイバーシティ推進センターと共催で若年層に向けたデートDV予防啓発講座を実施した。	
課題	意識啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R6年度の対応方針	男女平等参画に関する啓発のために本事業を継続する。また、対象者や状況に応じた開催方法(対面とオンラインの同時開催など)で実施するとともに、関心の高い内容やアンケートでの要望に見合った講師の選定を検討するなどして、参加者の増加を図る。	

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	市内事業所功労賞の表彰	男女平等参画課
事業目的	女性活躍の推進及び男女平等参画社会の実現に向け、市民や事業者等への意識啓発及び積極的な取組の推進を図る。	
R5年度の実績・件数	・「男女平等参画社会づくり功労賞」表彰式の開催 令和5年8月18日(金) 表彰 個人:1件, 団体:1件, 事業所:1件	
R5事業費(千円)	予算額 51 千円 決算額 41 千円	
実施内容	市民や事業者等の具体的な行動につながる契機となることを目指し、他の模範となる先駆的な実績を残した個人・団体・事業所に対し功労賞を授与し、市民や事業者等に対し男女平等参画意識の醸成を図った。	
課題	女性活躍推進について、市民や事業者等への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため、広報誌や情報誌、ホームページ等でさらに周知・紹介していく必要がある。	
R6年度の対応方針	女性活躍の推進に積極的に取り組む先駆的な個人・団体・事業所を表彰することで、市民や事業者等への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため、本事業を継続する。	
事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	ワーク・ライフ・バランス取組企業への支援	男女平等参画課、商工課
事業目的	女性活躍の推進及び男女平等参画社会の実現に向け、事業者への意識啓発及び積極的な取組の推進を図ること等を目的に、家庭と仕事を両立できる環境づくりに取り組む企業を支援し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。	
R5年度の実績・件数	○事業者への人材不足解消セミナーの開催 ・「持続可能な魅力ある組織づくり」 令和5年10月12日(木) 事業者:17人 ○「男女平等参画社会づくり功労賞」の表彰及び広報誌等による紹介 ・表彰式 令和5年8月18日(金) ・広報みと9月1日号への掲載 ・情報誌「びよんど」54号(令和6年2月号)への掲載 ○企業の労働環境の向上に関する啓発(長時間労働抑制のチラシ設置、ポスターの掲示等)	
R5事業費(千円)	予算額 150 千円 決算額 100 千円	
実施内容	事業者に対し、ワーク・ライフ・バランスのセミナーを開催することにより、家庭と仕事を両立できる環境づくりの理解を深めるとともに、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、長時間労働抑制のチラシ設置、ポスターの掲示など、企業の労働環境の向上に資する取組を支援した。 また、「男女平等参画社会づくり功労賞」を受賞した事業所を広報みとやホームページ等に掲載したほか、水戸市企業ガイドと連携して周知することにより、市民や事業者等に対し男女平等参画意識の醸成を図った。	
課題	表彰の対象となる企業が増えるよう、特に中小規模の事業者が、一般事業主行動計画の策定及び育児・介護休業制度の整備に取り組むための情報提供等の支援や「えるぼし」「くるみん」の認定取得の働きかけを行うなど、企業のワーク・ライフ・バランスへの取組を促進させる効果的な支援策を検討する必要がある。	
R6年度の対応方針	女性活躍の推進に積極的に取り組む先駆的な事業所を表彰することで、事業者への意識啓発を図り、積極的な取組を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援するため、本事業を継続する。 また、茨城県社会保険労務士会との連携により、家庭と仕事の両立をテーマとした働き方改革推進セミナーを実施し、企業の労働環境の向上に資する取組を促進する。	

基本目標Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す
具体的施策(1) 戦略的観光の振興による交流の拡大

【事業名 戦略的なイベントの展開, PR活動の

事業概要 インバウンド観光の推進

担当課

具体的事業	外国人観光客の受入体制の充実	観光課
事業目的	観光案内の多言語化やインバウンド推進に関するセミナー等により受入体制を充実させ、外国人観光客の満足度向上を図る。	
R5年度の実績・件数	○モニターツアーの開催:1回 ○受入支援の実施 ・受入支援件数 24件	
R5事業費(千円)	予算額 27 千円 決算額 27 千円	
実施内容	水戸市インバウンド推進機構において、受入体制の強化を目的として、外国人の目線からの市内の観光施設や店舗等の評価を参考に、在日台湾人によるモニターツアーを実施した。外国人観光客の団体ツアー等において、多言語版の体験プログラムパンフレットを配布するなど、本市での快適な滞在に資する受入支援を行った。	
課題	より効果的な事業を実施していくためには、外国人観光客の動向やニーズを把握した上で、水戸市インバウンド推進機構会員等と連携し、受入体制の充実を図っていく必要がある。事業の実施に当たっては、引き続き、国・県の補助金等の財源確保を図っていく必要がある。	
R6年度の対応方針	水戸市インバウンド推進機構を中心に、実際に外国人観光客に対応している民間事業者のニーズ等も踏まえながら、適切な役割分担による連携のもと、外国人観光客の受入体制の充実を図る。	

事業概要 インバウンド観光の推進

担当課

具体的事業	民間事業者等と連携した情報発信や誘客活動の推進	観光課
事業目的	民間事業者等とともに、外国人観光客に向けた水戸の魅力を発信することにより認知度向上と、外国人観光客の誘客促進を図る。	
R5年度の実績・件数	○オンラインによる情報発信 ・「樂吃購！日本」 10,750PV (令和6年2月2日～3月25日まで) ・フェイスブック 127,687リーチ(令和6年2月4日～3月25日まで) ○ファムツアー兼国内商談会の開催 ○国内外営業活動の実施 国内1回 国外2回	
R5事業費(千円)	予算額 3,587 千円 決算額 3,587 千円	
実施内容	水戸市インバウンド推進機構において、課題であった台湾からのFIT(個人旅行者)の誘客促進に向け、水戸の観光地、体験プログラムや機構会員の提供するサービスの記事等を作成し、訪日旅行情報発信サイトである「樂吃購(ラーチャーゴー)！日本」及びフェイスブックにおいて情報発信を行い、梅まつり期間を中心に多くの閲覧につながった。また、ツアー商品造成等を目的に、本市の観光コンテンツや機構会員の提供するサービスを都内のインバウンド取扱い旅行会社等にPRするため、ファムツアーと併せて営業機会の創出につながる国内商談会を開催した。国内外営業については、訪日旅行を取扱う都内の旅行会社や、茨城県及び近隣市町村と連携しながら、海外の旅行会社に対し営業活動を行った。	
課題	より効果的な事業を実施していくためには、外国人観光客の動向やニーズを把握した上で、外国人に訴求力の高いコンテンツやインフルエンサーの活用など、来水意欲を高めるプロモーションを行っていく必要がある。事業の実施に当たっては、引き続き、国・県の補助金等の財源確保を図っていく必要がある。	
R6年度の対応方針	水戸市インバウンド推進機構を中心に、外国人旅行者の主要な情報取得源となる多言語ホームページの整備を進め、台湾人をはじめFITへの情報発信の強化に取り組む。また、引き続き、国内外の旅行会社に対し営業活動を行い、訪日旅行者の増加を図る。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	多様なツールを活用した効果的な情報発信	みとの魅力 発信課
事業目的	情報の入手方法が多様化している現代において、ターゲットに応じてツールを使い分けたり、表現手法を変えたりしながら、効果的に情報発信を行う。より多くの人々が共感する情報を発信し、本市への誘客を促進する。	
R5年度の実績・件数	○市ホームページ(全ページ)アクセス数:15,154,108件(※前年度比約94%) ○市公式LINEアカウント登録者数:66,294件(※前年度比約116%) ○市公式YouTubeチャンネル総再生回数:4,232,531回(※前年度比約112%) ○市公式YouTubeチャンネル収入:69,584円 ○水戸市イベント情報集約サイトアクセス数:630,909件	
R5事業費(千円)	予算額 12,433 千円 決算額 12,259 千円	
実施内容	・市ホームページ、各種SNS(X,Facebook,Instagram, LINE), 動画(YouTube), ラジオ(茨城放送・FMばるるん)等を活用した情報発信を行った。 ・AIを活用して市内のイベント情報を集約し、専用のWebサイト「水戸市イベント情報集約サイト」で発信した。	
課題	より多くの人に本市が発信するコンテンツを届けるためには、写真や動画を効果的に使用しながら、拡散力の高い情報発信を継続的に行う必要がある。 また、誘客を促進するためには、単に情報を拡散させるだけでなく、「本市を訪れたい」と感じてもらえるような価値を付加していかなければならない。	
R6年度の対応方針	「水戸市イベント情報集約サイト」を活用した情報発信を引き続き行うとともに、利用者増加のためにさまざまな媒体で周知を進める。 市公式LINEをはじめ、既存のツールでの情報発信を継続して行うとともに、新たなツールや手法を随時取り入れながら本市の魅力発信する。	
事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	シティセールスマガジンの制作・頒布	みとの魅力 発信課
事業目的	本市の魅力を市外・県外に発信するシティセールスマガジンを制作・頒布し、交流人口増加を図る。	
R5年度の実績・件数	平成24年度から発行してきたシティセールスマガジン「mitonote(ミトノート)」を、Web上の記事、動画で展開している。令和5年度は、高校生をはじめとした若い世代が本市に愛着を持ち、将来本市で暮らす、働くなど、本市に関わるきっかけとなるよう、シティセールスコンテンツ(Webサイト、パンフレット)の制作を行った。	
R5事業費(千円)	予算額 1,623 千円 決算額 1,595 千円	
実施内容	若い世代への訴求を目的として、親しみやすいキャラクターが水戸の様々な魅力を紹介するWebサイト、パンフレット(1,000部)を制作した。 Instagram広告によるWebサイトへの誘導、水戸市民会館をはじめとした高校生が集まる場所へのパンフレット設置など、ターゲットを意識したプロモーションを展開した。	
課題	一時的ではなく、継続的にWebサイトを閲覧してもらうための方策が必要である。	
R6年度の対応方針	食や文化、人など、様々な視点を取り入れた水戸の魅力や、他自治体と比較して本市が優位であるコンテンツなどを集約した特設サイトを開設し、運営する。 市外、県外向けのシティプロモーションはもとより、市民がわがまちを自慢したくなり、さらには、水戸の魅力を自ら発信したくなるよう、サイトの充実を図る。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	マスコットキャラクターなどを活用したPR	観光課
事業目的	マスコットキャラクターを活用してイベントやまつりのPR及びシティセールスを行うことで、本市の認知度、魅力度の向上を図りながら誘客に努める。	
R5年度の実績・件数	○みとちゃんデザイン使用許可申請:42件 ○みとちゃん出演依頼:44件 ○着ぐるみ貸出依頼:101件(うち外部貸出: 23件) ○みとちゃんに届いた年賀状:322通 ○みとちゃんX(旧Twitter)フォロワー数:10,800人(令和6年3月1日時点) ○LINEスタンプ販売数:330個 ○LINE絵文字販売数:48個	
R5事業費(千円)	予算額 1,116 千円 決算額 783 千円	
実施内容	イベント等への出演, 着ぐるみ貸出のほか, Twitter等を活用したまつりやイベントのPR, みとちゃんのLINEスタンプと絵文字の販売等を行った。	
課題	着ぐるみは, 経年劣化による生地への傷みに加え, 貸出の増加に伴い消耗が激しくなることが見込まれるため, 維持管理とあわせ, 修繕に係る財源を確保しておく必要がある。	
R6年度の対応方針	マスコットキャラクターを活用した取組において, 出演だけにとどまらず, SNS等によるシティセールス及び情報発信にも力を入れていく。	
事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	若い世代による情報発信を活用した観光PR	観光課
事業目的	本市の観光スポットや, イベント, 特産品などを観光ガイドマップや観光情報誌で通年的にPRするほか, 観光イベントについては, 新聞, 雑誌, ポスター, チラシに加え, FacebookやTwitterなどのSNSを活用した手法により, 広範囲への情報発信を図る。	
R5年度の実績・件数	○水戸観光ガイドマップの刷新:30,000部 ○水戸市TwitterやLINE, 水戸観光コンベンション協会Instagram等のSNSを活用した情報発信 ○ラッピングバス(みとちゃん・水戸黄門まつり・水戸の梅まつり) 広告の張替及び運行	
R5事業費(千円)	予算額 3,713 千円 決算額 2,406 千円	
実施内容	市・水戸観光コンベンション協会等のSNSを活用した情報発信に加え, 水戸観光ガイドブックと観光情報誌(るるぶ)を統合し, 新しい水戸市観光ガイドブックを作成した。	
課題	若い世代が利用するSNSについては, 流行り廃りが激しいことも踏まえ, 様々な情報発信手法を検証の上で取捨選択し, より効果的なものを実施していく必要がある。 より効果的なPRを行っていくため, 資源の磨き上げやPR用素材の収集を行う必要がある。	
R6年度の対応方針	既存手法を取捨選択しながら, より効果的な情報発信に努めるとともに, 新たな周知方法についても検討, 実施する。	

事業概要 戦略的イベントの展開と各種まつりの充実		担当課
具体的事業	各種まつり開催事業	観光課
事業目的	観光交流人口の回復に向け、偕楽園・千波湖周辺の豊かな自然や、弘道館・水戸城跡周辺の歴史的な観光資源を活用し、年間を通して様々なまつりやイベントを開催することで、観光誘客の促進を図る。	
R5年度の実績・件数	○桜まつり 期間:3月25日(土)～4月9日(日) 会場:千波湖, 桜山 来場者数:198,000人 ○あじさいまつり 期間:6月10日(土)～7月2日(日) 会場:保和苑及び周辺史跡 来場者数:46,000人 ○水戸黄門まつり ①水戸偕楽園花火大会 ②本祭 期間:①7月29日(土) ②8月5日(土)・6日(日) 会場:①千波湖 ②国道50号(水戸駅北口～大工町交差点) 来場者数:①335,000人 ②215,000人 ○萩まつり 期間:9月9日(土)～10月1日(日) 会場:偕楽園 来場者数:12,040人 ○菊花展 期間:10月28日(土)～11月12日(日) 会場:水戸市植物公園 無料駐車場内 来場者数:2,500人 ○梅まつり 期間:令和6年2月10日(土)～3月17日(日) 会場:偕楽園, 弘道館 来場者数:242,100人	
R5事業費(千円)	予算額 60,350 千円 決算額 59,850 千円	
実施内容	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、各まつりにおいてコロナ禍前と同規模で実施した。特に、水戸黄門まつりは4年ぶりに通常開催し、国道50号を会場として、水戸黄門提灯行列や水戸ふるさとみこし渡御など令和元年度のリニューアル時と同規模の内容で実施した。	
課題	どのようなターゲットに、どのようなコンテンツを用意することが適切であるのかを明確にするため、人流等のデータ分析と見極めが必要である。	
R6年度の対応方針	各まつりの魅力を高め、洗練させていくとともに、若い世代や外国人観光客等を呼び込めるイベント等を検討していく。	
事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	水戸の花絵巻事業	公園緑地課
事業目的	七ツ洞公園秘密の花苑や中心市街地等において、四季折々の花や香りを楽しみながら、回遊できる花の名所づくりを推進する。	
R5年度の実績・件数	○市内の花のガーデンの充実 ・七ツ洞公園秘密の花苑の管理 ・はなふるたうん事業実施:5件(南町二丁目商店街振興組合ほか)	
R5事業費(千円)	予算額 1,000 千円 決算額 968 千円	
実施内容	ボランティアや各種団体と連携しながら、七ツ洞公園の秘密の花苑の管理や、はなふるたうん事業を実施し、市内の花のガーデンづくりを行った。 また、茨城県が主催する「いばらきガーデン&オーチャードツーリズム」に参加し、広域回遊ルートの構築を図った。	
課題	回遊できる花の名所めぐりをさらに推進するために、名所のPRや活用について、関係機関との連携を強化しながら継続する必要がある。また、中心市街地における花の名所づくりの一環であるはなふるたうん事業については、事業母体である商店街振興会の構成員の減少や担い手不足に伴い、活動内容が縮小傾向にあることから、引き続き支援をしていく必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き、市内の花のガーデンの充実に取り組み、市内の回遊ルートの検討と併せ、茨城県が主催する「いばらきガーデン&オーチャードツーリズム」への参加を通じて、各所の魅力をPRするとともに周辺施設との連携を強化していく。	

事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	自転車で回遊できる環境づくり	交通政策課、観光課
事業目的	レンタサイクル事業の推進やシェアサイクルの実験導入により、観光施設をはじめとするまちなかの回遊性を高め、観光客等の満足度の向上を図る。	
R5年度の実績・件数	○シェアサイクル利用実績 ・総利用回数 15,686回 ・実利用者数 3,373人 ・ステーション7カ所増設 ・自転車6台増設 ○観光レンタサイクル利用実績 ・水戸駅南口:1,612人 ・水戸駅北口:950人 ・千波湖:344人 合計:2,906人	
R5事業費(千円)	予算額 5,988 千円 決算額 5,988 千円	
実施内容	シェアサイクル事業については、令和5年4月1日から開始し、利用促進に努めるとともに、利用実態や市民等からの要望を踏まえ、ステーションや自転車を増設した。レンタサイクル事業については、運営主体である水戸観光コンベンション協会と情報共有を行いながら、協会ホームページ、観光パンフレットや各イベントチラシ等にレンタサイクルの情報を掲載することで周知に努め、利用促進を図った。	
課題	シェアサイクルについては、稼働率を上げるため、自転車の追加とともにステーションの増設が必要であるが、ステーションの候補地となる場所の選定及び用地の確保が課題となっている。また、自転車は、どのシェアサイクルステーションでも返却可能なため、市外のステーションに返却された場合の回収について、状況に応じた対応が求められている。レンタサイクルとシェアサイクルの利用状況の分析等を行い、観光客等の満足度向上につながるような周知方法を検討していく必要がある。	
R6年度の対応方針	シェアサイクルについては、水戸駅北側を中心に事業を展開してきたが、利用実態や市民等からの要望を踏まえ、水戸駅南側へ事業を拡大する。また、ホームページやチラシ、モニターなどの情報発信に努める。	

事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	観光漫遊バス周遊事業	観光課
事業目的	イベント性を備えた「観光漫遊バス」を運行し、四季折々に応じた市内の観光関連施設やイベント会場等を回遊させ、誘客促進とともに、リピーター増加に繋げ、観光振興を図る。	
R5年度の実績・件数	○観光漫遊バス～水戸のあじさい満喫編～の運行 期 日:令和5年6月17日(土)・18日(日) 車 両:ボンネットバス 乗客数:980名 ルート:保和苑前→水戸駅南口→弘道館・水戸城大手門前→水戸市民会館横→水戸八幡宮→保和苑前 ○観光漫遊バス～茨城DC編～の運行 期 日:令和5年10月7日(土)・8日(日)・9日(月・祝) 車 両:ボンネットバス 乗客数:1,015名 ルート:千波湖西駐車場→水戸駅南口→弘道館・水戸城跡→水戸市民会館横→千波湖西駐車場 その他:「姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展」にあわせて実施 ○観光漫遊バス～梅香る水戸満喫編～の運行 期 日:令和6年2月24日(土), 3月2日(土), 3日(日) 車 両:ボンネットバス 乗客数:1,349名 ルート:偕楽園(千波湖西駐車場)→弘道館・水戸城跡→水戸市民会館横→茨城県立歴史館→千波湖西駐車場 その他:梅まつりの見頃の時期にあわせて実施	
R5事業費(千円)	予算額 1,633 千円 決算額 1,409 千円	
実施内容	まつり等の開催にあわせ「観光漫遊バス」を運行し、観光客等の回遊性の向上を図った。	
課題	「観光漫遊バス」の運行に当たっては、観光消費にもつながる取組を検討していく必要がある。また、カーボンニュートラルを目標に掲げる時代に即し、より環境に優しい車両等の活用を検討していく必要がある。	
R6年度の対応方針	まつり等の開催にあわせ、ボンネットバスなどを使用した観光漫遊バスを運行することで、より多くの人々を回遊させ、観光振興を図る。あわせて、観光消費につながる仕掛け等を検討し、実施していく。	

事業概要 広域連携による観光地づくり

担当課

具体的事業	いばらき県央地域観光協議会における取組の推進
事業目的	いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、県央地域9市町村のそれぞれの観光資源を活用しながら、周遊できる観光地づくりを進めることで、より効果的かつ魅力的なプロモーションを展開し、さらなる誘客と観光消費の促進を目指す。
R5年度の 実績・件数	【戦略的観光プロモーション事業】 ○ホームページ・SNSの運用と活用 ・職員自ら体験取材を行った「あす旅リレーブログ」を協議会専用ホームページで定期配信 ・協議会専用Instagramで広告配信 ○観光キャンペーンの実施 - 期日：令和6年2月10日（土） - 会場：東京スカイツリータウン（東京ソラマチ） ソラマチひろば ○メディアを活用したプロモーション ・女性向け旅行雑誌『OzmagazineTRIP』を選定し、秋号（9月26日（火）発売）において、県央地域のお土産を紹介するとともに、「手仕事」をテーマとして「水府提灯」と「笠間焼」を軸に巡る旅を掲載 ○広域観光ガイドブックの活用 - ガイドブック「いばらき県央 あす旅手帖」25,000部増刷 - 主な配布場所：県央地域各市町村窓口、観光案内所、各市町村開催イベント 等 【誘客と観光消費促進事業】 ○情報マガジン『サクラサクライフ』4月号で公共交通を活用したモデルコースを3コース掲載 ○「＃みつきたいばらき県央フォトコンテスト」の開催 - 募集期間：令和5年10月1日（日）～12月31日（日） - 投稿数：790件 アンケート回答数：1,176件 ○姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展 - 期間：令和5年10月7日（土）～9日（月・祝） - 会場：水戸市民会館（やぐら広場ほか） - 来場者：28,000人 ○「あす旅キャンプフェス」の開催 - 期日：令和5年11月25日（土）～26日（日） 会場：涸沼自然公園キャンプ場 - 来場者：約1,500人（延べ）／うち宿泊者270人 ○協議会ホームページ及びInstagramでの観光情報発信
R5事業費 （千円）	予算額 14,000 千円 決算額 13,160 千円
実施内容	首都圏在住の20～30歳代女性をメインターゲットに、いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づいた「戦略的観光プロモーション事業」、「誘客と観光消費促進事業」に取り組んだ。メインターゲットを意識した媒体での情報発信等、魅力発信の充実を図るとともに、開催時期や手法を検討して観光キャンペーンやキャンプイベントを開催した。
課題	各事業ごとの成果を高められるよう、現状のターゲティングについて効果検証しながら、新たな客層（観光消費が見込める富裕層等）について検討する必要がある。連携による相乗効果を図るとともに、各市町村の個性を発揮させていく取組が必要である。事業推進のため、民間事業者等とのさらなる連携強化が必要である。
R6年度の 対応方針	連携中枢都市圏ビジョンに基づき、「戦略的観光プロモーション事業」と「誘客と観光消費促進事業」の2つを柱に、各種事業を展開する。事業の実施にあたっては、引き続き首都圏の20～30歳代女性をメインターゲットとして、「あす旅」をコンセプトに、広域連携ならではの魅力ある観光情報を発信し、域内への誘客と観光消費を促進していく。

観光課

事業概要 体験・交流型観光の充実		担当課
具体的事業	体験プログラムの充実	観光課
事業目的	水戸らしさを感じることでできる体験プログラムを充実させることで、観光客の満足度を向上させ、滞在型観光の推進を図る。	
R5年度の実績・件数	○水戸市体験型観光プログラム創出事業補助金 ・相談:6件 ・交付:0件	
R5事業費(千円)	予算額 1,000 千円 決算額 0 千円	
実施内容	補助金の活用を促すため、制度を紹介するチラシの作成とともに、市HPでの公開、水戸観光コンベンション協会及び水戸商工会議所の会員へ周知を実施した。	
課題	補助金について、事業者からの問い合わせはあるものの、要件を満たせずに申請には至っていない。今後は創出したプログラムのPRも含め、事業者へ提案するような取組を実施していく必要がある。 また、高付加価値化(既存プログラムの磨き上げ)も補助対象に加えるなど、より利用しやすい補助制度への見直しが必要である。	
R6年度の対応方針	引き続き、市HPや水戸観光コンベンション協会及び水戸商工会議所会員への周知を行うとともに、新たな分野での事業者への周知を検討する。必要に応じて事業者への直接ヒアリング、働きかけを行い、申請につなげていく。また、高付加価値化に向けた事業者ニーズ及び他市事例の調査を行い、今後の方針を決定する。	
事業概要 体験・交流型観光の充実		担当課
具体的事業	体験プログラムを活用した誘客活動の推進(モデルコース作成による市外小・中学生に向けたPR等)	観光課
事業目的	体験プログラムの周知を行うことで、観光客の誘客を図る。	
R5年度の実績・件数	○市HPへの体験プログラム情報の掲載 ○体験プログラム紹介パンフレットの配布	
R5事業費(千円)	予算額 159 千円 決算額 159 千円	
実施内容	市HPにおける体験プログラムの情報発信や体験プログラム紹介パンフレットの配布を行った。	
課題	事業者による新たな体験プログラムの創出後、事業者が主体となった継続した事業展開とともに、観光誘客につながるよう、体験プログラムの高付加価値化や周知といった伴走支援が必要である。	
R6年度の対応方針	市HPやパンフレットによる周知活動においては、旅行会社に対して働きかけを行うなど、体験プログラムを活用した誘客促進に取り組む。 さらに、インバウンドを対象とする旅行会社に多言語版の体験パンフレットを用いた営業活動を行うなど、ツアー造成につながる取組を実施していく。	
事業概要 フィルムコミッションの充実		担当課
具体的事業	フィルムコミッションの充実	みとの魅力発信課
事業目的	ロケ隊の誘致による直接的な経済効果のほか、有名作品や出演者の知名度を活用した魅力発信・交流人口増加等を目的とする。	
R5年度の実績・件数	・相談件数:218件 ・支援実績:44件	
R5事業費(千円)	予算額 117 千円 決算額 22 千円	
実施内容	・撮影に係るロケ地紹介や申請手続きのフォロー、撮影現場の立ち会い等を実施した。 ・撮影支援作品の放送に合わせ、市ホームページや各種SNSにおいて情報発信を行った。 ・ロケ隊の誘致による直接的経済効果の検証を行った。	
課題	日々の問い合わせに対応しながら、可能な限り職員の事務負担を軽減していく必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き撮影支援に努めるとともに、市民がわがまちに愛着や誇りを感じられるよう、撮影支援を行った作品のロケ地の周知及び交流人口増加につながる企画を検討する。	

【事業名 コンベンション誘致活動の強化】		
事業概要 コンベンション誘致活動の推進		担当課
具体的事業	コンベンション誘致推進事業	
事業目的	全国や地方規模の会議、大会等のコンベンションを誘致することで、交流人口の増加による地域経済の活性化のほか、新たな活力、にぎわいの創出、水戸のイメージアップを図る。	
R5年度の実績・件数	○学会主催者を中心とした営業活動(338件) ○CVの誘致・支援活動(誘致:15件、支援:44件) ○CV開催助成金の交付(1,464,300円/19件) ○G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合の支援(令和5年12月8日(金)～10日(日)) ○水戸コンベンションフェアの開催(令和5年12月14日(木)) ○全国商工会議所観光振興大会の支援(令和6年2月21日(水)～23日(金・祝)) ○観光庁による伴走型研修(CVビューロー支援事業)を受講 (令和5年9月11日(月)～令和6年2月14日(水)) ○県MICE誘致推進協議会としてIME初出展(令和6年2月15日(金))	
R5事業費(千円)	予算額 9,600 千円 決算額 6,472 千円	
実施内容	令和5年7月に水戸市民会館が開館し、G7茨城水戸内務安全大臣会合をはじめとして多くのコンベンションが市民会館で開催された。※誘致・支援件数42件のうち、14件が市民会館での開催 また、以前から誘致活動を行ってきた「錯体化学会第73回討論会」や「第14回日本がん・生殖医療学会学術集会」が開催されるなど、これまでの営業の成果が着実に実を結んできている。さらに、観光庁による伴走型研修(観光庁CVビューロー支援事業)に参画し、職員の能力向上を図るとともに、国際会議の誘致に向けて本市の魅力をPRする「MICEタグライン」を作成した。	
課題	コンベンションのみならず、将来的なMICE誘致に向けた情報収集や営業活動、受入体制構築についても実施していく必要がある。 ※MICE:企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のこと	
R6年度の対応方針	観光庁CVビューロー支援事業参画の成果やG7開催の実績等を活かし、主に以下3つの項目について強化を図っていく。 ○セールスツールの強化(コンベンションガイドブックの刷新 等) ○営業手法の強化(学会開催地決定権者への直接的な営業活動 等) ○コンベンション開催支援体制の強化(開催助成金制度の拡充 等)	

事業概要 コンベンション機能の強化		担当課
具体的事業	アダストリア みと アリーナ等の活用の促進	
事業目的	迫力ある演出効果を生み出せる魅力ある施設として、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。	
R5年度の実績・件数	・アダストリア みと アリーナ来場者数 335,856(人/年) ・東町運動公園体育館メインアリーナ観客席等改修基本計画策定委託(完了)	
R5事業費(千円)	予算額 12,900 千円 決算額 12,760 千円	
実施内容	アダストリアみとアリーナにおける、基本計画策定委託において、Bリーグプレミアのホームアリーナ基準を充足することやBリーグ以外の大規模イベントの開催、市民利用の利便性の向上に向けて、スイート・ラウンジの設置やトイレ器具の増設に関する検討を行った。	
課題	アダストリアみとアリーナにおける施設改修に向けて、改修内容の精査、事業費の縮減や財源の確保などを検討する必要がある。 また、他の施設については、改修内容や財源の確保について検討する必要がある。	
R6年度の対応方針	アダストリアみとアリーナにおいて、Bリーグプレミアにおけるホームアリーナ基準の充足やBリーグ以外の大規模イベント、市民利用の利便性の向上に向けて、施設改修の実施設計等を行っていく。	

事業概要 コンベンション機能の強化		担当課
具体的事業	新市民会館の整備・運営	文化交流課
事業目的	市民の主体的な活動の支援に努め、多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供するなど、芸術を通じた交流を深める拠点形成を目指すとともに、あらゆる人々がいつでも気軽に立ち寄ることができ、まちなかでくつろぐことができる施設として、東日本大震災により使用を停止した旧市民会館に代わる新たな市民会館の整備を進める。	
R5年度の実績・件数	市民会館の開館・指定管理者による運営	
R5事業費 (千円)	予算額 594,437 千円(うちR4繰越分94,437 千円)	
	決算額 569,968 千円(うちR4繰越分92,270 千円)	
実施内容	市民会館の開館・指定管理者による運営	
課題	コンベンション機能の強化に向けて、円滑に施設運営を行う必要がある。	文化交流課
R6年度の 対応方針	指定管理者と協力・協議しながら、市民会館がより選ばれる施設となるよう、引き続き運営していく。	

具体的施策(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出

【事業名 芸術文化の魅力の向上】

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり

担当課

具体的事業	水戸芸術館等のライトアップ事業
事業目的	中心市街地の夜間のにぎわい創出を目的として、水戸芸術館等のライトアップを行う。
R5年度の 実績・件数	水戸芸術館のタワーや広場等において、通年でライトアップを実施するほか、下記のイベントにあわせたライトアップも行った。 ・「世界自閉症啓発デーライトアップ」(ブルー) 4月2日(日) 18:00～22:00 水戸市障害福祉課 ・「水の日」(ブルー) 5月23日(火), 27日(土), 8月1日(火) 19:00～22:00 環境省 ・「世界難民の日」(ブルー) 6月20日(火) 19:00～22:00 国連難民高等弁務官事務所 ・「水戸市民会館開館記念事業:光のアートプログラム「光のセレモニー」(特別プログラム) 7月1日(土)～9日(日) 19:00～22:30 公益財団法人水戸市芸術振興財団 ・「健康ハートの日」(レッド) 8月10日(木) 18:00～22:00 茨城県保健医療部健康推進課 ・「世界アルツハイマーデー」(オレンジ) 9月21日(木) 19:00～22:00 茨城県保健医療部健康推進課 ・「手話言語の国際デー」(ブルー) 9月23日(土) 19:00～22:00 水戸市福祉部障害福祉課 ・「臓器移植普及推進月間」(グリーン) 10月12日(木)～15日(日) 18:00～22:00 16日(月)～18日(水) 19:00～22:00 茨城県保健医療部医療局薬務課 ・「世界脳卒中デー」(ブルー) 10月29日(日) 17:00～22:00 茨城県保健医療部健康推進課 ・「児童虐待防止推進月間」(オレンジ) 11月1日(水)～7日(火) 17:00～22:00 水戸市こども部子育て支援課 ・「世界糖尿病デー」(ブルー) 11月11日(土)～14日(火) 17:00～22:00 茨城県糖尿病協会 ・「子宮頸がん撲滅世界一斉イルミネーション」(ブルー) 11月17日(金)～18日(土) 17:00～22:00 茨城県保健医療部健康推進課 ・「女性に対する暴力をなくす運動」(パープル) 11月19日(日)～25日(土) 17:00～22:00 水戸市こども部子育て支援課 ・「G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合開催記念ライトアップ」 光のアートプログラム「光のセレモニー」(特別プログラム) 12月1日(金)～10日(日) 17:00～22:00 G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会 ・「緑内障啓発」(グリーン) 3月10日(日)～16日(土) 18:00～22:00 水戸市保健医療部地域保健課
R5事業費 (千円)	予算額 721 千円 決算額 721 千円
実施内容	水戸芸術館においてライトアップを実施するとともに、水戸市や水戸芸術館のホームページでライトアップに関する情報を掲載した。
課題	なし
R6年度の 対応方針	引き続き、ライトアップ施設の情報を発信しながら、水戸芸術館においてライトアップを実施し、中心市街地の夜間のにぎわい創出を図る。

文化交流課

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり		担当課
具体的事業	周辺店舗等との連携によるにぎわいづくり	文化交流課
事業目的	水戸芸術館や水戸市民会館が周辺店舗と連携し、まちなかの回遊性向上を図りながら、にぎわいを創出する。	
R5年度の実績・件数	水戸芸術館、水戸市民会館が周辺店舗と連携したにぎわい創出のための施策を検討した。	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円	
	決算額 0 千円	
実施内容	水戸芸術館や水戸市民会館が立地するMitoriO地区において、にぎわい創出に資する施策を検討した。	
課題	MitoriO地区と周辺店舗との連携方策について検討が必要である。	文化交流課
R6年度の対応方針	水戸芸術館、水戸市民会館が立地するMitoriO地区におけるにぎわい創出を図るため、関係機関と協議し、引き続き、周辺店舗との連携方策について検討を進める。	
事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり		担当課
具体的事業	水戸芸術館を中心とした芸術・文化の拠点づくり	文化交流課
事業目的	水戸芸術館を中心としたまちのにぎわいづくりを推進する。	
R5年度の実績・件数	○水戸芸術館の入館者数 ・音楽 26,391人 ・演劇 18,131人 ・美術 26,861人 ・その他 76,473人 合計 147,856人	
	○部門ごとの公演回(日)数 ・音楽 117回 ・演劇 207回 ・美術 229日 ・その他 728回 合計 1,281回(日)	
R5事業費(千円)	予算額 185,000 千円	
	決算額 185,000 千円	
実施内容	市民が芸術文化と出会い、創造する拠点として、音楽・演劇・美術の3部門において、多彩な質の高い事業を展開する。	文化交流課
課題	水戸市民会館との一体的な芸術文化の拠点の形成に向けた連携事業を進める必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き、音楽・演劇・美術の3部門において、多彩な質の高い事業を展開するとともに、水戸芸術館、水戸市民会館を芸術文化の拠点性を強めながら、連携した様々な事業を実施する。	

事業概要 新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくり		担当課
具体的事業	新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくり	文化交流課
事業目的	令和5年7月2日に開館予定の新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくりとして、新市民会館、水戸芸術館及び京成百貨店の敷地を合わせた一体的なMitoriO地区のイメージアップ及び新たな価値の創出を図る。	
R5年度の実績・件数	○MitoriOフェスティバルの実施 来場者数:約7,600人 ○MitoriO周辺グルメガイドの作成 参加店舗:72店	
R5事業費(千円)	予算額 2,000 千円 決算額 904 千円	
実施内容	MitoriO地区の魅力向上及び市民会館開館への期待感醸成を図るため、地域団体、商工団体等が連携した祝祭感のあるイベントを実施した。 また、MitoriOにぎわい推進協議会において、MitoriO周辺グルメガイドを作成し、まちなかの回遊性の向上を図るための取り組みを実施した。	
課題	来館者が周辺施設等を回遊することによるにぎわいを創出するためには、市民会館だけではなく、周辺施設等にも興味、関心を持っていただく必要がある。	
R6年度の対応方針	引続き、MitoriOフェスティバルなど3施設が一体となった事業を行うことにより、MitoriO地区の魅力向上を図るとともに、施設来館者に対する情報発信について、周辺地域との連携を強化していく。	
事業概要 市民主体の芸術文化活動の促進		担当課
具体的事業	水戸市芸術祭の開催	文化交流課
事業目的	市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として、多彩な芸術文化事業を開催することで、市民主体の芸術文化活動を促進する。	
R5年度の実績・件数	○第54回水戸市芸術祭の開催 7部門24プログラムを実施 期間:令和5年5月7日～11月30日 参加者数:4,729人 入場者数:13,181人 合計 :17,910人	
R5事業費(千円)	予算額 5,460 千円 決算額 4,453 千円	
実施内容	水戸市文化振興協議会が中心となり、音楽・美術・文学など全9部門にわたって、市民が主体となって実施する多彩な芸術文化事業を実施する。	
課題	参加者が高齢化・固定化しているため、各実施団体と連携し、芸術文化講習会の実施や芸術文化団体への加入促進を図りながら、若年層をはじめとする新たな担い手の確保が必要である。	
R6年度の対応方針	水戸市芸術祭の開催(令和6年5月12日～令和6年11月18日) 9部門27プログラムを実施予定	

事業概要 水戸発祥のオセロ文化の普及・啓発

担当課

具体的事業	各種イベントの開催及び効果的な情報発信	文化交流課
事業目的	様々なオセロ大会や、初心者が分かりやすくオセロを学べる講座を開催するなど、オセロの魅力を体験できる機会を提供し、水戸発祥の文化であるオセロをより一層普及させる。	
R5年度の 実績・件数	○オセロ講座 実施回数:10回 参加者数:404人 ○オセロイベント 実施回数:5回 参加者数:4,295人 ○情報発信 市ホームページでの大会・イベント情報を発信	
R5事業費 (千円)	予算額 2,201 千円 決算額 1,930 千円	
実施内容	水戸市オセロイベント実行委員会を中心に、市民参加型イベントの開催等により普及・啓発に取り組みながら、オセロ文化のイメージアップを図る。あわせて、世界選手権等の大規模大会の誘致に取り組む。	
課題	オセロの普及に携わる指導者・支援者の確保が必要である。 また、若い世代へのさらなる普及に向け、教育部門と連携した取り組みの検討が必要である。 (郷土かるたの活用など)	
R6年度の 対応方針	水戸市民会館や商業施設等において、子どもを対象とした各種大会を開催するなど、普及啓発に取り組む。	

【事業名 スポーツ文化の魅力の向上】

事業概要 プロスポーツチームを通じた地域の活性化		担当課
具体的事業	水戸ホーリーホック、茨城ロボッツとの連携によるにぎわいづくり	スポーツ課
事業目的	水戸市に拠点を置く水戸ホーリーホック及び茨城ロボッツと水戸市による共同スポーツイベントの開催やスポーツ教室の実施を通して、市民のスポーツへの興味・関心を広げるとともに、スポーツによるにぎわいのあるまちづくりの推進を図る。	
R5年度の実績・件数	○スポーツイベントの開催1件(MITO BLUE PRIDE) 期日:令和5年10月18日(水) 場所:水戸駅南口ペDESTリアンデッキ ○水戸ホーリーホックサッカー教室 参加者3,292人(100ヶ所) ○茨城ロボッツバスケットボール教室 参加者1,523人(50ヶ所)	
R5事業費(千円)	予算額 3,800 千円 決算額 3,721 千円	
実施内容	両チームと市による共同スポーツイベントを実施し、スタンプラリーによる下敷き配布、風船配布などを行った。 また、市内の保育所等において、両チームのスポーツ教室を実施した。	
課題	市民に「MITO BLUE PRIDE」が十分に浸透しているとは言えないため、市民に広く親しまれる存在になるために認知度向上を図る必要がある。	
R6年度の対応方針	外部のイベントに積極的にブースを出展するなど、多様な機会を通じてPR活動を行っていく。	

事業概要 スポーツコンベンション誘致活動の推進		担当課
具体的事業	コンベンション誘致推進事業	スポーツ課
事業目的	全国等のハイレベルな競技大会の開催を誘致・支援することにより、各種競技の普及発展と競技力向上を目指すとともに、スポーツ振興を図る。	
R5年度の実績・件数	・大規模スポーツ大会(東日本大会以上)開催:13件	
R5事業費(千円)	予算額 12,900 千円 決算額 11,740 千円	
実施内容	大会開催費用の補助や開催に向けた支援を行った。	
課題	大会を誘致すればするほど、市民のスポーツ活動での施設利用機会が減少していくこと。	
R6年度の対応方針	東日本大会以上の大規模スポーツ大会を16大会開催予定。	

事業概要 スポーツ大会の開催		担当課
具体的事業	水戸黄門漫遊マラソンの開催	スポーツ課
事業目的	水戸黄門漫遊マラソンを通じて健康増進に寄与し、あわせて市外からの参加により地域活性化を図る。	
R5年度の実績・件数	・第8回水戸黄門漫遊マラソンの開催 期日：令和5年10月29日 エントリー：12,613人 参加者数：10,952人	
R5事業費（千円）	予算額 23,500 千円 決算額 22,004 千円	
実施内容	水戸黄門漫遊マラソンは、事業費の一部を市補助金により賄っており、多くの市民を巻き込むために、トイレボランティアやランナー応援隊といった工夫を凝らした独自の取組みを行っている。これらが今では本マラソンの特色として定着し、ランナーからの高い評価にも繋がっている。 また、市内の温浴施設と連携した送迎事業を新たに実施するなど、大盛況のうちに大会を開催することができた。	
課題	令和6年には、県内（日立市）同時期でのマラソン大会が初開催することからも、今後水戸黄門漫遊マラソンが選ばれる大会として存続していくため更なる内容の充実が必要である。 また、千波湖西エリアP-PFI事業との共有・連携を図る。	
R6年度の対応方針	第9回大会を開催予定（令和6年10月27日）	
事業概要 スポーツ大会の開催		担当課
具体的事業	全国大会やプロスポーツ等の大会の開催	スポーツ課
事業目的	全国等のハイレベルな競技大会の開催を誘致・支援することにより、各種競技の普及発展と競技力向上を目指すとともに、スポーツ振興を図る。	
R5年度の実績・件数	・大規模スポーツ大会（東日本大会以上）開催：13件	
R5事業費（千円）	予算額 12,900 千円 決算額 11,740 千円	
実施内容	大会開催費用の補助や開催に向けた支援を行う。	
課題	大会を誘致すればするほど、市民のスポーツ活動での施設利用機会が減少していくこと。	
R6年度の対応方針	東日本大会以上の大規模スポーツ大会を16大会開催予定。	

事業概要 スポーツ施設・環境の充実		担当課
具体的事業	体育施設の管理・運営	体育施設整備課
事業目的	体育施設の適切な管理業務を推進し、体育施設利用者数の増加を図る。	
R5年度の実績・件数	・体育施設来場者数:1,550,743人	
R5事業費(千円)	予算額 1,291,597 千円	
	決算額 1,245,080 千円	
実施内容	体育施設の適切な管理業務を推進する。 指定管理者である(公財)水戸市スポーツ振興協会に委託し、体育施設の管理、運営を行った。	
課題	体育施設の老朽化が進んでおり、市民が安心・安全に利用しやすい環境づくり、市民の競技力向上、大規模大会の誘致に向けて、既存体育施設それぞれの状況に応じた改修等が必要である。	体育施設整備課
R6年度の対応方針	体育施設の環境整備と適切な維持管理に努め、主催者等と連携をし、大規模大会やイベント等の開催に向けた調整を行い、さらなる利用者の増加が図られるように管理・運営を行う。 また、体育施設長寿命化計画に基づき施設の修繕・改修を行う。	
事業概要 スポーツ施設・環境の充実		担当課
具体的事業	市立競技場整備事業	体育施設整備課
事業目的	市立競技場を日本陸上連盟第1種公認陸上競技場に対応した施設にするため、改修工事を実施する。	
R5年度の実績・件数	未実施	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円	
	決算額 0 千円	
実施内容	未実施	
課題	市立競技場を日本陸上連盟第1種公認陸上競技場に対応した施設にするため、観覧席の増設や3種公認陸上競技場等の整備が必要である。整備にあたり、必要となる土地の一部が未買収になっている。	体育施設整備課
R6年度の対応方針	日本陸上連盟第1種公認陸上競技場に向けて、競技団体の要望等を踏まえ、整備内容の検討を行う。	

具体的施策(3) 自然、歴史資源を生かした魅力ある交流拠点の形成			
【事業名 歴史的資源を生かした交流拠点づくり】			
事業概要 偕楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり			担当課
具体的事業	千波湖畔さくらのライトアップ事業		観光課
事業目的	桜まつりの充実を図るとともに、千波湖周辺の更なる魅力づくりのため、LEDライトを活用し、多彩な色合いで桜のライトアップを行う。		
R5年度の実績・件数	○千波湖南側湖畔の桜を、LEDライトを使用して、淡く幻想的な色彩にライトアップした。 期間:令和5年3月24日(金)～4月9日(日) 令和6年3月25日(月)～3月31日(日) 時間:午後6時～午後10時 場所:千波湖南側湖畔(約1.5km, 約120本)		
R5事業費(千円)	予算額 4,320 千円 決算額 4,320 千円		
実施内容	桜まつりとの相乗効果を図るため、名所の一つでもある千波湖南側湖畔の桜を淡く幻想的な色彩にライトアップした。		
課題	平成30年度に購入したライト機材の一部が経年劣化により動作が悪くなっていることから、定期的な動作確認、点検作業が必要である。 また、ライトアップ事業と相乗効果を図ることができる取組を展開し、事業効果を高める必要がある。		
R6年度の対応方針	桜まつりとあわせたライトアップ事業を実施し、期間中の催事の誘客にもつなげていく。		
事業概要 偕楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり			担当課
具体的事業	偕楽園公園(千波公園等)の整備		公園緑地課
事業目的	観光のために訪れた人々が親しめる場所、市民の憩いの場として、より魅力的な公園を目指し整備をしていく。		
R5年度の実績・件数	○工事:11件 ・国補千波公園レイクサイドボウル跡地駐車場整備に伴う流末等整備工事 ・国補千波公園園路等整備工事 ・国補千波公園レイクサイドボウル跡地駐車場トイレ整備工事 ・国補千波公園レイクサイドボウル跡地駐車場トイレ整備電気設備工事 ・国補千波公園レイクサイドボウル跡地駐車場トイレ整備機械設備整備工事 ・国補千波公園レイクサイドボウル跡地駐車場電気施設整備工事(1工区) ・国補千波公園レイクサイドボウル跡地駐車場電気施設整備工事(2工区) ・国補千波公園遊具改築工事 ・国補千波公園レイクサイドボウル跡地駐車場工事 ・国補千波公園レイクサイドボウル跡地駐車場植栽工事 ・国補千波公園パーゴラ等改築工事 ○委託:2件 ・国補千波公園レイクサイドボウル跡地駐車場整備に伴う流末整備設計委託 ・国補千波湖機能向上施設整備設計委託 ○パークPFI事業:設計に関する協議の実施(随時)		
R5事業費(千円)	予算額 376,400 千円(うちR6への繰越 335,503 千円) 決算額 40,580 千円		
実施内容	レイクサイドボウル跡地において、駐車場・トイレ・電気自動車が充電できるEV施設の整備や、駐車場周辺の交通安全施設整備工事を実施した。 また、千波公園の園路整備、西側駐車場コルゲート管布設替工事を行った。 併せて、流末整備に伴う設計委託を実施した。		
課題	工事期間中は公園利用者の利用や安全に配慮するとともに、公園利用者の利便性向上及びパークPFI事業の円滑な進捗に向け、早急に整備する必要がある。		
R6年度の対応方針	パークPFI事業者と調整をしながら、千波公園の賑わい創出のための整備の進捗を図る。		

事業概要 偕楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり		担当課
具体的事業	千波湖の水質浄化の推進	公園緑地課
事業目的	千波湖や桜川のきれいな水の再生に向け、国土交通省霞ヶ浦導水工事事務所や茨城県河川課、水戸土木事務所河川整備課と連携し、那珂川の清浄水の通水を行うことにより水質浄化を図る。千波湖の水質指標についてはCOD(8mg/L)を目標値に設定する。	
R5年度の実績・件数	○千波湖導水施設整備事業 ・市施工分工事:1件(流量計整備工事)	
R5事業費(千円)	予算額 21,700 千円 決算額 15,177 千円	
実施内容	国・県・市の連携により、本市のシンボル空間である千波湖の水質浄化を図り、親水性を向上させることを目的として、那珂川から桜川を経由し最大3m ³ /sの水を千波湖へ導水しており、その流量を把握する事が出来る様、千波湖導水施設(流量計)の整備を行った。	
課題	導水の実施については那珂川の流況に左右されるため、導水事業の本格運用に向けた効果的かつ効率的な通水方法の検討を行う必要がある。	
R6年度の対応方針	R6年度桜川試験通水において、最大3m ³ /s導水を行い、桜川・千波湖の水質改善効果の検証のためのモニタリングを行う。	
事業概要 弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	歴史を感じられるイベントの開催	観光課
事業目的	弘道館・水戸城跡周辺には、貴重な歴史的資源が集積していることから、観光客が水戸の歴史を感じることができるよう、魅力づくりを進め、本市の特性を生かした観光地づくりを目指す。	
R5年度の実績・件数	○水戸城時代劇ランドの実施 (一社)水戸葵社中主催／弘道館・水戸城跡周辺地区誘客促進事業補助金 300千円) 期間:2月24日(土)、25日(日)、3月2日(土)、3日(日) 場所:水戸大手門広場、水戸城大手門周辺及び水戸城二の丸角櫓 ○夜・梅・祭2024第一夜～水戸城～ (水戸の梅まつり実行委員会主催) 期日:2月24日(土) 場所:水戸大手門広場、水戸城大手門、二の丸角櫓 ○水戸学の道散策マップ増刷	
R5事業費(千円)	予算額 1,000 千円 決算額 679 千円	
実施内容	弘道館・水戸城跡周辺で開催された「水戸城時代劇ランド」、「夜・梅・祭2024」等の開催を支援し、魅力づくり及びにぎわいづくりを図った。 また、同エリアでの回遊を促すため、水戸学の道ガイドマップの増刷も行った。	
課題	民間活力の積極的な導入や地域住民との協働等による取組を通じて、弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりを推進していく必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き、水戸観光コンベンション協会や民間事業者と連携を図りながら、通年的な集客を見込めるイベントを開催し、本市への誘客促進を図る。	

事業概要 弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	弘道館・水戸城跡周辺地区の景観づくり	都市計画課
事業目的	都市景観重点地区内の優れた都市景観づくりの推進を支援するため、都市景観形成補助金事業を実施する。	
R5年度の実績・件数	補助事業活用の協議:3件	
R5事業費(千円)	予算額 4,000 千円	
	決算額 0 千円	
実施内容	既存不適格広告物の撤去・改修について所有者と協議を行った。(3件)	
課題	補助金交付制度の活用を促し、地区の景観づくりを推進する必要がある。	
R6年度の対応方針	地元に対して制度の活用を働きかけ、地区の景観づくりを支援する。	
事業概要 ロマンチックゾーンの魅力づくり		担当課
具体的事業	保和苑の再整備	公園緑地課
事業目的	あじさいの名所として保和苑の魅力を向上するため、リニューアル整備や参道等の景観整備を推進する。	
R5年度の実績・件数	○工事:2件 ・国補保和苑園路整備工事 ・国補保和苑藤棚改築工事	
R5事業費(千円)	予算額 11,000 千円(うちR6への繰越3,500 千円)	
	決算額 6,809 千円	
実施内容	来園者が安全で快適に園内を散策できるよう、参道の全体延長(L=115m)のうち園路整備工事(L=35m)及び藤棚改築(1か所)工事を実施した。	
課題	修景施設の整備及び園路の改修は、複数年にわたる整備となるため、来園者の理解と協力が必要となる。	
R6年度の対応方針	公園傾斜部の園路整備工事(L=10m)を実施する。	
事業概要 ロマンチックゾーンの魅力づくり		担当課
具体的事業	ロマンチックゾーンの魅力づくり(水戸のあじさいまつりの充実等)	観光課
事業目的	ロマンチックゾーン内に点在する保和苑周辺の歴史的遺産群を活用し、通年において全ての世代が楽しめるよう観光振興を図る。	
R5年度の実績・件数	○水戸のあじさいまつりの開催 期間:令和5年6月10日(土)～7月2日(日) 場所:保和苑及び周辺史跡 来場者数:46,000人 ○早春のスタンプラリー実施 期間:令和6年3月1日(金)～17日(日) 場所:保和苑及び周辺史跡 来場者数:739人(2日間)	
R5事業費(千円)	予算額 2,100 千円	
	決算額 1,960 千円	
実施内容	水戸のあじさいまつり(6月)、早春のスタンプラリー(3月)など、年間を通して各種事業を実施した。 あじさいまつりの期間中には、恒例のあじさいライトアップ、あじさいを使用した体験イベント等を行った。	
課題	水戸のあじさいまつり実行委員会・保和苑周辺史跡観光連絡協議会は、会員の高齢化が顕著であり、新たな事業に主体的に取り組むことが難しくなっていることから、近隣学校や地元商店会等との連携による若い世代の誘客策や地元消費策を検討する必要がある。	
R6年度の対応方針	水戸のあじさいまつり等を実施するに当たり、周辺学校や地元商店会と連携した取組を実施し、若い世代のまつり参加及びにぎわいの創出を図る。	

【事業名 自然資源を生かした交流拠点づくり】		
事業概要 セツ洞公園(英国式庭園)の魅力づくり		担当課
具体的事業	セツ洞公園の整備	公園緑地課
事業目的	セツ洞公園の魅力向上のため、園内の未整備部の庭園や駐車場、進入路の整備等を推進する。	
R5年度の実績・件数	○工事:1件 ・国補セツ洞公園バリアフリー改修工事 ○委託:2件 ・国補セツ洞公園木道改築測量委託 ・国補セツ洞公園木道改築設計委託	
R5事業費(千円)	予算額 16,500 千円(うちR6への繰越4,730 千円) 決算額 11,088 千円	
実施内容	来園者の方々が安全で快適に園内を散策し回遊できるよう、バリアフリー改修工事を行った。また、木道改修に伴い、測量委託及び設計委託を行った。	
課題	多大な事業費を要するため、補助事業(社会資本整備総合交付金)を活用しながらの整備を基本とするが、年々交付率が下がってきていることから、財源の確保とともに、他事業との配分調整を行う必要がある。	
R6年度の対応方針	木道改築工事(L=25m)及び西側駐車場トイレ新築工事を実施する。	
事業概要 植物公園の魅力づくり		担当課
具体的事業	植物公園の再整備	公園緑地課
事業目的	植物公園のさらなるにぎわいづくりのため、老朽化した植物公園の施設の再整備や宮脇池周辺の整備を行う。	
R5年度の実績・件数	○委託:2件 ・国補植物公園宮脇池散策路測量委託 ・国補植物公園宮脇池散策路設計委託	
R5事業費(千円)	予算額 47,500 千円(うちR6への繰越 44,000 千円) 決算額 3,399 千円	
実施内容	地元の方々が安全で快適に散策し回遊できるよう、現在未整備である宮脇池北側部について、散策路整備を進めるため、線形決定、路線測量、用地測量、設計を実施した。	
課題	多大な事業費を要するため、補助事業(社会資本整備総合交付金)を活用しながらの整備を基本とするが、年々交付率が下がってきていることから、財源の確保とともに、他事業との配分調整を行う必要がある。	
R6年度の対応方針	宮脇池北側部及び南東側の散策路整備工事を実施する。	

事業概要 森林公園周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	森林公園の再整備	農政課
事業目的	必要な施設や安全性確保のための設備の計画的な再整備を行い、民間活力を活用しながら、公園の魅力を高め、観光交流拠点を形成する。	
R5年度の実績・件数	・自然環境活用センターへの民間事業者によるワイン醸造所の整備	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	自然環境活用センター集会室を民間事業者のドメヌ水戸に賃貸し、ドメヌ水戸がワイン醸造所を整備した。	
課題	平成30年度に森林公園再整備プログラムを策定したが、社会経済情勢の変化等により投資的事業の実施が先送りとなった。	
R6年度の対応方針	現在の諸情勢に対応した森林公園再整備プログラムを策定する。	
事業概要 森林公園周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	農業体験イベント、自然環境体験プログラム等の充実	農政課
事業目的	豊かな自然環境を活用しながら、農業体験をはじめとする多様な体験プログラムを実施し、地域活性化を図るとともに、観光交流拠点を形成する。	
R5年度の実績・件数	○農業・農産物加工体験イベント実施:58回 ○自然環境体験イベント実施:5回 ○健康増進イベント実施:4回 ○その他イベント実施:25回	
R5事業費(千円)	予算額 1,980 千円 決算額 1,609 千円	
実施内容	イモ掘り体験、果物収穫体験、そば打ち体験等の農業・農産物加工体験イベント等を実施した。 森づくり体験、昆虫観察会等の自然環境体験イベント等を実施した。 トレイルランニング大会、山歩き、ヨガ等の健康増進イベントを実施した。 その他、工作体験、コンサート等のイベントを実施した。	
課題	農業体験の中でも農産物の収穫体験はニーズが高いが、地元果樹農家等の高齢化・後継者不足や、温暖化等の気候不順による作柄の不安定性等により、安定的な事業実施が難しい側面がある。森林病虫害被害の拡大により、トレイルランニングコース内の危険木も増加し、事業実施に支障がある状況にある。	
R6年度の対応方針	地元住民との連携につとめ、地域振興につながるイベントを実施していく。	

基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する
 具体的施策(1) 安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実

【事業名 保育所待機児童対策の推進】

事業概要 民間保育所の増改築支援

担当課

具体的事業	民間保育所の増改築支援事業	
事業目的	老朽化する民間保育所の建て替え支援であり、定員20人増を要件とすることで、保育所待機児童の解消に努める。	
R5年度の実績・件数	R4年度事業完了	
R5事業費(千円)	予算額 決算額	
実施内容	R4年度事業完了	幼児保育課
課題		
R6年度の対応方針	R4年度事業完了	

事業概要 保育士の確保

担当課

具体的事業	保育士の確保	
事業目的	潜在的保育士、新卒保育士等の雇用を促進し、保育士不足を解消する。保育補助者や保育士資格の取得を目指す者を雇用し、保育士の負担軽減を図ることにより、離職防止に努める。	
R5年度の実績・件数	○保育士等就労支援補助金交付実績:10人 ○新卒保育士等就労奨励補助金交付実績:20人 ○保育体制強化事業補助金交付実績:29園 ○保育補助者雇上強化事業補助金交付実績:8園	
R5事業費(千円)	予算額 52,280 千円 決算額 46,405 千円	
実施内容	保育士等就労支援補助金制度をホームページや広報誌等でPRを行うとともに、大学等を通して新卒保育士等就労奨励補助金制度を周知した。 また、設備や遊具の清掃、給食の配膳、寝具の用意等保育の周辺業務を担う保育補助者や保育士資格の取得を目指す者を雇用する保育体制強化事業及び保育補助者雇上強化事業を実施した。	幼児保育課
課題	保育士不足により定員まで児童を受け入れることのできない保育所が多数生じていることから、さらなる保育士の確保が必要である。	
R6年度の対応方針	引き続き、上記事業を実施するとともに、各事業のさらなるPRに努める。	

【事業名 放課後児童対策の推進】		
事業概要 開放学級・放課後子ども教室の充実, 学童クラブの支援		担当課
具体的事業	放課後学級・放課後子ども教室の充実, 学童クラブの支援	こども政策課
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に, 適切な遊び及び生活の場を提供し, 利用児童の健全育成及び子育て支援の充実を図る。	
R5年度の実績・件数	・全33校の放課後学級及び放課後子ども教室について, 民間活力を活用した一体的な運営の推進 ・民間学童クラブ18クラブへ補助を実施	
R5事業費(千円)	予算額 794,688 千円 決算額 794,688 千円	
実施内容	全33校の放課後学級及び放課後子ども教室について, 民間活力を活用し, 一体的な運営を推進した。両事業の運営を同一の事業者に委託することにより, 実施内容の充実に努めた。また, 民間学童クラブについて, 18クラブを対象に, 運営費の一部を助成した。	
課題	放課後学級について, 利用児童数の推移を踏まえながら, クラブの新設や閉所の必要性を見極める必要がある。 放課後子ども教室の運営について, 民間委託後も, 引き続き, 学校や地域と連携して事業を実施していく必要がある。	
R6年度の対応方針	民間活力の活用による放課後学級及び放課後子ども教室の内容の充実を図る。 利用児童数の推移を見極め, 開設場所の適切な確保を図る。 保護者の様々なニーズに対応するため, 民間学童クラブへ助成を継続する。	

事業概要 開放学級支援員の確保		担当課
具体的事業	放課後学級・放課後子ども教室等のPR	こども政策課
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に, 適切な遊び及び生活の場を提供し, 利用児童の健全育成及び子育て支援の充実を図る。	
R5年度の実績・件数	○広報みやとや市HP, 市SNS等を活用し, 事業案内に加え支援員募集も行った。 ・広報みやと 2回／年 ・HP 1回／年 ・SNS等 1回／年	
R5事業費(千円)	予算額 ー (放課後学級・放課後子ども教室の充実に含む) 決算額 ー (放課後学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
実施内容	・市においては, 広報みやとやホームページ等で業務内容のPRを実施した。 ・民間事業者においては, 就職情報誌等を活用した支援員募集を行った。	
課題	利用児童が増加する長期休業期間においては, 開設時間が長時間となるため, より多くの支援員を確保する必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き, 広報みやとやホームページでの周知PRを行う。	

事業概要 放課後学力サポート事業の充実		担当課
具体的事業	放課後学力サポート事業の充実	こども政策課
事業目的	放課後子ども教室において, 希望者を対象に, 自主学習の場を提供し, 学習習慣の確立と学力向上を図る。	
R5年度の実績・件数	・全33校において, 年間24回以上の放課後学力サポート事業の実施	
R5事業費(千円)	予算額 ー (放課後学級・放課後子ども教室の充実に含む) 決算額 ー (放課後学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
実施内容	退職教員や大学生等を指導者として活用し, 放課後等に自主学習の場を提供した。望ましい学習習慣を身に付け, 学力の向上を図るため, 放課後学級及び放課後子ども教室の一体的な運営において, 事業の充実に努めた。	
課題	実施内容については, 学校と連携しながら, 各校の実情に沿った事業を実施する必要がある。	
R6年度の対応方針	学校等との連携を図りながら, 引き続き, 事業の充実に努める。	

【事業名 地域における子育て支援の充実】		
事業概要 わんぱく・みと、はみんぐぱく・みとを核とした子育て支援・多世代交流の推進		担当課
具体的事業	子育て支援・多世代交流センターの管理・運営	こども政策課
事業目的	「わんぱく・みと」及び「はみんぐぱく・みと」において、遊び場の提供や各種講座の開催など、多様な子育て支援・多世代交流事業を展開するほか、一時預かり事業や育児相談等を実施し、こどもの健全な育成を促進する。	
R5年度の実績・件数	・利用者数 :42,146人 ・育児相談件数:1,349件 ・一時預かり事業利用者数:2,196人	
R5事業費(千円)	予算額 91,799 千円 決算額 91,799 千円	
実施内容	公益社団法人水戸市シルバー人材センターを指定管理者として委託し、こどもを中心とした様々な世代の方が集い、触れ合うことで、世代を超えての交流を促進するとともに、子育ての悩み相談などを実施した。	
課題	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者回復への取組を行うとともに、内容の充実を図る必要がある。	
R6年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。	
事業概要 市民センター子育て広場の拡充		担当課
具体的事業	市民センター子育て広場事業等	こども政策課
事業目的	各市民センター等に、地域の方々が見守りボランティアとなり、乳幼児の親子が遊びや交流ができる場を開設し、子育て中の親の育児不安の解消とこどもの健やかな成長を図る。	
R5年度の実績・件数	・市民センター子育て広場:33か所 利用者数:6,224人 ・子育てぽかぽか広場:2か所 利用者数:411人	
R5事業費(千円)	予算額 5,372 千円 決算額 3,687 千円	
実施内容	市民センター等において、地域団体等の協力により、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を開設し、交流の促進と育児不安の解消に努めた。	
課題	利用促進のための取組を行うとともに、内容の充実を図る必要がある。	
R6年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。 また、長寿化工事予定の市民センターにおいては、地域団体と開設の有無等について調整を進めていく。	
事業概要 地域における子育て支援サービスの充実		担当課
具体的事業	ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課
事業目的	会員同士が育児の相互援助活動を行い、仕事と家庭の両立と地域の子育てを支援する。	
R5年度の実績・件数	・会員数:1,239人 ・活動件数:3,517件(うち病児病後児預かり等14件)	
R5事業費(千円)	予算額 13,160 千円 決算額 12,560 千円	
実施内容	子育ての援助を受けたい方と援助をしたい方が、お互い助け合う地域組織をつくり、こどもの預かりや送迎の援助活動を行った。	
課題	既存会員の高齢化に伴い、新規会員の確保が必要である。	
R6年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。	

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実		担当課
具体的事業	地域子育て支援拠点事業	こども政策課、幼児保育課
事業目的	保育所等に地域の子育て支援拠点を設置し、子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、育児相談や情報提供、講習などを実施することにより、子育て家庭に対する支援を行う。	
R5年度の実績・件数	・市立保育所:3か所 参加親子延べ数:926組 ・市立認定こども園:1か所 参加親子延べ数:371組 ・民間保育所等:10か所 参加親子延べ数:31,435人 ・つどいの広場:1か所 参加親子延べ数:2,888人	
R5事業費(千円)	予算額 125,992 千円(市立33,592+民間92,400)	
	決算額 96,732 千円(市立25,888+民間70,844)	
実施内容	育児ノウハウをもつ保育所や認定こども園に子育て支援拠点を設置し、親子が楽しめるイベントを開催するほか、自由に遊んだり他の親子との交流の場を提供したりするなど、子育て家庭を支援した。	
課題	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者回復への取組を行うとともに、内容の充実を図る必要がある。	
R6年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。	
事業概要 地域における子育て支援サービスの充実		担当課
具体的事業	訪問型病児保育事業	こども政策課
事業目的	病気あるいは病気回復期にあり、集団保育が困難な時期のこどもについて、就労等で看病できない保護者に代わって保育することにより、誰もが安心して子育てをしながら働き続けることができるよう支援する。	
R5年度の実績・件数	・登録人数:96人(累計719人) ・利用件数:135件	
R5事業費(千円)	予算額 7,280 千円	
	決算額 6,741 千円	
実施内容	就労等により保育できない保護者に代わり、保育者が自宅を訪問し、こどもを一時的に預かった。	
課題	看護師・保育師の確保が課題である。	
R6年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、実施していく。	

【事業名 多様な子育てニーズに対応した取組の推進】			
事業概要 預かり保育等の充実		担当課	
具体的事業	市立幼稚園における預かり保育の拡充	幼児保育課	
事業目的	教育時間終了後に、地域の実態や保護者の要請に応じて、園児の預かり保育を実施することで、共働きの家庭でも子どもを幼稚園に通わせることができ、自由な就労形態を選択することができる。		
R5年度の実績・件数	・預かり保育延べ利用者数:3,944人		
R5事業費(千円)	予算額 3,737 千円		
	決算額 2,539 千円		
実施内容	幼稚園(国田幼稚園を除く。)6園及び常澄認定こども園において16時まで実施した。また、幼稚園型認定こども園3園及び内原認定こども園において16時30分まで実施するとともに、長期休業期間も実施した。国田幼稚園においては、18時まで実施するとともに、長期休業期間も実施。		
課題	保護者ニーズに合わせた日数を開設するため、幼稚園教諭又は保育士資格のある預かり保育指導員を確保することが必要である。		
R6年度の対応方針	引き続き、保護者ニーズに合わせた日数を開設できる体制の維持を図る。		
事業概要 預かり保育等の充実		担当課	
具体的事業	民間保育所における休日保育の拡充	幼児保育課	
事業目的	日曜日、国民の祝日及び休日において年間を通じて開所し、休日等に常態的に保育を必要とする子どもを対象に保育を提供することで、多様な働き方を選択することができる。		
R5年度の実績・件数	・休日保育実施施設:19施設 ・休日保育延べ利用者児童数:5,643人		
R5事業費(千円)	予算額 (休日保育分としての予算計上はしていない)		
	決算額 79,115 千円 (運営費として支給している給付費のうち、休日保育加算分としての支給)		
実施内容	日曜日、国民の祝日及び休日において年間を通じて開所し、休日等に常態的に保育を必要とする子どもを対象に保育を提供した。		
課題	休日保育を担当する保育士の確保が必要である。		
R6年度の対応方針	保護者のニーズを把握し、状況に応じて休日保育の新たな実施場所等の確保に向けた検討や施設に対する働きかけ等を行う。 施設に対し、保育士確保策として実施する事業の利用を奨励する。		
事業概要 病児・病後児保育の充実		担当課	
具体的事業	病児保育事業	こども政策課	
事業目的	病気あるいは病気回復期にあり、集団保育が困難な時期のこどもについて、就労等で看病できない保護者に代わって保育することにより、誰もが安心して子育てをしながら働き続けることが出来るよう支援する。		
R5年度の実績・件数	・病児対応型: 2か所 延べ利用者数:145人 ・病後児対応: 3か所 延べ利用者数:350人 ・体調不良児対応型:1か所 延べ利用者数:111人		
R5事業費(千円)	予算額 56,204 千円		
	決算額 33,764 千円		
実施内容	市内6か所の民間施設において、こどもが病気や病気の回復期であるため、保育所などでの集団保育が困難である場合に、専用スペースで一時的にこどもの保育を行った。		
課題	保育士・看護師の確保とともに、事業者の安定的な運営の確保が課題となっている。		
R6年度の対応方針	引き続き事業を実施し、事業の周知に努める。		

事業概要 子どもの発達支援の充実

担当課

具体的事業	子ども発達支援センター、通級指導教室、特別支援学級の連携による支援等
事業目的	こどもの発達に不安を持つ保護者への相談支援を行い、就学前までの児童及び保護者に対し通所療育指導を実施する。また、福祉サービスの利用に係る相談及び情報発信を行うことで地域資源の活用を促進し、こどもへの発達支援の充実を図る。 さらに、児童生徒の多様な教育的ニーズに対応できる学びの場を充実することにより、児童生徒一人一人の十分な学びを確保する。
R5年度の実績・件数	○こども発達支援センター ・個別及び小集団活動による指導:延1,217人、療育相談:延89人 ・言語聴覚士による個別指導・相談:延704人、臨床心理士による面談:延843人、 ・社会福祉士による面談:延91人、巡回訪問指導:延161回、 ・障害福祉サービス申請受付:51件 ・ペア・トレ、座談会、フォローグループ等参加者:延366人 ○こども発達支援センター分室 ・発達支援(小集団)相談:延105人、指導:延3,421人 ・言語指導(個別)相談:延69人、指導:延1082人
R5事業費(千円)	予算額 83,246 千円 決算額 83,246 千円
実施内容	相談支援では、社会福祉士・臨床心理士・言語聴覚士などの専門職を配置し、必要に応じ発達検査の実施や意見書の作成を行った。療育を希望する保護者に対しては、保育士及び幼稚園教諭が中心となり、1～3歳児への指導をこども発達支援センター、4・5歳児を各分室で個別または小集団での療育指導を実施した。併せて、言葉の遅れ、発音等に問題がある児童については言語聴覚士が個別指導を月2回程度実施している。 福祉サービスの利用に係る相談においては、社会福祉士が相談に応じ申請手続きも対応。保育所・認定こども園・幼稚園等に対しても巡回訪問指導を行い、こどもへの対応等について助言を行った。
課題	こどもの発達に心配があるが相談できず、就学時期になり発達の遅れを指摘される児童は増加傾向にあり、早期相談を促進する取り組みが必要である。また、5歳児健診の導入を見据え、分室の指導体制や相談体制の見直しを図らなければならない。
R6年度の対応方針	座談会や相談会等の回数を増やし、相談しやすい環境を作り、早期支援を実現する。

子育て支援課、教育研究課

【事業名 妊娠・出産、子どもの医療に係る支援の充実】			担当課
事業概要 子どもの医療費の助成			担当課
具体的事業	妊産婦、子ども医療費助成		国保年金課
事業目的	子育て世代の負担軽減に向け、高校生相当までの全ての子どもに対して医療費助成を実施する。		
R5年度の実績・件数	○医療給付状況 ・妊産婦 12,105件 101,805,420円 ・子ども 496,353件 928,495,387円		
R5事業費(千円)	予算額 1,030,301 千円		
	決算額 1,030,301 千円		
実施内容	妊産婦においては、県の補助制度を活用し、医療費助成を実施した。 また、こどもにおいては、県の補助制度を活用するとともに、市単独で所得制限の撤廃や、中学生・高校生相当の外来診療分を対象とするなど、18歳年度末までの入院・外来すべてを対象とした医療費助成を実施した。		
課題	制度について広く市民への周知を図っていくことにより、医療費助成制度の申請を行っていない世帯の解消に努める必要がある。		
R6年度の対応方針	安心してこどもを生み育てることのできる環境の充実を図るため、現行の給付内容等を維持しながら医療費の一部助成を行うとともに、制度の周知に努める。		

事業概要 不妊・不育症治療費の助成			担当課
具体的事業	不妊・不育症治療費の助成		子育て支援課
事業目的	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、当該治療費の一部を助成する。		
R5年度の実績・件数	・特定不妊治療： 1件(125,000円) ・生殖補助医療：460件(20,288,460円) ・一般不妊治療：277件(11,527,313円) ・不育症治療： 7件(279,340円)		
R5事業費(千円)	予算額 45,980 千円		
	決算額 32,276 千円		
実施内容	不妊治療(一部検査含む)を受ける夫婦に対し、不妊治療費の一部を助成。 不育症治療(検査含む)を受ける夫婦に対し、不育症治療費の一部を助成。		
課題	・保険適用化に伴う制度変更に伴い、周知を強化した結果、申請件数は増加した。一方で「生殖補助医療」という医学的表現が周知の中で分かりにくい・親しみにくいとの指摘があり改善が必要である。 ・生殖補助医療(体外受精・顕微授精)助成は治療費が高額なため1回の治療毎の助成としているが、治療が複数回継続されることも多く、申請期限が負担となる場合がある。		
R6年度の対応方針	・生殖補助医療について名称変更を行い、分かりやすく親しみやすくすると共にSNSやモニター等の活用、関係機関とも連携し、更なる事業の周知を図る。 ・生殖補助医療の申請における負担の軽減のため、申請期限の延長を図る。 ・国・県・他市町村等の動向を踏まえつつ、より良い制度となるよう検討をする。		

事業概要 妊産婦の健康診査, すまいるママみとにおける相談等の支援の充実

担当課

具体的事業	妊産婦支援の推進
事業目的	核家族や地域のつながりの希薄化等により, 出産や育児に関して不安や負担を感じている妊産婦の増加がみられ, 妊産婦の孤立化や不安感を軽減するために, 妊娠期から産後にかけて切れ目のない支援を実施する。
R5年度の実績・件数	○産前産後支援センター「すまいるママみと」相談件数:2,294件 ○産後ケア 通所型委託機関:9か所 利用実績:実31人 延50人 訪問型委託機関:3か所 実14人 延28人 宿泊型委託機関:8か所 実30人 延39人,92日 ○母乳育児相談利用者:255件
R5事業費(千円)	予算額 7,898 千円 決算額 7,898 千円
実施内容	母子保健コーディネーターが, 妊娠届出等から支援の必要な妊産婦を把握し, 支援プランを作成。関係機関等と連携しながら電話, 面接, 家庭訪問等により支援した。 産後ケアでは, 医療機関及び茨城県助産師会に委託し, 産後1年未満の, 支援が受けられず心身の不調や育児不安等がある方を対象に, 通所・訪問・宿泊による母体管理及び生活指導, 乳房管理, 沐浴・授乳指導等を実施した。 また, 母乳育児相談として, 産科医療機関及び茨城県助産師会に委託し, 出産後1年までの産婦及び乳児を対象に, 乳房管理, 授乳指導, 卒乳等に関する相談等を実施した。
課題	精神疾患の既往や経済的困窮, ビザの期限切れなどで滞在資格のない外国人等, 複合的な相談支援が必要となるケースが増えており, 関係機関との連携が必要不可欠となっている。 また, 産後ケアの対象者が, 令和4年度までは「産後に心身の不調又は育児不安等がある者」とされていたが, 令和5年度から「産後ケアを必要とする者」に拡充された。 しかし, 主な委託機関が産科のため, 産後1年未満であっても, 月齢が進むと受け入れが困難になってしまう。実施機関の空き状況や受け入れ体制の問題により, 現状では, 希望者全ての受け皿を準備することが困難な状況である。
R6年度の対応方針	引き続き産科医療機関のみならず, 精神科医療機関等, 関係機関との連携を図り, 強化していく。産後ケアにおいては, R5年度からベビーベッド購入補助事業を導入し, R6年度から, 産後ケアに特化した施設との契約を開始している。このことにより, より希望に沿った状態での利用調整が可能になると思われる。また, 出産, 育児にかかる不安の軽減のため, 両親学級の充実や, 伴走型支援等による相談対応の充実を図る。

子育て支援課

【事業名 結婚支援の推進】		担当課
事業概要 結婚支援施策の推進		
具体的事業	結婚ときめきプロジェクト	こども政策課
事業目的	結婚新生活支援として、新婚世帯に対し、住宅賃借費用等を補助するほか、出会いの場の創出となるイベントを実施することにより、婚活を支援する。	
R5年度の実績・件数	○結婚新生活支援補助金 48件 ○婚活支援事業 対面パーティー3回 参加者 男性53名 女性58名 マッチング件数 28組	
R5事業費(千円)	予算額 32,000 千円	
	決算額 14,181 千円	
実施内容	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、結婚に伴う費用(住宅の取得費用、住宅のリフォーム費用、住宅の賃借費用、引越し費用)を最大30万円まで(夫婦ともに29歳以下の場合は最大60万円まで)補助した。 また、婚活支援事業については、いばらき県央地域連携中枢都市圏事業として構成市町村と連携しながら、プロポーザル方式により企画運営事業者を選定し、対面方式での婚活イベントを計3回実施した。	
課題	結婚新生活支援補助金は、所得要件を緩和したものの申請件数が減少したことから、本補助金の情報発信の強化を図り、活用を促進する必要がある。 婚活支援事業については、マッチング件数は目標値を超えているものの、マッチングが婚姻や定住の増加に寄与しているか評価し難いことが課題である。	
R6年度の対応方針	結婚新生活支援補助金は、従来の情報発信方法に加え、民間事業者(市内の不動産会社等)にチラシ配布の協力を依頼し、より多くの方に本事業を周知する。 婚活支援事業については、対面方式での婚活イベントを実施し、マッチング成立後においては、マッチング後の動向に関する追跡調査を実施する。	

具体的施策(2) 未来を切り拓く力を育む水戸スタイルの教育の推進

【事業名 水戸スタイルの教育の推進】

事業概要 チャレンジプランの推進

担当課

具体的事業	学力向上サポーターの充実	教育研究課
事業目的	学習指導の充実及び学力向上を図るため、全校に学力向上サポーター(教員免許状を保有する地域人材)を配置し、習熟度に応じた学習や少人数の学習指導等、個に応じた学習指導を実施する。	
R5年度の実績・件数	・学力向上サポーターの配置:51名(大規模小学校等には複数配置)	
R5事業費(千円)	予算額 68,086 千円 決算額 63,363 千円	
実施内容	算数・数学科や国語科を中心に習熟度に応じた学習や少人数等の学習指導を実施した。	
課題	学力向上サポーターの確保	
R6年度の対応方針	学力向上サポーターの効果的な配置により、国語や算数(数学)の教科を中心に、習熟度に応じた学習や少人数の学習指導等、個に応じた学習指導を行い、学力向上を図る。 また、学級がうまく機能していない場合には、担任と学力向上サポーターが複数で対応するなど、各学校において効果的な活用を図る。	

事業概要 チャレンジプランの推進

担当課

具体的事業	家庭での学習習慣の定着に向けた取組の推進	教育研究課
事業目的	確かな学力の定着に向け、家庭における基本的生活習慣の確立と望ましい学習習慣の定着を図る。	
R5年度の実績・件数	○小学校1年生対象 「一家庭学習のすすめー ホップ! ステップ! ジャンプ!」の作成・配布:2,500部 ○小学校4年生対象 「家庭学習スタートノート」の作成・配布:2,500部 ○1人1台端末を活用した家庭でのAIドリルによる学習	
R5事業費(千円)	予算額 915 千円 決算額 516 千円	
実施内容	小学校1年生を対象に「一家庭学習のすすめー ホップ! ステップ! ジャンプ!」を、小学校4年生には「家庭学習スタートノート」を配布した。 また、端末の家庭への持ち帰りを実施し、AIドリルを活用するなど、家庭と連携しながら、児童生徒が自主的・計画的に家庭学習に取り組めるよう支援した。	
課題	学力向上に向け、家庭での望ましい学習習慣を身につけるため、家庭学習について、保護者の理解や協力を得る必要がある。	
R6年度の対応方針	端末の家庭への持ち帰りを全校で実施し、AIドリルを活用した家庭学習に取り組む。 小学校1年生を対象に「一家庭学習のすすめー ホップ! ステップ! ジャンプ!」を配布し、保護者会や学校便り等を通して、家庭と連携した効果的な活用を促進する。	

事業概要 グローバルプランの推進		担当課
具体的事業	英会話力の向上	教育研究課
事業目的	幼稚園・小学校及び中学校の円滑な接続を目指した教育の推進を図るため編成した特別な教育課程において、英会話の時間を設置するとともに、指導の内容、方法及び評価等について実践的な研究を進め、英語によるコミュニケーション能力の育成を目指す。	
R5年度の実績・件数	・中学校区内における小中学校の指導法について統一を図り、小学校・中学校が連携した授業を実施 ・小学校6年生を対象とした「イングリッシュ・ディキャンプ」(参加者数60名)を開催 ・中学校1・2年生を対象としたオンライン英会話(参加者数52名)を開催 ・英語指導助手(AET)の配置:38名	
R5事業費(千円)	予算額 171,289 千円 決算額 171,289 千円	
実施内容	英語指導助手(AET)を全校に配置し、各学級週1時間(小学校5・6年生は週2時間)のティーム・ティーチングを実施した。 さらなるグローバル化に対応できる人材育成(指導者の育成を含む。)に向け、英語(英会話)教育の充実を図った。	
課題	英語教育における小中学校の接続(小中連携)について、中学校区ごとに差が見られる。	
R6年度の対応方針	中学校区ごとに作成した義務教育9年間のCAN-DOリスト(学習到達目標)を活用し、学区内の小学校及び中学校が相互に授業参観する機会を設定するなど、小中連携を強化する。 夏季休業期間において、英語指導助手(AET)を活用し、小学校5・6年生を対象とした英語を使った体験活動事業(English Activities Program)の実施や中学校1・2年生を対象としたオンライン英会話を実施し、児童生徒が英語に触れる機会を拡充する。	
事業概要 グローバルプランの推進		担当課
具体的事業	ICTを活用した情報教育の推進	教育研究課
事業目的	GIGAスクール構想において配置した児童生徒1人1台端末などのICT機器を適切に活用した学習活動を行いながら、情報活用能力の育成を図る。 集合研修や校内研修を実施することにより、教員のICT活用スキルの向上を図る。	
R5年度の実績・件数	・ICT支援員の配置:10人 ・GIGAスクール構想に向けた教員研修:5回 ・Google for Education Kickstart Program研修:3回 ・茨城大学との連携事業[ICT活用]:教育データの利活用に関する実践研究及び授業公開:6回 ・ミライシードオンライン研修:12回	
R5事業費(千円)	予算額 50,531 千円 決算額 45,568 千円	
実施内容	1人1台端末等のICT機器について、授業だけでなく委員会活動など学校全体での教育活動へ積極的に活用し、ICT活用の推進を図った。 GIGAスクール構想において、教員に必要なICT活用スキルの向上を図るため、教員研修(26回)やICT支援員による校内研修支援(116回)を行った。	
課題	教員のICT活用能力について、段階的な育成を図るとともに、児童生徒の情報モラルを育成する必要がある。 児童生徒の端末活用が進む中、授業等で作成した学習データについて、教員の適切な評価や、指導・助言、授業改善等に生かすスキルの向上及び学習データの利活用を容易にできる環境整備が必要である。	
R6年度の対応方針	1人1台端末環境における授業実践を一層推進していくため、教員研修やICT支援員による学校支援を実施するとともに、効果的な活用について研究を進める。	

事業概要 グローバルプランの推進		担当課
具体的事業	防災リーダーなど次世代リーダーの育成	教育研究課
事業目的	各分野のエキスパートとして、国内外で活躍できる人材の育成を目指し、水戸市の教育資源を活用して、学校を超えた同世代の仲間が集い、より高いレベルの学習に挑戦しようとする態度の育成を図る。	
R5年度の実績・件数	○小学校6年生、中学校1年生を対象に、「次世代エキスパート事業」(7コース)を実施 ・ミニ・スーパーサイエンス:4回, 26名 ・ICTエキスパート:5回, 17名 ・まずmath 数楽NEXT:4回, 16名 ・アーツと驚くアートリーダー育成:5回, 9名 ・ミュージックリーダー育成:3回, 7名 ・クリエイティブ×農業技術者育成:4回, 13名 ・目指せ! 最高経営責任者CEO育成:3回, 10名 ○中学校2年生を対象に、防災リーダー育成事業(3回, 16名)を実施	
R5事業費(千円)	予算額 360 千円 決算額 337 千円	
実施内容	各分野において、国内外で活躍できる人材の育成を目指した「次世代エキスパート事業」や災害時に自ら判断し、行動できる人材を育成することを目的とした「防災リーダー育成事業」を実施した。	
課題	次世代エキスパート育成事業においては、児童生徒の興味・関心や学ぶ意欲の向上に資する内容となるよう、運営面での工夫が必要である。 また、各コースの参加者数に差が生じぬよう児童生徒の興味・関心をひき立てる学習内容を検討する必要がある。	
R6年度の対応方針	次世代エキスパート育成事業については、内容の見直しを行いながら、引き続き7コースを実施する。	
事業概要 キャリアプランの推進		担当課
具体的事業	郷土教育の推進	教育研究課
事業目的	地域に伝わる文化や伝統芸能の継承活動、副読本を活用した郷土教育などを通して、水戸の自然や歴史、文化、産業などについての理解を深めるとともに、郷土を愛し、国際社会の中で主体的に生きていく次世代をリードする人材を育成する。	
R5年度の実績・件数	郷土「水戸」の特色ある教育内容を体系化し、こどもの発達と学びの連続性を重視した系統的・継続的な教育を推進する「水戸まごころタイム」において、「水戸教学」を実施 ○校外学習として、弘道館、偕楽園、水戸城大手門・二の丸角櫓等を見学 ○社会科副読本の活用 ・小学校3・4年生用:「みと」 ・小学校5・6年生用:「水戸の歴史」 ・中学生用:「水戸」	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	水戸の自然や歴史、文化、産業などについての理解を深めるとともに、地域に伝わる文化や伝統芸能の継承活動や水戸の教育遺産の活用、副読本を活用した郷土教育などを通して、ふるさと水戸を愛する心の育成に努めた。	
課題	児童生徒が、水戸城大手門や二の丸角櫓をはじめとする水戸の教育遺産について、より一層の理解を深め、郷土に対する愛着がもてるよう、学校行事の行程を工夫し、実際に現地を見学する機会の拡充が必要である。	
R6年度の対応方針	心豊かなたくましい子どもの育成に向け、教師用資料集「水戸教学～次世代をリードする“水戸人”の育成のために～」を活用し、各校の実態に応じた年間指導計画の見直しを行い、郷土愛を基底として国際社会を生き、次世代をリードする人材を育成する。	

事業概要 キャリアプランの推進		担当課
具体的事業	水戸芸術館と連携した芸術教育の推進	教育研究課
事業目的	水戸芸術館等と連携し、本物の芸術にふれる機会を提供することにより、芸術文化への理解を深め、美しいものや崇高なものに感動する心を育成する。	
R5年度の実績・件数	・小学生のための演劇鑑賞会:全校(小学校4年生)実施 ・子どものための音楽会:全校(小学校5年生)実施 ・劇団四季ミュージカル“こころの劇場”:全校(小学校6年生)実施 ・中学生のための音楽鑑賞会:全校(中学校1年生)実施 ・水戸芸術館による学校訪問アートプログラムへの参加:6校 657人	
R5事業費(千円)	予算額 11,952 千円 決算額 11,821 千円	
実施内容	演劇鑑賞会、子どものための音楽会、中学生のための音楽鑑賞会では、水戸芸術館と連携し、質の高い演劇や演奏を鑑賞した。“こころの劇場”については、水戸市民会館において、4年ぶりに実施することができた。	
課題	バス代の高騰や運転手の確保など、児童生徒の移動のために多くのバスを確保することが困難である。	
R6年度の対応方針	水戸芸術館等と連携し、芸術教育を通して、心豊かな子どもの育成に努める。	
事業概要 ふれあいプランの推進		担当課
具体的事業	いじめの未然防止等の取組の推進	教育研究課
事業目的	児童生徒や保護者、地域が一体となり、いじめの未然防止への意識啓発活動や、いじめの早期発見・早期対応に向け、いじめ問題に組織的に取り組み、迅速かつ的確に対応する。	
R5年度の実績・件数	・あいさつ運動の実施:毎月1回以上、市内一斉あいさつ運動の実施 ・ITジャーナリストによる「SNSによるいじめに関する講演会」:全中学校実施 ・いじめ解決フォーラム、ワークショップの実施 ・1人1台端末を活用した校内オンライン相談窓口の開設:全校	
R5事業費(千円)	予算額 3,000 千円 決算額 2,930 千円	
実施内容	あいさつ運動等で地域・保護者・警察と連携し、意識啓発を図った。 いじめ相談ダイヤルを設置し、児童生徒の悩みに対応した。	
課題	児童生徒のスマートフォンや携帯端末所持率が高まっており、警察と連携しながら、SNSが原因となるトラブルを早期発見・早期対応する必要がある。	
R6年度の対応方針	「SNSによるいじめに関する講演会」の開催に当たり、保護者の参加を促すなど意識啓発に努める。また、いじめ相談ダイヤルやいじめ実態調査をもとに、いじめ対応専門班が積極的に学校を訪問し、指導・助言を行う。	

【事業名 快適な教育環境の充実】				担当課
事業概要 学校施設の大規模改造等の推進				担当課
具体的事業	学校施設の大規模改造等の推進(校舎, 屋体)			学校施設課
事業目的	構造体を変えずに、建物の物理的な不具合を直し、耐久性を高めることに加え、建物の機能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる改修を行う。			
R5年度の実績・件数	○工事 校舎 渡里小 (令和2～5年度継続事業4年目) 石川小 (令和4～7年度継続事業2年目) 寿小 先行工事(キュービクル設置等)(令和6年度へ繰越) 仮設校舎(令和5～8年度債務負担行為) 外構 吉田小 屋体 梅が丘小 ○設計 校舎 妻里小 (令和6年度へ繰越)			
R5事業費(千円)	予算額 1,443,800 千円 決算額 1,267,315 千円			
実施内容	国庫補助を活用しながら、構造体の劣化対策や、電気・給排水設備等のライフラインの更新により、建物の耐久性を高めるとともに、快適で機能的な教育環境を確保し、多様な形態での学習活動に柔軟に対応できるようにした。			
課題	学校施設長寿命化計画に基づき、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を図るため、計画を適宜見直しながら実施していく必要がある。			
R6年度の対応方針	○工事 校舎 石川小 (令和4～7年度継続事業3年目) 寿小 (令和5～8年度継続事業2年目) 妻里小 (仮設校舎) 外構 渡里小 ○設計 校舎 緑岡小			
事業概要 小・中学校校舎のトイレ洋式化の推進				担当課
具体的事業	小・中学校校舎のトイレ洋式化の推進			学校施設課
事業目的	快適な教育環境を整備するため、全ての学校校舎トイレの洋式化を進める。			
R5年度の実績・件数	○大規模改造工事 ・吉沢小			
R5事業費(千円)	予算額 183,000 千円 決算額 168,605 千円			
実施内容	校舎内に男女とも1基和式トイレを残すことを標準として、全てを洋式化(ふたつき温水洗浄暖房便座)するとともに、配管の更新や臭気対策が必要な場合は、大規模改修工事を行った。			
課題	洋式トイレは、和式トイレに比べ、設置スペースを必要とすることから、トイレ基数が減少する場合がある。			
R6年度の対応方針	令和5年度に事業完了			

【事業名 豊かな人間性を育む学校教育の推進】		
事業概要 小中一貫教育の推進		担当課
具体的事業	水戸まごころタイム等の推進	教育研究課
事業目的	次世代をリードする人材を育成するため、郷土「水戸」の特色ある教育内容を様々な教育活動に取り入れた水戸らしい教育を体系化し、義務教育9年間を見通した子どもの発達と学びの連続性を重視した系統的・継続的な教育を推進し、小中一貫教育の充実を図る。	
R5年度の 実績・件数	○各中学校区での小中一貫教育コーディネーター会議 15学区実施(オンライン開催含む) ○教職員の研修・交流 15学区実施 ○各中学校区の実績を踏まえた小中一貫グランドデザインの更新 全中学校区実施	
R5事業費 (千円)	予算額 674 千円 決算額 585 千円	
実施内容	水戸らしい教育を体系化し、本市独自の義務教育9年間を見通した系統的・継続的な特色ある教育活動を推進した。 各中学校区において、これまでの実績を踏まえ、中学校区ごとの目指す児童生徒像とそれに向けた学習内容を示した小中一貫グランドデザインを更新した。	
課題	各中学校区の課題や特色、目指す児童生徒の姿に基づいた実践等を推進していく中で、施設一体型、施設隣接型、施設分離型など、運営体制や学校規模の違い、距離的な面を考慮しながら、児童・生徒の相互交流や教職員の連携・研修を実施する必要がある。	
R6年度の 対応方針	各中学校区における小学校・中学校相互の授業参観や小学校・中学校合同協議会を開催し、職員間及び児童生徒間の交流を図る。	
事業概要 学校の特色を生かした教育の推進		担当課
具体的事業	小規模特認校制度による教育の推進等	学校管理 課、教育研 究課
事業目的	少人数による教育のよさを生かした、きめ細かな指導や特色ある教育を広く発信することで、水戸を愛し、世界で活躍できる人材の育成に向けた機運を醸成する。	
R5年度の 実績・件数	○制度利用人数(R6年3月31日現在) 96人 ・上大野小学校 23人 ・柳河小学校 2人 ・下大野小学校 9人 ・大場小学校 16人 ・国田義務育学校(前期課程) 32人 ・国田義務育学校(後期課程) 14人	
R5事業費 (千円)	予算額 163 千円 決算額 97 千円	
実施内容	豊かな自然環境の中で、少人数による特色ある教育や少人数によるきめ細かな指導を行っている学校を「小規模特認校」として指定し、「小規模特認校」での特色ある教育を保護者や児童生徒が希望する場合には、従来の通学区域は残したままで、通学区域に関係なく、市内のどこからでも就学を認めており、学校の特色を生かした教育を広く推進している。 令和6年度の柳河小学校の小規模特認校指定に向けて、特色ある教育を展開するとともに、更なる広報活動を行った。	
課題	各校の特色ある教育活動について評価・検証しながら、必要に応じて取組内容を協議・検討する。 また、各校の特色ある教育活動が広く市民に伝わるよう、効果的に情報を発信する必要がある。	
R6年度の 対応方針	学校の特色を生かした魅力的な教育活動がより一層展開されるよう、学校と教育委員会の連携強化を図るとともに、SNSやラジオ放送などの各種情報発信を積極的かつ継続的に行い、市民への制度周知に努める。	

事業概要 こころの教育の推進		担当課
具体的事業	道徳教育、人権教育の推進	教育研究課
事業目的	児童生徒がよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、人間としての生き方について考えを深める学習を通して、健やかな心を育成する。 また、児童生徒一人一人がその発達段階に応じ、人権課題の正しい理解や確かな人権感覚を養うとともに、あらゆる偏見や差別をなくし、互いの大切さを認め合う心の育成に努める。	
R5年度の実績・件数	・計画訪問における道徳科の公開授業に対する指導、助言 ・人権擁護委員による「いじめをなくそう人権教室」の開催:全校	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	児童生徒がよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、人間としての生き方について考えを深める学習を実施した。 人権擁護委員による「いじめをなくそう人権教室」の実施や人権教育指導資料の活用等を通して、人権についての正しい理解と人権感覚の育成、人権意識の向上を図った。	
課題	教科書教材と併せて副読本「道徳 まごころ」を活用し、課題を自分事として捉え、振り返ることができる道徳教育を進める必要がある。	
R6年度の対応方針	年間計画に基づき、全学級において年間35時間以上道徳科の授業を実施する。 また、「いじめをなくそう人権教室」の内容の充実を図る。	
事業概要 健康な体づくりの推進		担当課
具体的事業	体力アップ推進プランに基づく取組の推進	教育研究課
事業目的	子どもが生涯にわたって運動に親しむことができる資質や能力を高めるため、発達段階や系統性を踏まえた取組を進め、健康の保持増進と体力の向上に努める。	
R5年度の実績・件数	○各校が作成した「体力アップ推進プラン」に基づく学習活動の実施 ○体力テストA+Bの割合 水戸市平均:小学校 48.6%, 中学校 58.1% 茨城県平均:小学校 46.5%, 中学校 53.6%	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	各校が「体力アップ推進プラン」に基づき、学習活動に取り組んだ。 筑波大学と連携し、本市児童生徒が苦手とする投力運動の改善に係る実証研究を大場小学校で実施し、授業公開により市内全校へ取組を周知した。	
課題	体力テストの結果に、学校間で格差が生じている。 体力テストの結果から投力に苦手傾向がみられるため、児童生徒の投力アップに努める必要がある。	
R6年度の対応方針	市教育会体育・保健体育部会などの研修会や大学との連携事業(大場小学校)を活用し、体育担当教員へ指導力向上のための助言、指導を行う。 また、「体力アップ推進プラン」を基に、教員の授業改善や指導力向上への助言、指導に努める。	

事業概要 健康な体づくりの推進		担当課
具体的事業	放課後子ども教室におけるスポーツ体験の実施	こども政策課
事業目的	児童の安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、児童とともに、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行う放課後子ども教室を実施することにより、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
R5年度の実績・件数	・放課後子ども教室の事業として、小学校27校でスポーツ活動を実施した。	
R5事業費(千円)	予算額 ー(放課後学級・放課後子ども教室の充実に含む) 決算額 ー(放課後学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
実施内容	卓球、スポーツ鬼ごっこ、ドッジボール等を放課後子ども教室の活動の中で実施した。	
課題	放課後子ども教室の年間実施回数の中で、学力サポート事業とスポーツ体験の回数のバランスを図りながら、実施していく必要がある。	
R6年度の対応方針	参加者数の増加に努め、内容の充実に図っていく。	
事業概要 学校図書館の充実		担当課
具体的事業	子どもの読書環境の整備	中央図書館
事業目的	市内48の小・中・義務教育学校の学校図書館の現状を把握し、蔵書のデータベース化や図書館内の環境整備、図書館運営の助言等を行い、学校図書館の活性化に向けた支援を行う。	
R5年度の実績・件数	・全ての小中学校に対し、司書資格を持つ学校図書館支援員9名を延べ1,642回派遣 ・全ての小中学校の学校図書館蔵書のデータベース化作業の完了(総計526,874冊) ・図書館利用のオリエンテーションを小学校で延べ99回実施 ・学校図書館を活用した授業の支援を小学校で延べ31回実施	
R5事業費(千円)	予算額 44,107 千円 決算額 42,845 千円	
実施内容	蔵書のデータベース化を完了させ、学校図書館資料を児童生徒の読書活動や学習活動で活用する環境を整えた。 また、図書館利用のオリエンテーションや学校図書館を活用した授業の支援、読み聞かせを小学校で積極的に行った。	
課題	学級数(児童・生徒数)や蔵書数の違いにより学校毎に業務量が異なる中で、各校においてサービスの質や量に格差が生じないよう、支援員間の密な情報共有や能力向上に向けた研修、夏季休業期間等を活用した集中作業などを実施していく必要がある。	
R6年度の対応方針	学校図書館支援員が小中学校の学校図書館へ出向き、図書館オリエンテーションの開催支援や読み聞かせ、学習単元に関連したブックトークなど、学校図書館の利用及び読書活動を推進する。 また、学校図書館運営に関する提案や蔵書管理システム活用のサポートなどを通して学校図書館の円滑な運営を促進するとともに、選書・除籍のアドバイスやデータベース化作業など、学校図書館環境の充実にに向けた支援を行う。	

事業概要 学校給食における食育の推進		担当課
具体的事業	学校給食における食育の推進	学校保健給食課
事業目的	魅力的な学校給食の提供と食に関する指導のさらなる充実を図るため、民間事業者や大学等との連携に基づき、専門的技術や人的・知的資産を積極的に活用する。 また、地産地消を推進するため、学校給食における地場産物の積極的な活用を図る。	
R5年度の実績・件数	○水戸市産コシヒカリ100%の米飯給食:週 3.1 回 ○地場農産物の活用促進事業実施回数:平均 3.4 回/月(MITOごはん) ○地場産物の活用状況:77.3% ○学生食育サポーター:6校 (常磐小:1回, 寿小:2回, 吉沢小:11回, 堀原小:2回, 鯉淵小:1回, 第四中:3回) ※学生食育サポーター派遣事業 家庭科調理実習補助, 給食時間の食指導補助及び吉沢小フェス食育ブース補助 ※食育推進事業 食育啓発資料を作成し, 小学5年生, 中学2年生に配布 ○食育講演会を集客で開催 講演だけでなく, 様々な体験ができる関連イベントを実施し, 世代を問わず, 誰でも参加できる内容とした。学生食育サポーターに体験エリアの補助, 講演会の発表を依頼した。 「栄養バランスを科学する」, 「食品ロスを減らすために」 ○プロスポーツ選手応援献立を年2回実施(対象チーム:茨城ロボッツ, 水戸ホーリーホック) ○オーガニック給食の提供:1回(鯉淵小) ○G7広島サミット関連献立の実施(5月～12月), 給食だよりの掲載 ※学生食育サポーター(食育推進事業)…G7献立, 動画, 掲示資料の作成	
R5事業費(千円)	予算額 325 千円 決算額 65 千円	
実施内容	・米飯給食において, 100%水戸市産コシヒカリを使用 ・水戸市の特産品や水戸市産の食材を使用した魅力的な献立(「MITOごはん」)の提供 ・学官連携に基づく「学生食育サポーター」の活用 ・民間事業者の知見や技術等の活用	
課題	・地場産物及び有機農産物のさらなる活用 ・栄養教諭等による食の指導時間の確保 ・学生食育サポーターのさらなる活用	
R6年度の対応方針	地場産物や有機農産物の活用を図りながら, 魅力ある学校給食を提供するとともに, 学校給食を通じた食育を推進する。	
事業概要 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実		担当課
具体的事業	一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実	幼児保育課, 教育研究課
事業目的	特別な教育的支援を必要とする子どもが, その必要とする支援や発達段階等に応じた適切な教育を受けることができるよう, 一人一人の教育的ニーズを把握し, 個に応じた就学相談体制や指導の充実に努める。	
R5年度の実績・件数	・水戸市教育支援委員会審議件数:550件(うち新学齢児(新1年生)194件) ・幼稚園等特別支援教育支援員配置検討会審議件数:119件 ・特別支援教育支援員配置数:252人(小学校211人, 中学校10人, 幼稚園31人)	
R5事業費(千円)	予算額 292,099 千円(248,324+43,775) 決算額 291,059 千円(248,324+42,735)	
実施内容	特別支援学級への入級, 通級指導教室への通級, 特別支援学校への在籍変更等について審議し, その障害の特性や発達段階等に応じた適切な教育の支援に努めた。 また, 特別支援教育支援員を必要に応じて配置し, 支援の充実を図った。	
課題	特別な支援を必要とする園児, 児童生徒が増えており, 特別支援教育支援員の確保に苦慮している。 教育支援委員会の調査員の多くは教員が担っているが, 調査員のなり手が不足しており, 調査員1人当たりの調査数が増加している。また, 調査員の専門性を確保する必要がある。	
R6年度の対応方針	令和6年度から専門性を有する公認心理師を2名配置し, 教育支援委員会の調査員として入級等の心理検査を行う。 幼稚園については, 園と連携の上, 引き続き, 特別支援教育支援員の配置を行う。	

具体的施策(3) 移住・定住の推進

【事業名 移住支援の推進】

事業概要 まちなか住みかえの推進

担当課

具体的事業	まちなかライフスタイル発信事業	商工課
事業目的	民間まちづくり会社において実施する新しいライフスタイルを提唱するプロモーション事業を支援するとともに、未来の地域づくりを担う人材を育成する。	
R5年度の実績・件数	民間まちづくり会社において、独自に策定した中心市街地のプロモーション戦略に基づき、まちなかのライフスタイルを発信するホームページ運営やプロモーション冊子の発行を実施 ・ウェブマガジン「TRIX MAG.」の運営 ・フリーペーパー「TRIX MAG. paper」による情報発信:2回	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	水戸で魅力的な働き方や暮らし方をしている方々を紹介する事業を民間団体と協働で実施するなど、イメージアップと活力向上に向けた各種事業に取り組む。	
課題	民間事業者との連携を充分に図っていく必要がある。	
R6年度の対応方針	中心市街地のイメージアップや活力向上につながることから、引き続き事業者等と連携しながら、市民への情報発信に取り組む。	

事業概要 まちなか住みかえの推進

担当課

具体的事業	子育てまちなか住宅取得事業	住宅政策課
事業目的	まちなかのにぎわいの創出及び地域コミュニティの維持・形成を図る	
R5年度の実績・件数	・住宅取得に係る費用の一部を補助:21件	
R5事業費(千円)	予算額 31,000 千円 決算額 9,166 千円	
実施内容	三の丸、五軒、新荘、常磐小学校区の居住誘導区内に住宅を取得した中学生以下の子どもがいる世帯に対し、住宅取得費用の一部を補助した。	
課題	目標の達成に至らなかったことから、空き家の流通も見据え、さらなる周知に努める必要がある。	
R6年度の対応方針	宅地建物取引業協会、全日本不動産協会と連携した水戸市空き家バンク制度を活用し、空き家の流通拡大を図る。	

事業概要 住生活支援情報の提供		担当課
具体的事業	住生活情報提供事業	住宅政策課
事業目的	住宅確保要配慮者に対し賃貸住宅の供給の促進を図る。	
R5年度の実績・件数	・居住支援協議会担当者連絡会議研修会及び居住支援法人意見交換会の開催(11月)	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	居住支援体制の構築について、居住支援法人の運営における課題等について報告があった。 また、公正支援について意見交換を行った。	
課題	安心して居住できる環境の整備に向け、引き続き、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給を促進するための施策に取り組む必要がある。	
R6年度の対応方針	茨城県居住支援協議会の活動を通じて、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進を図る。	
事業概要 住生活支援情報の提供		担当課
具体的事業	JTIマイホーム借上げ制度普及事業	住宅政策課
事業目的	シニアの方の経済的な安定の確保と空き家対策を図る。	
R5年度の実績・件数	○JTIマイホーム借上げ制度の周知 ・広報みとへの掲載 ・市ホームページへの掲載	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	JTIマイホーム借上げ制度について、広報みと及び市ホームページへ掲載した。	
課題	インターネットを活用するなど、周知方法を検討する必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き広報みと及びホームページを活用した周知を継続するとともに、新たな周知方法についても検討を進める。	

事業概要 東京圏からの移住促進		担当課
具体的事業	わくわく茨城生活実現事業等	住宅政策課
事業目的	東京圏からの移住者へ移住支援金を支給し、水戸市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。	
R5年度の実績・件数	・移住支援金の支給件数:28件 ・移住支援金を活用した移住者数:67名	
R5事業費(千円)	予算額 49,600 千円 決算額 33,300 千円	
実施内容	茨城県と共同して実施する「わくわく茨城生活実現事業」に基づき、東京圏から移住して就業又は起業等をしようとする方に対し移住支援金を給付した。	
課題	28件中26件がテレワークによる申請であり、県内中小企業への就職による申請は2件にとどまっている。就職による申請については、茨城県が設置するマッチングサイトに掲載された企業への就業等が要件となっているが、掲載企業数が少ないことから、就職による申請が少ない状況となっている。 また、令和6年度に県から交付決定を受けた補助金の額が、予算額の50%程度にとどまっており、財源の確保が課題である。	
R6年度の対応方針	本制度の活用を促進し、若い世代の移住、定住の促進を図るため、制度内容の情報発信を実施する。また、移住者が支援金の交付を受けられるよう、県に対し補助金の増額要望をしていく。	
事業概要 東京圏からの移住促進		担当課
具体的事業	移住検討者を対象とする暮らしの魅力発信事業	政策企画課
事業目的	水戸市の暮らしやしごと、子育て、住宅等の生活に係る各種制度や魅力とともに、本市に暮らす人々の声を効果的に発信するほか、いばらき県央地域連携中枢都市圏構成市町村で連携した事業を展開することで、首都圏を中心とした移住検討者の水戸市及びいばらき県央地域への移住・定住の促進を図る。	
R5年度の実績・件数	○水戸市における各種事業の展開 ・水戸市移住サイト「水戸暮らし」の管理・運営、内容充実 ・窓口、メール、電話、専用フォームにおける移住相談受付 →移住相談件数56件(いばらき県央地域移住・定住促進協議会事業を除く) ・茨城県主催で、都内で開催される移住相談会「いばらき暮らしセミナー」への参加 ○いばらき県央地域移住・定住促進協議会における各種事業の展開 ・短期移住体験事業(いばらき県央 地域の魅力発掘ワーキングホリデー)の実施 →参加者数:5名 ・いばらき県央地域移住促進パンフレットの作成 →作成部数:1,000部 ・JOIN移住・交流&地域おこしフェア2024出展 →日時:令和6年1月13日～14日 会場:東京ビッグサイト 移住相談件数:50組69名(うち、水戸市相談件数:7組9名)	
R5事業費(千円)	予算額 3,834 千円(水戸市負担分) 決算額 3,795 千円(水戸市負担分)	
実施内容	水戸市の単独事業については、移住サイト「水戸暮らし」において、本市の魅力ある暮らしの情報発信に取り組んだほか、きめ細かな移住相談の受付、都内の移住相談会における情報発信や相談受付を実施した。 また、いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、県央9市町村で連携しながら、ふるさとワーキングホリデーの実施や、パンフレット作成、移住フェアの出展に取り組んだ。	
課題	移住促進策については、全国の地方自治体が実施していることから、これまでの取組の結果を踏まえ、移住に関心が高い方に向けて、効果的な事業を展開していく必要がある。	
R6年度の対応方針	市においては、これまでの取組を継続しながら、新たに移住体験事業(ふるさとワーキングホリデー・水戸)を実施し、若い世代の移住促進に取り組んでいく。 また、若い世代の定住やUターン促進に向けて、若い世代と本市がつながり続けるフラットフォーム構築に向けた検討を進めていく。	

事業概要 関係人口の創出に向けた取組の推進

担当課

具体的事業		政策企画課、市民税課、農政課
事業目的	水戸黄門ふるさと寄附金寄附者への謝礼品として水戸市の特産品等を贈ることにより、寄附の増加と合わせ、水戸市や水戸市の特産品の知名度やイメージアップを図る。 また、将来の農業担い手確保に向け、地域おこし協力隊として、市外から就農を希望する人材を誘致する。任期中は農政課会計年度任用職員として採用し、農作業支援を中心とした地域活動を経て、最長3年間の任期満了後には市内就農・定住を図る。	
R5年度の実績・件数	○ふるさと納税サイト等を通じた水戸黄門ふるさと寄附金への寄附募集 ・寄附件数： 21,127件(339,726,357円) ○地域おこし協力隊 ・令和2年度に任用した隊員の任期満了・就農 2名 ・新たな隊員の任用 1名	
R5事業費(千円)	予算額 260,831 千円(250,000+10,831) 決算額 159,712 千円(151,676+8,036)	
実施内容	ふるさと納税については、ふるさと納税サイトや広告等を通して水戸市の特産品等をPRするとともに、寄附者への返礼品として水戸市の特産品等を贈った。 また、地域おこし協力隊については、令和2年度に任用した隊員2名が令和5年9～10月に任期を満了し、独立就農を開始したことから、青年就農給付金事業・就農スタートアップ支援制度及び地域おこし協力隊起業支援制度により支援を図った。併せて、令和6年1月より、JA水戸ねぎ生産部会において活動する新たな隊員1名の任用を行った。	
課題	ふるさと納税については、市外居住者へ向けての広報手段の拡充や新規特産品の開拓等により寄附を増加させる取組が必要である。 地域おこし協力隊については、全国的に就農相談がコロナ禍前の水準に戻っており、新たな隊員の任用に向け、募集PRを強化する必要がある。	
R6年度の対応方針	水戸黄門ふるさと寄附金について、本市への寄附の増加に向けて、チラシ配布、新聞・インターネット広告の掲載及びメールマガジンの発信によるPRのほか、魅力ある新規返礼品の追加や現地決済型ふるさと納税サービスの利用拡大を図っていく。 また、地域おこし協力隊については、民間事業者と連携し、都内イベント等でのPR、SNSを通じた情報発信を図る。	

【事業名 既存ストックの有効活用の促進】

事業概要 住宅リフォームの支援		担当課
具体的事業	住宅リフォーム助成事業	
事業目的	将来にわたり安心して住み続けることができる住まいづくりのため、住宅のリフォーム工事を行う方を対象に、工事費用などの一部を補助する。	
R5年度の実績・件数	・水戸市安心住宅リフォーム支援補助金:204件	
R5事業費(千円)	予算額 20,000 千円	
	決算額 19,650 千円	
実施内容	市内の業者にリフォーム工事を依頼する方に対し、工事費用の一部を補助した。	
課題	制度利用を1人につき1回に制限しているが、制度開始から年数が経過していることから2回以上の利用を認めるかどうかを検討する必要がある。	
R6年度の対応方針	非常にニーズの高い事業であるが、まちなか居住者の増加につながるような効果的なインセンティブについて制度設計を進める。	

事業概要 市営住宅の長寿命化型改修の推進		担当課
具体的事業	市営住宅長寿命化型改修事業	
事業目的	市営住宅の長寿命化改修を行うことにより、安全性及び居住水準の向上を図る。	
R5年度の実績・件数	・屋根及び外壁改修工事:4棟 ・給水管改修工事:2棟 ・昇降機改修工事:1棟	
R5事業費(千円)	予算額 523,270 千円(うちR6への繰り越し額168,590千円)	
	決算額 337,358 千円	
実施内容	六番池住宅2棟外1棟屋根・外壁改修工事 平須町住宅7棟外1棟屋根・外壁改修工事 河和田住宅800棟外1棟給水管改修工事 緑岡第1住宅昇降機改修工事	
課題	建物の老朽化が著しく早急な改修が求められているが、現状は長寿命化計画のスケジュールから遅れが生じている。	
R6年度の対応方針	屋根・外壁改修工事:5棟 給水管改修工事:4棟 昇降機改修工事:1基 受水槽設置工事	

基本目標Ⅳ 誰もが安全で安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る

具体的施策(1) 健やかに暮らせる環境づくり

【事業名 安心して医療サービスを受けることができる環境づくり】

事業概要 地域医療体制の確立

担当課

具体的事業 公的病院等の運営支援

事業目的	市民が安心して医療サービスを受けることができる地域医療環境の確立に向け、救急や周産期などの不採算医療を担う市内の公的病院等が、引き続き、不採算医療を提供できるよう運営支援を実施する。
R5年度の実績・件数	・小児・周産期・救急等不採算医療の運営費補助:200,000千円 (水戸済生会総合病院, 水戸赤十字病院, 総合病院水戸協同病院, 水府病院)
R5事業費(千円)	予算額 206,000 千円 決算額 200,000 千円
実施内容	市民が安心して医療サービスを受けることができる地域医療環境の確立に向け、救急や周産期などの不採算医療を担う市内の公的病院等に支援を実施した。
課題	各公的病院等においても経営改善に取り組んでいるが、小児・周産期・救急医療などの政策医療、いわゆる不採算医療を提供するためには、継続した財政支援が必要である。 また、各医療圏における医療機能の在り方については、県保健医療計画等を踏まえ、各医療圏で協議・検討が進められており、市内において、県北地域の医療も担う各医療機能を堅持していくためには、本市の立場や地域の実情等について、関係機関等と共通認識をもち、協議・検討を進めていく必要がある。
R6年度の対応方針	市民が安心して子どもを生み育てることができ、暮らすことができる環境を維持するためには、安定的な医療提供体制の維持・確保が必要であることから、引き続き、公的病院等の運営支援を実施するとともに、地域医療構想調整会議等において、本市の立場等について、関係機関が共通認識をもち、協議・検討が進められるよう、本市も主体的に関わっていく。

保健総務課

事業概要 小児、周産期医療体制の確保

担当課

具体的事業 小児救急医療体制の確保

事業目的	市民をはじめとした水戸地域の住民が、安心して子どもを生み育てられるよう、安定的な小児救急医療体制を維持・確保するため、関係機関・団体等と協議・検討を進める。
R5年度の実績・件数	・地域医療構想調整会議等への参加、関係機関・団体等との意見交換
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円
実施内容	安定的な小児救急医療体制の維持・確保に向け、医療機関をはじめとした関係機関・団体等との意見交換を実施した。
課題	体制構築に向けては、医療機関・団体等の協力が不可欠であるが、開業医の高齢化や働き方改革の施行など、医療を取り巻く環境の変化により、これまで以上に医師をはじめ、医療人材の確保が必要となっている。
R6年度の対応方針	引き続き、水戸地域医療構想調整会議等における協議・検討を推進する。

保健総務課

事業概要 小児、周産期医療体制の確保

担当課

具体的事業	小児科、産婦人科の医療機関開設支援
事業目的	市民が安心して子どもを生み育てることができるよう、医師不足や高齢化が深刻な小児科や産婦人科に対して、当該医療サービスを提供する医療施設の開設や既存施設の増築等への補助を実施することにより、医療機関の新規開設や診療機能の拡充等を促進し、安定した医療提供体制の維持・確保を図る。
R5年度の実績・件数	・実績無し
R5事業費(千円)	予算額 0 千円(債務負担 90,000千円) 決算額 0 千円
実施内容	市内で小児科又は産婦人科医療サービスを提供する医療機関の新規開設や既存医療施設の増築、改築等を支援する。
課題	既存医療機関から相談があるものの具体的な施行計画には至っていない。 また、これまでに補助対象の拡充を図るとともに、市の広報紙やホームページ、関係機関のホームページ等で制度の案内を行ってきたが、申請実績がなく、医療機関等からの相談も少ない状況のため、より効果的な周知等を図る必要がある。
R6年度の対応方針	現在、相談のある既存医療機関との協議を進めるとともに、水戸市医師会をはじめとした関係団体等と連携し、効果的な周知に努めながら、引き続き、本事業を実施する。

保健総務課

事業概要 緊急診療体制の充実

担当課

具体的事業	休日夜間緊急診療所の運営					
事業目的	市民の安心した暮らしに欠かすことができない救急医療体制を確保するため、初期救急医療を担う休日夜間緊急診療所の運営に努める。					
R5年度の実績・件数	区 分	内科	小児科	外科	歯科	合計
	休日(昼間)診療	2,347	2,240	658	337	5,582
	夜間診療	2,491	2,973			5,464
	計	4,838	5,213	658	337	11,046
R5事業費(千円)	予算額 204,843 千円					
	決算額 188,227 千円					
実施内容	水戸市医師会等の関係機関と連携することで、診療所業務に従事する医師、歯科医師、薬剤師を確保し、365日切れ目ない初期救急医療の提供体制を維持した。 また、新型コロナウイルスが5類に移行後も、発熱患者等の診療も行い、必要に応じて検査を実施した。					
課題	感染拡大による患者数の減少は回復傾向にあるものの、未だコロナ禍以前の水準までは戻っておらず、財政負担が大きくなっている。					
R6年度の対応方針	切れ目ない初期救急医療を提供するため、引き続き、本事業を実施する。					

保健総務課

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	周産期及び婦人科医療従事医師の確保	保健総務課
事業目的	市民をはじめとした水戸地域の住民が、安心して子どもを生み育てられるよう、安定した周産期医療等の体制維持・確保に向け、ミドルリスク分娩を担う地域周産期母子医療センターである水戸赤十字病院に対し、当該機能を維持できるよう財政支援を実施する。	
R5年度の実績・件数	・水戸赤十字病院に対する補助:20,000千円	
R5事業費(千円)	予算額 20,000 千円 決算額 20,000 千円	
実施内容	県央・県北地域の周産期医療を担う地域周産期母子医療センターである水戸赤十字病院において、産婦人科医を確保するための支援を実施した。	
課題	県央・県北地域の安定的な周産期医療の提供に向け、継続的な財政支援が必要である。	
R6年度の対応方針	安定的な周産期医療体制の確保に寄与するため、引き続き、地域周産期母子医療センターである水戸赤十字病院に対する支援を実施する。	
事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	産婦人科医、小児科医等の育成・確保	保健総務課
事業目的	市民が安心して医療を受けられるよう、水戸市において不足が見込まれる診療科(産婦人科、小児科、救急科)の医師を確保し、安定的な医療提供体制の維持・確保を図る。	
R5年度の実績・件数	・医師修学資金貸与制度利用者:医学生7人、専攻医1人 ・R6年度新規貸与者:1人 ※制度利用者のうち、医学生7人に修学資金を貸与	
R5事業費(千円)	予算額 26,100 千円(債務負担45,200 千円) 決算額 25,000 千円	
実施内容	不足が見込まれる診療科(産婦人科、小児科、救急科)の医師を確保するため、将来、市内の医療機関に従事する意欲のある医学生へ修学資金を貸与するとともに、次年度の貸与者の募集・選考を実施した。	
課題	本市の地域医療に貢献していただける有能な人材を確保するに当たり、多数の応募をいただけるように、制度活用に向けた周知が必要である。 また、採用に当たっては、希望診療科に偏りがないように将来の医療需要等を見据えた運用が必要である。	
R6年度の対応方針	指定診療科を拡充するとともに、定員を3名に増員し、次年度の貸与者の募集・選考を実施する。また、各診療科の魅力や修学生の将来のキャリア形成に向けた支援の充実を図る。	

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	看護師の育成・確保	保健総務課
事業目的	安定的な医療提供体制の維持・確保には、医療現場を支える看護師の育成・確保が必要であることから、看護職員養成機関である、水戸市医師会看護専門学院の運営を支援するとともに、茨城県看護協会をはじめとした関係機関・団体と連携し、潜在看護師の復職及び看護職の養成を支援する。	
R5年度の実績・件数	・水戸市医師会看護専門学院運営補助:12,927千円 ・潜在看護師の復職及び看護職の養成に係る情報発信:2回	
R5事業費(千円)	予算額 13,200 千円 決算額 12,927 千円	
実施内容	看護師の養成を一層推進していくため、人材を創出する看護職員養成機関の運営に対する支援を行うとともに、茨城県看護協会が開催する潜在看護師の復職イベントや看護職の魅力発信イベントの周知を実施した。	
課題	医療の高度化や医師の働き方改革等により、医療現場における看護職の重要性・専門性が高まるとともに、准看護師数や准看護学科の学生数は減少し、一部の養成機関においては、准看護学科を廃止する動きもある。当該学院においても准看護学科の学生が減少し、経営に影響が生じている。 また、ライフスタイルの多様化により、看護師の希望する働き方も多様化しており、採用や定着に向けては、医療機関との効果的なマッチングや魅力ある職場環境づくりの検討が必要である。	
R6年度の対応方針	看護師の育成・確保に寄与するため、引き続き、看護職員養成機関の運営等に対する支援を実施するとともに、学生の確保に向けた連携事業等について検討を進める。	
事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	介護人材の確保	介護保険課
事業目的	介護人材の職場への定着	
R5年度の実績・件数	○介護職員処遇改善加算の給付 ・地域密着型サービス事業所等における実施率:91.3% ○職場環境改善に関するセミナー等の開催 ・実施回数:3回	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	○介護職員処遇改善の加算については、事業所における加算の取得を推進するため、HP等で制度の情報を発信しているほか、制度改正について全事業所にメール等により周知した。 ○介護サービス事業所に対し、職場環境改善のためのセミナー等を実施した。 ・介護保険セミナー(指定地域密着型サービス事業所管理者等研修会) 開催日:令和5年7月13日 テーマ:「来年度改定に向けて」～小規模事業所における今後の事業所運営～ ・水戸市・茨城県介護支援専門員協会水戸支部との意見交換会 開催日:令和5年8月17日 テーマ:人材不足について他 ・指定地域密着型サービス事業所意見交換会 開催日:令和5年8月28日 テーマ:地域密着型サービスの現状と課題について他	
課題	介護職員処遇改善加算については、事業所における加算の取得率が向上されたため、一定の成果をあげることができたと評価する。 職場環境改善に関するセミナー等の開催については、セミナー等の実施が職場環境の改善に繋がったかどうかの検証が難しい。	
R6年度の対応方針	介護職員処遇改善の加算については、国の制度に基づいた加算を実施するほか、加算の未取得の事業所に対しては、引き続きその取得を促していく。	

【事業名 生涯にわたって、いきいきと健やかに暮らせる環境づくり】		担当課
事業概要 地域包括ケアシステムの構築		
具体的事業	在宅医療・介護連携, 生活支援体制整備等	
事業目的	○在宅医療・介護連携 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築 ○生活支援体制整備 多様な主体の参画による日常生活上の支援体制の充実, 高齢者の社会参加の推進による生きがいの創生	
R5年度の実績・件数	○在宅医療・介護連携 ・在宅医療・介護連携に関する相談対応:223件 ・医療・介護関係者の研修開催:4回 ・市や高齢者支援センターが開催する会議等への出席:76回 ○生活支援体制整備 ・第1層協議体(市内全域)会議開催:1回 ・第2層協議体(市内の日常生活圏域8か所)会議開催:38回 ・資源開発(活動の立ち上げ, 高齢者サロンの開設等):3件 ・ネットワーク機能の構築:5件 ・ニーズと社会資源のマッチング:1件	
R5事業費(千円)	予算額 19,129 千円 決算額 19,129 千円	
実施内容	○在宅医療・介護連携 水戸市医師会に委託している, 水戸市在宅医療・介護連携支援センターが事業を実施。地域の医療・介護の資源の情報収集, 医療・介護関係者, 行政機関及び本人・家族等からの相談対応, 医療・介護関係者への研修を行った。市や高齢者支援センターが開催する会議に出席し, 助言等を行った。 ○生活支援体制整備 第1層業務は高齢福祉課が, 第2層業務は水戸市社会福祉協議会に委託して実施。多様な主体との連携を推進する生活支援コーディネーター(SC)を配置し, 生活支援サービスの創出や高齢者の社会参加の推進を図る取組を行った。	高齢福祉課
課題	○在宅医療・介護連携 医療・介護関係者が参画し、地域の在宅医療・介護連携の課題とその対応策について検討する協議体の設置。 ○生活支援体制整備 第1層:常設の協議体が設置されておらず, 生活支援サービスの提供主体等との情報共有, 意見交換の場がない。 第2層:SCの役割の再検討。	
R6年度の対応方針	○在宅医療・介護連携 協議体設置に向け, 医療・介護の関係機関との意見交換を実施する。 ○生活支援体制整備 第1層:多様な主体間の連携・協働による課題解決を目的に, 「定期的な情報共有・連携強化」を行うプラットフォームとして, 第1層協議体を設置する。 第2層:住民等との協議や多様な主体との連携に限らず, 個別の高齢者の支援に関わる機会を作り, 役割を再検討する。	
地域見守り・支えあいの推進		担当課
具体的事業	水戸市安心・安全見守り隊の運営	
事業目的	高齢者, 障害者や子どもなど支援を必要とする方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように, 地域住民や民間企業などが行政と連携しながら, 日常生活や業務の中で地域をさりげなく, ゆるやかに見守りを行う。	
R5年度の実績・件数	○参加団体数:211団体 ○年間40件の通報があり, 安否確認などの必要な対応を実施	
R5事業費(千円)	予算額 115 千円 決算額 0 千円	
実施内容	参加団体に対し, 説明会や情報交換会を開催し, 見守り体制の強化を図った。 見守り隊の周知のため, 常磐大学の学生と隊のPRのための動画や装着物(キーホルダー)を作成した。	高齢福祉課
課題	実際に見守りを行っている参加団体からは, 連絡する判断基準が曖昧であることや, 心配な状況を発見した人によって対応に差があること等が課題として挙がっている。 また, 通報等を行う団体が固定化している。	
R6年度の対応方針	参加者の拡大を図るため, 関係機関に事業を周知し, 協力を依頼する。 参加団体との会議を開催し, 事業の実施状況及び課題の確認を行う。	

事業概要 健康づくり、生きがいの推進		担当課
具体的事業	いきいき交流センターあかしあの整備(子育て支援機能を備えた施設の整備)	高齢福祉課
事業目的	高齢者の健康づくりや生きがいのづくり, 社会参加の促進を図るため, 新たないきいき交流センターを整備する。	
R5年度の実績・件数	・いきいき交流センターあかしあ建設工事の進捗管理を行った。 ・開館に向けて物品の調達, こども政策課及び社協等関係部署と協議を行った。 ・令和5年10月から, 水戸市社会福祉協議会を指定管理者として運営を行った。	
R5事業費(千円)	予算額 477,854 千円 決算額 456,522 千円	
実施内容	いきいき交流センターあかしあ建設工事 【工事概要】 工事名称 いきいき交流センターあかしあ建設工事 建設場所 水戸市河和田3丁目地内(旧河和田保育所跡地) 敷地面積 2,858.84㎡ 規模・構造 鉄筋コンクリート造/2階建 ※耐火建築物 延べ面積:1,779.48㎡(ピロティ駐車場266.00㎡を含む) 工期 令和3年12月～令和5年5月(18ヶ月)	
課題	整備事業を完了し, 令和5年10月に開館した。	
R6年度の対応方針	指定管理者の水戸市社会福祉協議会と連携しながら, 高齢者の生きがいのづくりや健康増進等を図るとともに, 育児相談や講座の開催等の子育て支援, 多世代交流の推進に取り組んでいく。	
事業概要 健康づくり、生きがいの推進		担当課
具体的事業	いきいき交流センター等における多世代交流の推進	高齢福祉課
事業目的	高齢者と子どもが交流することにより, 高齢者の健康づくりや生きがいのづくりを推進する。	
R5年度の実績・件数	・高齢者と子どものふれあい事業への補助:9団体	
R5事業費(千円)	予算額 1,300 千円 決算額 831 千円	
実施内容	高齢者クラブが実施する高齢者と子どものふれあい事業への補助を実施した。	
課題	多世代交流実績を増加させる方策について, 検討が必要である。	
R6年度の対応方針	多世代交流事業を通じ, 高齢者の生きがいのづくりや社会参加が促進されるため, 事業を継続する。	

事業概要 健康づくり、生きがいつくりの推進		担当課
具体的事業	高齢者の社会参加や生きがいつくり	高齢福祉課
事業目的	高齢者の健康づくりや生きがいつくり，社会参加の促進を推進する。	
R5年度の実績・件数	○いきいき交流センター利用者数 ・柳堤荘：13,683人 ・あかね荘：17,660人 ・葉山荘：17,066人 ・長者山荘：15,087人 ・常澄：9,673人 ・ふれしあ：25,427人 ・あじさい：17,382人 ・あかしあ：12,363人 計：128,341人	
R5事業費(千円)	予算額 234,631 千円 決算額 234,631 千円	
実施内容	高齢者の社会参加や生きがいつくりの拠点であるいきいき交流センターについて，水戸市社会福祉協議会を指定管理者とし運営を実施した。 (市内8施設 柳堤荘，あかね荘，葉山荘，長者山荘，常澄，ふれしあ，あじさい，あかしあ)	
課題	新型コロナウイルス感染症が流行する以前(R1年度以前)の水準に利用者数を増加させることが求められる。 (参考) 利用者数：R1：159,717人→R2：53,113人→R3：91,345人 →R4：108,516人→R5：128,341人	
R6年度の対応方針	高齢者の健康づくりや生きがいつくり，社会参加の促進を推進するため，引き続き，施設運営を実施する。	
事業概要 生活衛生対策の推進		担当課
具体的事業	食の安全・安心の確保	保健衛生課
事業目的	食品に起因する衛生上の危害の発生を防止するため，食品関係施設等の衛生管理水準の向上及び市内に流通する食品の安全性確保を目的とする。	
R5年度の実績・件数	○営業許可に係る事務及び令和5年度水戸市食品衛生監視指導計画に基づく食品等事業者への監視指導を実施 ・改正法令許可申請数：1,174件 ・監視指導件数：1,270件 (内訳) 改正法令許可施設 1,036件 旧法令許可施設 234件	
R5事業費(千円)	予算額 7,716 千円 決算額 7,075 千円	
実施内容	食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく，営業許可施設の規模や製造，加工，調理又は販売等した食品の種類，特性及び流通範囲等を考慮の上，監視指導を実施し，食品衛生の向上を図った。	
課題	食品衛生法改正によるHACCP義務化に伴い，製造等される食品のリスクに応じたHACCPの考え方に基づく監視指導を実施する必要がある。	
R6年度の対応方針	令和6年度水戸市食品衛生監視指導計画に基づき，食品等事業者への監視指導を実施する。	

事業概要 生活衛生対策の推進		担当課
具体的事業	生活衛生環境の確保	保健衛生課
事業目的	日常生活に深い関係のある生活衛生関係の営業について、衛生水準の維持向上を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を目的とする。	
R5年度の実績・件数	○生活衛生関係の営業許可等に係る事務及び衛生の向上に関する指導を実施 ・理容所、美容所等に係る届出件数：394件 立入検査等件数：263件 ・旅館、公衆浴場等に係る申請等件数：42件 立入検査等件数：70件	
R5事業費(千円)	予算額 2,209 千円 決算額 2,064 千円	
実施内容	衛生的な生活環境を確保するため、生活衛生関係営業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、その他関係法令に基づき営業許可施設等に対して立入検査を実施し、公衆衛生の向上及び増進に努めた。	
課題	理容所、美容所をはじめとした立入検査対象施設数は、約1,600施設となっている。健康被害の危害度に応じて業種ごとに立入検査の頻度を定めており、計画的に営業施設の立入検査を実施していく必要がある。	
R6年度の対応方針	本年度実施予定の立入検査件数を達成するため、計画的に立入検査を実施する。	
事業概要 環境保全に関する意識の啓発		担当課
具体的事業	環境学習・教育の充実	環境保全課
事業目的	市民参加型の環境イベント等を開催することで、地球温暖化や自然環境保全など、環境保全に関する市民意識の高揚を図ることを目的とする。	
R5年度の実績・件数	○協働による千波湖環境学習会の開催：10回 ○水戸市環境フェア2023の開催 日時：8月19日(土) 会場：水戸市民会館で実施 来場者数：2,700名 ○桜川水系クリーン作戦の実施 日時：11月11日(土) 参加者数：220名 ○石川川清掃の実施 日時：12月3日(日) 参加者数：230名	
R5事業費(千円)	予算額 7,200 千円(千波湖環境学習会：280、環境フェア6,750、桜川クリーン作戦：112、石川川清掃：58) 決算額 5,000 千円(千波湖環境学習会：280、環境フェア4,689、桜川クリーン作戦：18、石川川清掃：13)	
実施内容	○千波湖環境学習会 千波湖親水デッキ及びその周辺において、野鳥・昆虫・植物・水生生物等について、体験しながら学ぶ市民参加型の環境学習会を開催した。 ○水戸市環境フェア2023 8/19に市民等の環境保全に対する意識の高揚を図ることを目的に、水戸市民会館にて水戸市環境フェア2023を開催した。1階やぐら広場や2階展示室で、企業・団体がブース出展し、ワークショップを行うほか、3階大会議室でステージショーや著名人による講演会を行った。 ○桜川クリーン作戦 11/11に桜川・逆川の保全を目的にクリーン作戦を実施した。 ○石川川清掃 12/3に石川川の水質の浄化及び流域の環境を保全するため、石川川清掃を実施した。	
課題	環境啓発イベントや清掃活動等を開催し、環境保全に係る市民意識の高揚を図った。イベント等の効果的な実施方法や周知が課題である。	
R6年度の対応方針	より効果的な方法を検討の上、イベント等を開催し、市民等の環境保全に係る意識の高揚を図る。	

【事業名 都市機能の集約・再配置の推進】		
事業概要	都市機能, 居住の誘導によるコンパクトなまちづくり	担当課
具体的事業	立地適正化計画に基づく施策の推進	都市計画課
事業目的	都市機能と居住の誘導による機能的な都市の実現	
R5年度の実績・件数	○届出件数 ・住宅等:23件 ・誘導施設:0件	
R5事業費 (千円)	予算額 10,300 千円	
	決算額 8,219 千円	
実施内容	・立地適正化計画の誘導区域以外の区域における建築等の届出制度の周知をパンフレット・HPにより行った。 ・新たな計画となる水戸市立地適正化計画(第2次)の原案作成を進めた。	
課題	都市機能と居住の誘導について, 実効性のある支援策が必要。	
R6年度の対応方針	誘導施設や誘導施策等を見直し, 水戸市立地適正化計画(第2次)を策定する。	

【事業名 交通ネットワークの形成】			
事業概要 公共交通体系の構築に向けた取組の推進			担当課
具体的事業	地域公共交通の再編		交通政策課
事業目的	全ての人が安心して移動できる交通体系の実現に向け、水戸市公共交通基本計画に位置付けた重点施策に取り組む。		
R5年度の実績・件数	・地域公共交通計画策定作業 ・路線バス「石塚・赤塚線」の運行支援(城里町と連携して実施) ・路線バス「石塚・内原線」の運行協議(城里町と連携して実施、令和6年4月運行開始) ・「エコ通勤チャレンジウィーク」の実施(6月、12月) ・「水都(すいっと)タクシー」計画11地区における運行継続及び運行開始時間見直し ・その他、水戸市公共交通基本計画に基づく各種重点施策の実施		
R5事業費(千円)	予算額 49,860 千円 決算額 45,263 千円		
実施内容	・水戸市公共交通基本計画の後継となる水戸市地域公共交通計画を策定するため、庁内組織及び水戸市都市交通戦略会議において協議を実施した。 ・連携中枢都市圏の枠組みを活用し、城里町と共に「石塚・赤塚線」の運行支援を実施するとともに、令和6年4月からの「石塚・内原線」の運行開始に向けた協議を実施した。また、構成9市町村と連携し、「エコ通勤チャレンジウィーク」を実施した。 ・水都タクシーについて、公共交通空白地区等の11地区での運行を継続するとともに、運行開始時間を10時から9時に変更し、利便性の向上を図った。		
課題	・水戸市地域公共交通計画については、水戸市都市交通戦略会議における協議に時間を要したため、作業が予定より遅れている。施策を推進していくためには、早期の完成が必要である。 ・連携中枢都市圏事業については、「エコ通勤チャレンジウィーク」の民間事業者を含めた参加者拡大を図る必要がある。 ・水都タクシーについては、現行の運行地区に隣接する一部の地域においても交通不便地域が存在していることから、それらの地域へのエリア拡大が必要である。		
R6年度の対応方針	・水戸市地域公共交通計画については、年度内において早期完成を図る。 ・連携中枢都市圏事業については、引き続き地域の商工会議所を通じて企業の参加を呼び掛ける等のPRに努め、参加者拡大を図る。 ・水都タクシーについては、地元及び事業者との協議を進め、9月からのエリア拡大を図る。		
事業概要 快適な自転車通行空間の整備			担当課
具体的事業	自転車活用推進計画に基づく施策の推進		交通政策課
事業目的	自転車の利用を促進するため、安全で快適な自転車の利用環境整備を行う。		
R5年度の実績・件数	・幹線市道37号線及び市道赤塚342号線自転車通行空間整備工事 ・幹線市道4号線及び市道上市189.196号線自転車通行空間整備工事		
R5事業費(千円)	予算額 70,200 千円 決算額 34,763 千円		
実施内容	以下の施策を実施し、水戸市自転車活用推進計画に基づく安全で快適な自転車の利用環境整備に取り組んだ。 ・幹線市道37号線及び市道赤塚342号線自転車通行空間整備工事 ・幹線市道4号線及び市道上市189.196号線自転車通行空間整備工事 ・通行指導を毎月2回ずつ実施(4月及び9月に複数回実施) (幹線市道18号線及び市道見川6号線自転車通行空間整備工事については、令和6年度へ繰越)		
課題	優先整備路線に位置付けている国・県道において自転車通行空間整備に遅れが生じている。		
R6年度の対応方針	優先整備路線に位置付けた路線について、順次、整備を進めるとともに、遅れが生じている路線について、国・県に対し整備を促す。 整備済路線について、市内高校など関係者の協力を得ながら通行指導を推進する。		

事業概要 内原駅周辺地区の拠点機能の充実		担当課
具体的事業	内原駅南口周辺地区整備	市街地整備課
事業目的	これまでの拠点開発の効果を一層高めるため、橋上駅舎や自由通路の新設による南北の一体化を進め、交通結節点としての機能強化や生活の利便性向上を目指す。	
R5年度の実績・件数	内原駅北側自由通路整備工事	
R5事業費(千円)	予算額 688,200 千円	
	決算額 426,011 千円	
実施内容	内原駅南北自由通路及び橋上駅舎を完成させ、内原駅北側自由通路整備に着手した。	
課題	地元関係者等から、早期事業完成の要望があるため、北側自由通路整備工事及び南口広場、駐輪場の早期整備に向けて関係機関や関係地権者との協議・調整を行っていく必要がある。	
R6年度の対応方針	R5・6年度継続事業である北側自由通路整備工事を完成させ、南口広場及び駐輪場の整備に向けて庁内調整及び関係機関と協議を行う。	

【事業名 居心地が良く歩きたくなるまちづくり】			担当課
事業概要 歩いて楽しめる道路空間整備			
具体的事業	居心地が良く歩きたくなるまちづくり		都市計画課
事業目的	居心地が良く歩きたくなるまちの実現		
R5年度の実績・件数	○水戸のまちなか大通り等魅力向上検討協議会の活動 ・全体会議:3回 ・水戸まちなかデザイン会議:6回 ・水戸まちなかりビング作戦(社会実験):2月3日～3月31日 ・水戸まちなかデザインシンポジウム:1回		
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 (協議会の予算額14,000 千円) 予算額 0 千円 (協議会の予算額14,000 千円)		
実施内容	・令和3年度に策定したまちなかの将来像を示す未来ビジョンの実現に向けた取組みを行っている。 ・令和5年度は、歩行者利便増進道路の指定に向けた社会実験として、国道50号歩道においてパークレットや駐輪場を設置し、安全性の確保やまちなかの滞留性・快適性の向上について検証を行った。		
課題	社会実験の準備に期間を要し、通行者が少ない時期における実施となってしまうため、十分な成果を得ることが出来なかった。 計画的に社会実験が実施できるよう、関係者間でより密な協力関係を築く必要がある。		
R6年度の対応方針	引き続き、協議会の構成員として活動を推進するとともに、国の補助制度の活用に当たり、市の窓口として適切に助言を行う。		
事業概要 歩いて楽しめる道路空間整備			担当課
具体的事業	道路空間整備(上市254・259号線等)		市街地整備課
事業目的	道路空間整備(市道上市254・259号線等)		
R5年度の実績・件数	令和4年度に整備完了		
R5事業費(千円)	予算額 千円 決算額 千円		
実施内容	令和4年度に整備完了		
課題	令和4年度に整備完了		
R6年度の対応方針	令和4年度に整備完了		
事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり			担当課
具体的事業	水戸まちなかフェスティバルの開催		商工課
事業目的	本市の中心市街地のメインストリート(国道50号)を歩行者天国として、商店街団体など市民との協働による各種イベントを開催し、中心市街地の魅力創造やにぎわいの創出を通し、商業・観光の振興を図る。		
R5年度の実績・件数	令和6年5月3日開催に向け、出展団体の募集や、実行委員会を開催した。		
R5事業費(千円)	予算額 3,000 千円 決算額 2,000 千円		
実施内容	本市の中心市街地のメインストリート(国道50号)を歩行者天国として、商店街団体など市民との協働による各種イベントを開催する。		
課題	イベントの効果を、日常的なにぎわいにつなげる取組について検討する必要がある。		
R6年度の対応方針	本事業は中心市街地の活性化及び賑わいの創出に寄与していることから、本事業を継続する。		

事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり		担当課
具体的事業	まちなか芝生広場プロジェクト	商工課
事業目的	中心市街地における官民連携により開設した「まちなか・スポーツ・にぎわい広場(通称:M-SPO)」における南町自由広場の敷地の芝生化や車路整備を行い、様々な活動・イベント等を実施するとともに、市民主体の活動・イベント等での利用促進を図る。	
R5年度の実績・件数	・イベント件数:12件(市主催:1件, 民間主催:11件) ・来場者数:12,500人	
R5事業費(千円)	予算額 3,530 千円 決算額 3,425 千円	
実施内容	まちなかのにぎわいを創出するため、市民主体の活動やイベント等の開催にあたって、「まちなか・スポーツ・にぎわい広場(通称:M-SPO)」における南町自由広場の貸し出しを行った。	
課題	市民主体のイベント等の開催を促すため、民間事業者と連携しながら、デジタルサイネージの活用等により、広場のPRを図る必要がある。	
R6年度の対応方針	中心市街地の活性化及び賑わいの創出に寄与していることから、本事業を継続する。	
事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり		担当課
具体的事業	商店街活力アップ事業	商工課
事業目的	商店街団体が主体的に行うイベント事業や調査研究事業などに対し、補助を行い、商店街の活性化やにぎわい創出を図る	
R5年度の実績・件数	・交付団体数:11団体	
R5事業費(千円)	予算額 18,800 千円 決算額 16,933 千円	
実施内容	商店街の活力やにぎわいを創出するための事業、商店街の広報宣伝を行う事業、空き店舗・空き地対策事業などに対し、補助金による支援を行う。 対象:商店街団体、商店街によって組織される連合団体 補助率:補助率 1/2以内・上限 2,500千円 (※連合団体は補助率 1/2以内・上限 5,500千円)	
課題	事業内容の硬直化が見られることから、効果的に補助金が活用されるよう、補助金のあり方について検討していく必要がある。	
R6年度の対応方針	商店街の賑わい創出に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	
事業概要 泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進		担当課
具体的事業	泉町1丁目北地区市街地再開発事業	市街地整備課
事業目的	新市民会館を主要施設とした市街地再開発事業により、水戸芸術館と一体となった芸術文化の拠点、交流を創出する拠点として、魅力と活力にあふれる都市空間の再生を図りながら、にぎわいを創出し、まちなか交流拠点の形成を推進する。	
R5年度の実績・件数	令和4年度に事業完了	
R5事業費(千円)	予算額 千円 決算額 千円	
実施内容	令和4年度に事業完了	
課題	令和4年度に事業完了	
R6年度の対応方針	令和4年度に事業完了	

事業概要 泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進

担当課

具体的事業	泉町周辺地区整備事業	市街地整備課
事業目的	新市民会館整備に伴う交通量の増加への対応及び歩行者が快適かつ安全に回遊できる歩行空間の整備など、芸術文化の拠点にふさわしい質の高い都市景観に配慮した道路整備等を図る。	
R5年度の実績・件数	・国道50号 歩道改修工事 ・幹線市道4号線 外1路線道路改良工事 ・幹線市道4号線 雨水桝整備工事	
R5事業費(千円)	予算額 45,420 千円	
	決算額 42,223 千円	
実施内容	周辺道路の整備として、歩道改修工事、道路改良工事、雨水桝整備工事を実施し、整備事業を令和5年度に完了させた。	
課題	令和5年度に事業完了	
R6年度の対応方針	令和5年度に事業完了	

【事業名 広域連携による都市力の向上】		
事業概要 茨城県央地域定住自立圏に係る取組の推進		担当課
具体的事業	定住自立圏共生ビジョンを引き継いだ連携中枢都市圏ビジョンに基づく取組の推進	政策企画課
事業目的	将来像「安心して住み続けられる、笑顔で行き交う圏域」の実現を目指し、相互の役割分担の下に、定住に必要な生活機能の確保・充実及び地域の活性化を図る。	
R5年度の実績・件数	・県央地域首長懇話会において取組の実施状況及び評価を報告(7月, 2月) ・茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく事業は、いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン(計画期間 令和4年度から令和8年度まで)に引き継ぎ推進	
R5事業費(千円)	予算額 512 千円 決算額 62 千円	
実施内容	県央地域首長懇話会に取組実施状況及び評価を報告した。 茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく事業は、いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン(計画期間 令和4年度から令和8年度まで)に引き継ぎ推進した。	
課題	取組の成果を検証し、より一層効果的な施策を検討していく必要がある。	
R6年度の対応方針	これまでの実績や評価等を踏まえ、市町村が連携していばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに位置づけた事業に取り組んでいく。	
事業概要 北関東中核都市連携会議に係る取組の推進		担当課
具体的事業	北関東中核都市連携会議に係る取組の推進	政策企画課
事業目的	相互の緊密な連携のもとに、新たな施策や事業展開の可能性等について、意見交換・検討を行うとともに、実効性のある施策に取り組み、北関東圏域全体としての魅力や自立性・存在感を高める。	
R5年度の実績・件数	映画等を活用したPRの推進(ロケ地カードの配布)	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	北関東4市(水戸市, 前橋市, 宇都宮市, 高崎市)の魅力を発信するため、映画等を活用したPRの推進として、ロケ地カードの配布を行った。	
課題	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に制限がかかったこと等もあり、本会議に対する意識や考えにずれが生じてきている。 また、新規事業の実施等の提案がなく、令和6度においても予算を計上していない。	
R6年度の対応方針	4市で担当課長会議を開催し、本会議の在り方について、協議を行う予定である。	

具体的施策(2) 安全で安心して暮らせる環境づくり

【事業名 安全な住環境づくり】

事業概要 空家等対策の強化

担当課

具体的事業	空家等対策計画に基づく施策の推進			生活安全課
事業目的	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、地域住民の生命、身体又は財産の保護、その生活環境の保全及び空家等の活用促進を実現する。			
R5年度の実績・件数	・空家等の適正管理に関する指導等の実施 ・ワンストップ型総合相談窓口を協働事業として実施(相談数58件) ・空家等管理台帳の整理 ・専門家による空き家・空き地無料相談会 ・R5固定資産税納税通知書への空き家リーフレット同封(約106,000通)			
R5事業費(千円)	予算額 4,054 千円 決算額 2,566 千円			
実施内容	管理不全な空家等の所有者等に対して、適正管理を求める行政指導を継続的に実施し、多くの改善を成し遂げた。特に遠方居住の所有者等に対して、リーフレットを活用した説明などを行い、一定の理解を得るとともに、自宅訪問をするなど、一層の改善に寄与した。			
課題	市民からの近隣の空家等からの影響が出ている旨の相談が、想定を超えるペースで増えており、空家等の増加スピードが速まっている。 また、所有権の登記が適正になされず、指導の相手方を特定するたの調査に多くの時間を割いており、更には、新規の調査に加え、継続的な指導のために行う調査対象の増加による、調査時間の不足が懸念される。 空家等の抑制のためには、所有者への啓発活動の更なる充実が必要がある。			
R6年度の対応方針	水戸市空家等対策計画による基本方針(空家等の発生の抑制、空家等の流通・利活用、空家等の適正管理)に係る各種施策を展開していく。 新たな取り組みとしては、所有者の相談窓口として、ワンストップ型総合相談窓口をNPOとの協働事業(2か年目)として行うほか、啓発セミナーを実施する。			

事業概要 浸水被害対策の推進

担当課

具体的事業	水戸市雨水排水施設整備プログラムに基づく施策の推進			建設計画課
事業目的	都市下水路や排水路等の整備をはじめ、流下機能改善による既存管の有効活用や、貯留施設の建設に取り組み、即効性のある軽減・解消施策を実施することで、浸水被害箇所の早期減少を図る。			
R5年度の実績・件数	浸水被害箇所における対策工事や排水構造物の維持管理を適切に行い、経過観察としていた箇所の浸水被害解消が確認できた。 ・対策実施箇所数:12件			
R5事業費(千円)	予算額 1,732,800 千円 決算額 1,272,086 千円			
実施内容	浸水被害箇所に対する整備を行った。 (都市下水路、排水路、公共下水道、側溝、集水桝等の整備)			
課題	浸水被害箇所の集中的な整備を進めているものの、完成までには膨大な費用と時間がかかる継続的な事業が多いことや、多発する局地的な集中豪雨により新規の浸水被害箇所が毎年発生している。 また、既存管の有効利用を目的とした流下機能改善に取り組んでいるが、浸水被害の軽減、解消に必ずしも結びつくものではなく、場所によっては浸水被害箇所を移動させることとなり、結果的に新規被害箇所数の増加を招いている。			
R6年度の対応方針	引き続き、より効率的かつ効果的な対策手法を検討し実施していく。また、浸水被害の早期軽減・解消のため、更なる財源確保に努めていく。			

事業概要 民間住宅等の耐震化の促進

担当課

具体的事業	木造住宅の耐震診断, 耐震改修への助成事業, 違反建築物の未然防止, 是正
事業目的	古い耐震基準で建てられた住宅・建築物及び避難路に面する危険なブロック塀等について, 耐震化を推進することにより, 地震の際の被害を軽減し, 市民の生命・財産を保護する。 また, 違反建築物の未然防止及び是正に努め, 建築物の安全性の確保を図る。
R5年度の実績・件数	・木造住宅耐震診断士派遣業務委託:13件(1,115,400円) ・木造住宅耐震改修補助事業:2件(2,000,000円) ・民間建築物耐震診断補助事業(特定建築物):0件 ・危険ブロック塀等撤去補助事業:10件(1,588,000円) ・違反建築(未然防止)パトロール業務委託:4回(495,000円) ・落下物対策実態調査:1回(2日間)実施(建築指導課職員による調査)
R5事業費(千円)	予算額 16,990 千円 決算額 5,198 千円
実施内容	各種補助制度の活用による住宅の耐震化及び危険ブロック塀等撤去の支援, 補助件数の向上に向けた周知及び啓蒙活動(広報・モニター掲載, チラシ作成, 戸別訪問等)を実施した。違反建築(未然防止)パトロール業務委託を実施し, 違反建築物の未然防止, 是正及び建築物の安全確保を呼び掛ける。 落下物対策実態調査の結果に基づき, 建築物所有者への注意喚起を実施している。
課題	近年の補助件数は上昇傾向にあるものの, 募集した件数には到達していない事業もあるため, 今後も周知及び啓蒙に取り組んでいく必要がある。
R6年度の対応方針	住民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する事業なので, より良い手法・制度を検討しながら事業を推進していく。

建築指導課

【事業名 防災対策・体制の強化】		
事業概要 市民との協働による地域防災の推進		担当課
具体的事業	防災訓練の充実、応急給水体制の充実	防災・危機管理課、水道総務課
事業目的	防災訓練等の機会を活用し、防災意識の啓発・高揚に努めるとともに、町内会等の身近なコミュニティにおける防災活動を促進する。 また、災害事故により大規模な断水が発生した際においても、迅速かつ円滑に応急給水活動を実施していくため、水道部職員、地域住民及び関係機関などが各々で担える役割を分担し、相互に連携を図りながら、協働による応急給水活動の実現を目指す。	
R5年度の実績・件数	・地域等と連携した防災訓練・講話の実施:38回(2,472人) ・市民センターにおける災害時応急給水用給水タンク(コンボライフ)の設営訓練:34件 ・地区防災訓練でのコンボライフ設営訓練:7件 (うち1件は水道部主催の設営訓練と同時実施)	
R5事業費(千円)	予算額 2,884 千円 決算額 2,098 千円	
実施内容	地域の実情に応じた防災訓練・講話を実施する中で、自主防災組織等との連携を強化し、情報伝達・避難所運営体制などの充実を図った。 また、災害時の仮設給水所となる全市民センターにおいて、市民センター職員、避難所動員職員(地区によっては自主防災組織等も参加)を対象とした応急給水用給水タンク(コンボライフ)の設営訓練を実施した。このほか、一部の地区において地区防災訓練に併せて応急給水訓練を実施した。	
課題	防災訓練の充実のためには、自主防災組織等との連携を図ることが重要であることから、引き続き、各市民センターや地区会・町内会との連携強化を図る必要がある。	
R6年度の対応方針	地域等と連携した防災訓練・講話を継続するとともに、ウェブ等も活用し、継続した市民の防災意識の啓発・高揚に繋げる。 また、引き続き、避難所指定動員の参加を呼び掛けながら、市民センターにおける災害時応急給水用給水タンク(コンボライフ)の設営訓練を実施する。	
事業概要 次世代防災リーダーの育成		担当課
具体的事業	学校、市民センターにおける防災教育等の推進	防災・危機管理課
事業目的	次世代防災リーダーの育成	
R5年度の実績・件数	・次世代の地域を担う子供たちを対象とする学校等と連携した防災訓練・講話等の実施 実施回数:11回 参加人数:1,142人	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	地域の実情に応じた様々な災害を想定した防災講話をはじめ、災害が発生した時の対処法や備蓄資機材等の取扱いなどの防災訓練とを組み合わせ、児童・生徒の発達段階に応じた防災教育を実施した。	
課題	防災教育の実施にあたっては、学校やPTAをはじめ、地域との連携を図ることが重要であることから、引き続き、市教育委員会や地区会、各市民センターとの連携強化を図る必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き、児童・生徒の発達段階に応じた防災教育を実施し、次世代防災リーダーの育成に努める。	

事業概要 災害時要配慮者支援の充実		担当課
具体的事業	災害時要配慮者への支援の充実	福祉総務課
事業目的	災害時要配慮者への支援の充実	
R5年度の実績・件数	避難行動要支援者名簿への登録者数 4,143名	
R5事業費(千円)	予算額 2,387 千円	
	決算額 2,342 千円	
実施内容	・支援システムを活用した避難行動要支援者名簿を作成した。 ・水戸警察署及び各市民センターへ名簿を配布した。 ・各地域の民生委員へ名簿を配布し、個別訪問調査を依頼した。 ・新たな要件へ該当する方に対する支援希望を確認した。	
課題	地震や水害などの災害発生時に、避難行動要支援者等をより円滑に避難誘導するために、より実態に即した個別避難計画の作成や、避難支援等関係者との更なる連携・情報共有等が必要である。	
R6年度の対応方針	・地域の実情に応じた支援体制の確立・強化に向け、避難支援等関係者の代表で構成する連絡会を開催する。 ・民生委員の訪問調査結果など、最新の情報を支援システムに反映し、実態に即した個別避難計画の作成に努める。	
事業概要 あらゆる手段を活用した防災情報の伝達		担当課
具体的事業	あらゆる手段を活用した防災情報の伝達	防災・危機管理課
事業目的	災害時において、情報を入手することは、被害の抑制・軽減につながることから、情報伝達体制のさらなる強化を図る。	
R5年度の実績・件数	・防災ラジオの無償・有償貸与を継続 貸与数:707台 ・市の情報発信ツールの周知に係る地元説明会を実施 実施回数:4回 ・MCA無線機を活用した情報伝達訓練を実施 実施回数:4回	
R5事業費(千円)	予算額 16,464 千円	
	決算額 15,728 千円	
実施内容	・防災ラジオや市公式SNS・防災メールなど、災害時における市からの情報発信ツールについて、広報みとへの記事掲載をはじめ、防災訓練・講話及び防災イベントの場において周知啓発を図った。 ・県管理河川における新たな洪水浸水想定区域の指定・公表に伴い、関係地区会に説明会を実施(3回)し、あわせて市の情報発信ツールの周知を実施した。 ・地元要望を受け、令和元年東日本台風時の対応及び市からの防災情報発信に係る説明会を実施した(1回)。 ・市各部各課及び指定避難所や主要な災害協定先などに配備しているMCA無線を活用した情報伝達訓練を実施した。	
課題	市民27万人が災害時に正しい情報を入手できるよう、市の情報発信ツールについて周知啓発を図る必要がある。	
R6年度の対応方針	防災ラジオや市公式SNS・防災メールなど、災害時における市からの情報発信ツールについて、あらゆる機会を逃さずに周知啓発を継続し、情報伝達体制の更なる強化を図る。	

【事業名 消費生活の向上】		
事業概要 消費者教育及び啓発活動の充実		担当課
具体的事業	ライフステージに応じた消費者教育、意識啓発、人材育成等	市民生活課
事業目的	消費者教育の推進に関する法律及び水戸市消費者教育推進計画(第2次)に基づき、ライフステージに応じた教育環境の充実による消費者の自立支援を行う。	
R5年度の実績・件数	・消費者月間市民のつどい講演会の開催(令和5年6月2日) ・出前講座の開催(46回) ・消費者団体移動教室の開催(4回) ・イベント等における啓発事業の推進 ・水戸消費者市民大学の開催 (令和5年10月3日、10月10日、10月17日、10月24日、10月31日) ・消費者志向経営シンポジウムの開催(令和6年1月16日)	
R5事業費(千円)	予算額 416 千円 決算額 391 千円	
実施内容	学校教育、地域社会、高齢者、障害者、家庭、職域など、生活の幅広い領域を幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育及び被害防止対策を体系的に実施した。	
課題	年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後も幅広い世代を対象に、あらゆる分野における消費者教育を実施し、自立した消費者としての意識付けを図る必要がある。	
R6年度の対応方針	消費者を取り巻く環境が大きく変化する中、多様化・複雑化する消費者問題に対応していくため、新たに策定した水戸市消費者教育推進計画(第3次)に基づき、消費生活サポーターの活躍の場の創出、教材のデジタル化など、各種事業を実施する。	
事業概要 消費者被害防止対策の充実		担当課
具体的事業	消費者被害防止対策の強化	市民生活課
事業目的	消費者被害防止対策のため、機会をとらえて、資料やパンフレットの配布などの啓発のほか、講演会など学ぶ機会を提供する。	
R5年度の実績・件数	○中学3年生(公立中学校全員)及び高校2年生(3校分)に成人年齢引き下げに係るチラシを配布し、意識啓発を実施 ○消費者教育講演会の開催 SDGsをテーマに収録した映像を水戸市ホームページで公開	
R5事業費(千円)	予算額 304 千円 決算額 275 千円	
実施内容	消費者市民社会の実現に向けた消費者の自立を支援するため、消費者教育の推進を図る。	
課題	社会情勢の変化に伴い、複雑化する消費生活に対応するため、引き続き、幅広い視点から消費者教育を捉え、教育部門とも連携を図りながら内容の充実を図る必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き、学校教育の早期の段階から消費者としての意識付けを行うとともに、保護者へのこどもの消費者トラブル事例の情報提供などに取り組む。	

事業概要 消費者被害防止対策の充実

担当課

具体的事業	消費生活相談体制の充実
事業目的	相談内容の複雑多様化に伴い、専門相談員の相談窓口を確保するとともに、研修等により消費生活相談員の育成を行う。
R5年度の実績・件数	○消費生活相談員による相談窓口(1,930件) ○専門相談員による相談窓口(85件) ○相談員レベルアップ研修の実施(国民生活センター派遣及びオンラインによる研修)(7人)
R5事業費(千円)	予算額 21,023 千円 決算額 20,984 千円
実施内容	消費生活における多様な関係機関等との連携強化を図り、相談員を中心とした実践的できめ細かい消費生活相談体制を充実させ、相談しやすい環境づくりを進める。
課題	今後、市民の消費形態の変化に伴い、相談対応に必要な情報・知識の習得や人材育成を行うため、研修、協働事業を通し、様々な関係団体との連携による取組を推進していく必要がある。
R6年度の対応方針	相談体制の強化に向け、様々な関係団体との連携による研修、協働事業に取り組み、情報・知識の習得や人材育成を継続的に推進する。 また、消費者被害の防止や消費者教育の推進を図るため、消費生活センターのホームページやSNSを活用し、タイムリーな情報提供に取り組む。

市民生活課

具体的施策(3) 活躍できる環境づくり

【事業名 地域コミュニティ活動の活性化】

事業概要 住みよいまちづくり推進協議会を中心とした自主的な活動の推進

担当課

具体的事業 地域コミュニティプランの実現に向けた取組への支援

事業目的 地域の諸課題の解決に当たっては、一番地域のことをよくわかっている地区会などが中心になって、取組を推進することが有効であり、各地区で策定された地域コミュニティプランの実現に向けた取組を支援することにより、豊かな地域社会をつくる。

R5年度の実績・件数 ○地域コミュニティプラン推進研修会の実施(10月11日)

R5事業費(千円) 予算額 48 千円
決算額 24 千円

実施内容 地域の将来像や課題、その解決に向けた具体的な活動などをまとめた地域コミュニティプランの実現に向け、地域の実情に合わせ、必要な知識や技術を学び、実践することができる人材を養成する。

課題 策定から10年以上経過した地区もあることから、プランの改定に向けた調整が必要である。

R6年度の対応方針 新たなコミュニティプラン作成研修会を開催するとともに、各地区におけるコミュニティプランの策定に向けた支援を行う。

市民生活課

事業概要 地域コミュニティ推進体制の充実、連携強化

担当課

具体的事業 町内会加入に向けた取組の強化、地域リーダー研修会等

事業目的 豊かな地域社会を維持するため、地域コミュニティの要である町内会・自治会の加入率の向上を図る。

R5年度の実績・件数 ○みと町内会・自治会カード事業の店舗数の拡大(308店→340店)
○町内会・自治会加入促進員事業の実施エリアの拡大(3地区→4地区)(延べ9地区)

R5事業費(千円) 予算額 3,550 千円
決算額 3,550 千円

実施内容 市民と行政との協働のもと、地域的な連帯感に基づくコミュニティ活動によって課題を解決していくため、水戸市住みよいまちづくり推進協議会等の関係機関・団体と連携し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介など、各種啓発活動を重点的に実施し、地域コミュニティ活動組織の強化を図る。

課題 加入率は依然として減少傾向にあることから、水戸市住みよいまちづくり推進協議会を始め、関係機関・団体と連携し、幅広い世代に対し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介などの各種啓発活動や加入促進に向けた取組について検討する必要がある。また、町内会・自治会カードの協力店数を増加させる必要がある。特に、大型店の追加が必要である。

R6年度の対応方針 新たに策定した水戸市コミュニティ推進計画(第4次)に基づき、持続可能な地域コミュニティ活動を推進するため、加入促進条例の制定に向けた検討や、マンション世帯や大規模団地へのアプローチなど、町内会・自治会への加入を促す施策を推進する。庁内検討会議の開催や職員提案を募集し、新たな施策の立案を図る。

市民生活課

【事業名 ボランティア団体、NPO等の活動の活性化】		担当課
事業概要 ボランティア団体、NPO等との協働事業の推進		担当課
具体的事業	協働事業提案制度「わくわくプロジェクト」事業	市民生活課
事業目的	市が抱えている課題の解決や、よりよいまちづくりに向け、市民の皆様と行政が、協働によって取り組むことで、相乗効果が期待できるモデル的・先駆的な内容の事業提案を募集し、まちづくりに活用する。	
R5年度の実績・件数	○令和5年度第1回水戸市協働推進委員会の開催 ・令和4年度事業報告会(報告数:5事業) ○令和5年度協働事業現地見学会(見学数:2事業) ○令和6年度協働事業の提案募集(応募数:5事業) ○令和5年度第2回水戸市協働推進委員会(諮問) ・令和6年度提案事業公開プレゼンテーション(提案数:5事業) ○市長への答申(採択数:4事業) ・令和6年度協働事業実施に係る提案の審査について	
R5事業費(千円)	予算額 3,500 千円 決算額 2,764 千円	
実施内容	水戸市協働推進基本計画(第2次)に基づく各種施策を実施するとともに、様々な分野においてNPO・ボランティア団体等と連携・協力しながら、市民との協働によるまちづくりを推進するため、各団体と市担当課による協働事業の報告並びに提案及びその審査等を実施した。	
課題	協働事業の提案募集に応募する団体は一桁を推移しているため、こみっとフェスティバルなどの既存事業との連携を図るとともに、若い世代への制度の周知等により、新たな事業提案に結びつける取組が求められている。 また、市民活動団体の担い手確保のため、わくわくプロジェクトの事業期間終了後も団体活動の継続、発展に向けた支援を行っていく必要がある。	
R6年度の対応方針	令和5年度事業報告会及び令和7年度提案募集を実施するとともに、市民との協働を意識した協力体制を構築するため、今後も活動団体と市担当課とのマッチング作業を積極的に行う。	
事業概要 ボランティア団体、NPO等の情報の共有、人材育成		担当課
具体的事業	市民活動情報WEBサイト「こみっと広場」運営事業、こみっとフェスティバル事業	市民生活課
事業目的	○こみっと広場 市民、NPOやボランティア団体等の市民活動団体の情報発信や相互交流等により、市民活動の広がりや活性化を図ることを目的として、市民活動情報Webサイト「こみっと広場」を開設し、市民活動情報の発信などを図る。 ○こみっとフェスティバル NPOやボランティア団体等が、自らの活動情報発信や相談対応をすることにより、協働のまちづくりに対する市民意識を醸成するとともに、市民活動団体間のネットワークの構築を図るほか、市民の活動への参加を促す。	
R5年度の実績・件数	・Webサイト登録団体数:20団体 ・第12回こみっとフェスティバル2024の開催(参加団体:29団体)	
R5事業費(千円)	予算額 1,200 千円 決算額 1,182 千円	
実施内容	市民、NPO及びボランティア団体等の市民活動団体の情報発信や相互交流等により、市民活動の広がりや活性化を図ることを目的として開設した、市民活動情報サイト「こみっと広場」を活用し、市民活動情報の発信などに努めた。 また、協働のまちづくりに対する市民意識を醸成するとともに、市民活動団体間のネットワークの構築を図るほか、市民活動団体への参加を促すことを目的として、「第12回こみっとフェスティバル2024」を開催し、市内におけるNPO、ボランティア団体その他市民活動団体が自らの活動情報の発信や相談対応等を行った。	
課題	こみっと広場については、市ホームページサブサイトへの移行に伴い、市民活動団体情報の再登録の手続きをした団体が少なかったため、登録団体数が落ち込んでいる。活動内容のPRや団体同士の連携に活用できるよう魅力ある環境づくりが必要である。 こみっとフェスティバルの実施に当たっては、中高生等の若年層に積極的な参加を促し、市民活動団体を知るきっかけとなるよう働きかける必要がある。	
R6年度の対応方針	こみっと広場については、市民活動団体登録制度の充実を図るとともに、市民が情報を得やすい環境づくりを進める。 こみっとフェスティバルについては、実行委員会での企画運営の検討や広報活動等により、当日の運営に限らず、年間を通して、協働のまちづくりについての啓発を図る。	

事業概要 福祉ボランティアの育成・活動支援

担当課

具体的事業	福祉ボランティアの育成・活動支援	福祉総務課
事業目的	市民のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターの運営を行い、ボランティア活動参加促進を図る。	
R5年度の実績・件数	・ボランティア相談の実施 ・ボランティアセンターだよりの発行 ・ボランティア活動関連ホームページの更新 ・市社協SNSによる情報発信 ・ボランティアサークル等研修会の開催 ・ボランティア相談:1,701件 ・登録者数 個人:129名 団体:101団体	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	福祉ボランティア会館の指定管理者である水戸市社会福祉協議会と連携しながら、ボランティアに関するニーズ把握・相談・広報啓発やボランティア各種講座等の開催などを行うなど、ボランティアセンターの事業を通してボランティアの育成や活動支援を図った。	
課題	水戸市ボランティアセンターに登録しているボランティアの個人及び団体数が伸び悩んでいる。 毎年、ボランティア養成講座を開催し、ボランティア団体の新規設立を目標としているが、既存の団体における構成員の高齢化等により、休止や廃止となるケースもあるため、登録団体数の増加だけではなく、団体の運営を維持するための支援も必要である。	
R6年度の対応方針	地域福祉の推進に向け、市民の積極的なボランティア活動を推進するため、人材育成やボランティア活動の啓発、各種関係講座の開催など、福祉ボランティア会館において総合的な支援を行う。 会館においてボランティアに関するニーズの把握や相談、情報提供等を行い、より多くの市民が安心して活動が続けられるよう支援をする。 また、ボランティア団体のサークル活動の展示会について、広く市民の関心を集められるよう会館での開催に加え、市役所1階の多目的広場でも開催する。	

【事業名 生涯学習活動の活性化】		
事業概要 生涯学習のしやすい環境づくり		担当課
具体的事業	学習機会の充実等	生涯学習課
事業目的	多様化、高度化する市民ニーズやライフステージに応じた講座を開催するとともに、市民が必要とする学習情報を手軽に得られるよう、みと好文カレッジを中心とした学習情報の収集・提供や学習相談の実施による学習機会の充実に努め、生涯学習のしやすい環境づくりを推進する。	
R5年度の実績・件数	・好文塾の開催:1講座3回 ・ICT等の新しい技術を活用した講座・研修の開催:2講座 ・ホームページ、情報誌等を活用した生涯学習情報の提供 ・電話等による学習相談の実施:64件	
R5事業費(千円)	予算額 412 千円 決算額 179 千円	
実施内容	・北部ブロック市民センターとの共催で、健康をテーマとした講座を開催した。 ・みと好文カレッジにおいて、小学生を対象にした「夏休みプログラミング教室」や保護者を対象にした「小中学生のデジタル機器との付き合い方講座」、成人を対象とした「まちづくり・ボランティア講座」を開催した。 ・市内2小学校から依頼を受け、「茨城しぐさ」を開催した。 ・31市民センターにおいて、初級者向け「はじめてのスマホ講座」を開催した。 ・3市民センター(上大野市民センター、千波市民センター、内原市民センター)において、スマートフォンの便利機能とマイナンバーカードの活用法などを盛り込んだ、中級者向けスマホ講座を開催した。	
課題	開催した講座で、対象とする世代が少数だった講座が見受けられたことが課題である。	
R6年度の対応方針	内容や日程など、世代間での受講ニーズを把握し、対象とする世代等が、参加しやすい講座を開発し開催する。	
事業概要 生涯学習サポーター等の活動促進		担当課
具体的事業	生涯学習サポーター等の活動促進	生涯学習課
事業目的	学びを通して蓄積されるノウハウ等の成果を活力ある地域づくりに活かすため、「あなたも師・達人制度」の活用拡大に努めるとともに、協働企画講座の開催などにより、生涯学習サポーターの活動促進を図る。	
R5年度の実績・件数	・「あなたも師・達人制度」の講師派遣:8件 ・生涯学習サポーター登録者数 64人	
R5事業費(千円)	予算額 753 千円 決算額 216 千円	
実施内容	優れた技術と才能を持った方を講師、指導者として登録(315人)し、派遣を行った。生涯学習サポーターによる市民と行政との協働企画講座を6講座企画し、開催(延べ311人参加)した。	
課題	多様なライフスタイルや年齢層の生涯学習サポーターの活動のあり方や活動の場の拡大が必要である。	
R6年度の対応方針	サポーター数の維持に努めるとともに、研修を充実させることでサポーターを育成し、新しい目線での講座開発を行う。	

【事業名 多様な人材の活躍推進】		
事業概要 女性の活躍推進		担当課
具体的事業	【Ⅰ－(2)再掲】女性活躍推進事業	男女平等参画課
事業目的	働く場での女性活躍の推進や男女平等参画社会の実現に向けた環境の整備を図る。	
R5年度の 実績・件数	○就業支援講座の開催 ・「女性のためのキャリア&ライフ・マネープラン講座」 令和5年7月21日(金), 7月22日(土) 参加者:28人 ・女性起業家によるセミナー及び相談交流会「私にもできる! 起業入門編」の開催 令和5年11月25日(土) 参加者:16人 ○キャリアアップ講座の開催 ・「働く女性の自己肯定感アップ講座」 令和6年3月23日(土) 参加者:20人 ○事業者への人材不足解消セミナーの開催 ・「持続可能な魅力ある組織づくり」 令和5年10月12日(木) 事業者:17人 ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナーの開催 ・常磐大学「仕事と家庭の両立支援プログラム」 令和5年11月14日(火), 12月12日(火) 参加者:28人 ・茨城大学「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」 令和5年6月8日(木), 令和6年1月19日(金) 参加者:160人 ○女性のための労働相談(電話) ・毎月第3土曜日 12時から14時まで 相談件数7件	
R5事業費 (千円)	予算額 1,224 千円 決算額 781 千円	
実施内容	女性が活躍できる機会のさらなる拡充とワーク・ライフ・バランスの啓発推進のため、ハローワークと連携して女性を対象とした就業支援やキャリアアップに関する情報提供を行うとともに、市内の関係機関等と連携・協力し、各種研修会及び交流会等の事業を実施した。また、茨城県社会保険労務士会と連携し、電話による「女性のための労働相談」を実施した。	
課題	女性や若者、事業者向けに、啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R6年度の 対応方針	女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発のため、本事業を継続する。	
事業概要 女性の活躍推進		担当課
具体的事業	【Ⅰ－(2)再掲】男女平等参画に関する学習機会の提供	男女平等参画課
事業目的	男女平等参画社会の実現に向け、市民の意識の醸成と行動変化の促進を図る。	
R5年度の 実績・件数	○男女平等参画塾の開催 ・「女性のための護身術WEN-DO」講座 令和5年10月28日(土) 参加者22人 ○子ども対象講座の開催 ・「自分らしい職業に就くために」 令和5年11月7日(火), 12月8日(金) 参加者:444人 ・「デートDVって何? よりよい関係を築くために」 令和5年11月18日(土) 参加者:176人	
R5事業費 (千円)	予算額 310 千円 決算額 40 千円	
実施内容	・DV等の予防啓発として、女性が危険から身を守る方法について学ぶ講座を実施した。 ・中学生を対象に、保育士や救急救命士等のロールモデルを紹介し、性別にとらわれない職業選択を促す講座を実施した。 ・茨城県ダイバーシティ推進センターと共催で若年層に向けたデートDV予防啓発講座を実施した。	
課題	意識啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R6年度の 対応方針	男女平等参画に関する啓発のために本事業を継続する。また、対象者や状況に応じた開催方法(対面とオンラインの同時開催など)で実施するとともに、関心の高い内容やアンケートでの要望に見合った講師の選定を検討するなどして、参加者の増加を図る。	

事業概要 高齢者の活躍推進		担当課
具体的事業	中高年齢者等の雇用の促進	高齢福祉課, 商工課
事業目的	高年齢者が持つ豊富な経験と技術を活かし、働くことを通じて生きがいを高め、社会参加し、活力ある地域社会づくりに役立つ。 また、就労者や就労希望者に対しパソコンスキルの向上に資するセミナーを開催し、就労を支援する。	
R5年度の実績・件数	○(公社)水戸市シルバー人材センターに対する補助の実施	
R5事業費(千円)	予算額 17,329 千円 決算額 16,829 千円	
実施内容	シルバー人材センターの運営をサポートすることにより、高齢者の就業機会の増加と能力を生かした雇用の促進した。	
課題	シルバー人材センターの運営状況を把握し、適切な補助が必要である。 また、中高年齢者等の雇用促進を図るため、関係機関との連携を強化しながら効果的な支援策の検討を進める必要がある。	
R6年度の対応方針	働くことを通じ、高齢者の社会参加や生きがいづくりが促進されることから、令和5年度の実績を踏まえ、関係機関との連携を強化しながら、内容の充実を図り、本事業を継続する。	
事業概要 障害者の活躍推進		担当課
具体的事業	障害者の雇用の促進	障害福祉課, 商工課
事業目的	障害のある方が、障害のない方と同じく働く機会を得られるよう、関係機関と連携を図りながら、市内企業を支援し、障害者の雇用の促進を図る。 また、障害者の自立支援のため収入の向上を図る。	
R5年度の実績・件数	○水戸市地域自立支援協議会(就労生活部会)でのセミナー開催 ○茨城県等の関係機関と連携を図りながら、障害者雇用に取り組む企業の認定制度の紹介チラシや認定された企業の紹介パンフレットの設置など、障害者雇用の促進に関する周知・啓発を実施 ○物品、役務の調達において、障害者就労施設等からの調達を拡大、推進するよう全庁に呼びかけ	
R5事業費(千円)	予算額 50 千円 決算額 0 千円	
実施内容	企業の障害者雇用を促進するため、関係機関と連携を図りながら、チラシの設置など、周知・啓発に取り組むとともに、支援策実施に向けた検討を行った。 また、物品、役務の調達において、障害者就労施設等からの調達を拡大、推進するよう全庁に呼びかけを行った。	
課題	事業者向けの啓発に加え、企業の障害者雇用を促進する効果的な支援策を検討する必要がある。 障害者就労施設等からの物品等調達の効果的な推進方法を検討する必要がある。	
R6年度の対応方針	事業実施に向けて、関係機関との連携など、引き続き、企業への支援のあり方の検討を進める。 物品、役務の調達において、障害者就労施設等からの調達を拡大、推進するよう、引き続き全庁に呼びかけ、障害者就労施設等からの調達の拡大を図る。	

事業概要 外国人が活動しやすい環境づくり

担当課

具体的事業	外国人が訪れやすく暮らしやすい環境づくり(多文化共生の環境づくり)の推進
事業目的	多文化共生の視点で事業を推進し、関係機関との連携を図りながら外国人市民が暮らしやすく、外国からの訪問客が滞在しやすいまちを目指す。
R5年度の実績・件数	○水戸市国際交流センターの運営 ・稼働日数:295日 ・利用件数(うち国際交流):1,926件(1,732件) ・利用人数:24,879人 ○国際交流協会での外国人相談件数 ・窓口:57件 ・電話:126件 ○多言語翻訳機の設置 ・設置個所:市役所総合案内, 文化交流課 ・利用回数:1回 ○外国人支援研修の実施 ・参加者数 30人 ○災害時外国人支援研修 ・参加者数 18名
R5事業費(千円)	予算額 83,370 千円 決算額 70,979 千円
実施内容	外国人市民に向けた生活情報の提供や防災訓練の実施など、外国人が住みやすい環境づくりを推進する。
課題	多言語支援センターの設置など、災害時の外国人支援体制について検討する必要がある。
R6年度の対応方針	外国人相談窓口を継続するとともに、生活ガイドブックの周知に努めるほか、日本語教育を進める。 また、市職員向けの研修を継続する。

文化交流課

【事業名 産・学・官連携の推進】		
事業概要 産・学・官連携事業の推進		担当課
具体的事業	産・学・官連携事業の推進	政策企画課
事業目的	本市と大学、民間がそれぞれに有する人的・物的資源を活用し、まちづくりや産業、教育などの幅広い分野において連携協力体制を構築することで、地域の発展や市民サービスの向上等を図る。	
R5年度の実績・件数	○産・学・官連携事業数:504件(累計) ○大塚製薬と包括連携協力に関する協定締結	
R5事業費(千円)	予算額 0 千円 決算額 0 千円	
実施内容	新たに包括連携協力協定を締結した大塚製薬と熱中症対策セミナーを実施するなど、大学や民間事業者との連携事業を実施した。 また、各事業者から事業提案を受け、関係各課への情報共有、連携事業の調整を行った。	
課題	包括連携協定の締結後に協定が形骸化することがないように、相手方と適宜情報交換の場を設けるなど、連携を密にしながら、進行管理を行う必要がある。	
R6年度の対応方針	引き続き、関係課と連携しながら、大学、民間と連携した取組を進めるとともに、いばらきコーポが生活協同組合や日本自動車連盟茨城支部との包括連携協定締結に向けた協議を進める。	
事業概要 ICTを活用した市民サービスの向上		担当課
具体的事業	ICTを活用した新たなサービスの調査・研究	デジタルイノベーション課
事業目的	ICTを活用した効率的な行政運営を目指すとともに、産・学・官連携により地域課題の解決等に繋がる調査・研究を行い、市民サービスの向上を図る。	
R5年度の実績・件数	・書かない窓口の導入運用 ・窓口事務でのキャッシュレス決済の運用 ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を35業務で実施 →効果削減時間:2,156時間 ・AI議事録システムを108の会議に使用 →効果削減時間:259.2時間 ・ペーパーレス会議システムの運用 ・産・学・官連携事業の推進:2件	
R5事業費(千円)	予算額 39,207 千円 決算額 35,809 千円	
実施内容	市民サービスの向上を図るため、市民課及び幼児保育課の窓口において、書かない窓口を導入し、市民の窓口における手続時間の短縮に取り組むとともに、RPAやAIを推進することで事務の効率化を図った。 産・学・官連携事業については、デジタルデバйд対策として、各種通信事業者(ソフトバンク、NTTドコモ)との連携事業により、高齢者向けのスマホ講座を各市民センターにおいて実施した。 また、茨城県産業技術短期大学校と地域課題の研究と課題解決に資するシステムの開発を行い、行政懇談会の中で学生による提案発表を行った。	
課題	加速するデジタル化社会の動向を的確に把握し、ニーズに合った施策の実施が求められる。引き続き、デジタルデバйдへの対策やオープンデータの利活用の推進など時代とともに施策を推進することが必要である。 また、産・学・官連携事業については、今後、地域課題の解決へ寄与する取組へ発展させることが必要である。	
R6年度の対応方針	公金等の口座振替手続がWeb上で完了できるWeb口座振替受付サービスの導入や、ぴったりサービスによるオンライン申請を可能とする手続の拡充などを推進し、事務の効率化・市民サービスの向上を図る。 さらに、引き続きスマートフォン講座等の連携事業を推進し、デジタルデバйд解消等の地域課題の解決を図る事業を実施する。	

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）及びデジタル田園都市国家構想 交付金等を活用した事業の評価の考え方について

1 評価対象事業

評価対象とする事業は、水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）に位置付けた事業全体とする。

また、これらの事業のうち、国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ、デジタル実装タイプ）及び地方創生応援税制を活用して実施した事業については、個別の評価も行うものとする。

2 評価対象期間

（1）水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）に位置付けた事業

- ・ 2020（令和2）年度～2023（令和5）年度の総合評価

※ 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の計画期間については、2024年度が最終年度であるが、新しい時代に対応し、地方創生をさらに加速させるため、本戦略の計画期間の終了を待たずに、1年前倒しで2024年度を初年度とする新たな総合戦略（第3次）を策定した。総合戦略（第3次）については、令和6年2月に実施した総合戦略（第2次）の計画期間全体の総合評価（中間報告）を踏まえて策定したところであり、今回は中間報告からの変更を踏まえた総合評価（最終報告）を行う。

（2）デジタル田園都市国家構想交付金及び地方創生応援税制を活用した事業

- ・ 2023（令和5）年度に実施した事業の個別評価

3 評価スケジュール

日 程		内 容	備 考
6 月	21 日	関係各部各課照会【7/31〆切】 （各部各課における事業検証・評価）	【1次評価】
10 月	11 日	第1回推進本部会議（有識者会議に諮る内容の審査）	【内部審査】
11 月	13 日	有識者会議	関係課長 出席
	下旬	有識者会議における意見等の取りまとめ及び反映	
12 月	下旬	第2回推進本部会議（評価の決定）	【2次評価】
		評価結果の公表	

※ 各会議のスケジュールは予定となりますので、出席者に対しては、別途通知等で御連絡いたします。

4 評価手法

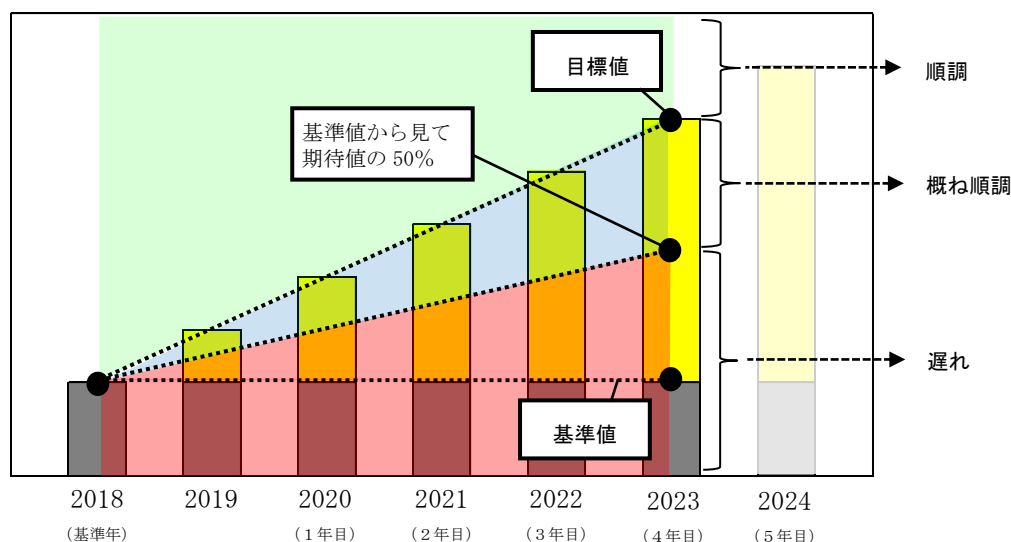
(1) 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）に位置付けた事業

計画期間全体の取組に加え、数値目標及び重要業績評価指標（K P I）について、2023年度の目標値に対する進捗状況を評価する。

なお、進捗状況の評価については、次のとおり、3段階で評価する。

進捗状況の評価	数値目標及びK P I の状況
順調	実績値が、基準値から見て目標値の100%以上
概ね順調	実績値が、基準値から見て目標値の50%以上100%未満
遅れ	実績値が、基準値から見て目標値の50%未満

<進捗状況の評価と数値目標及びK P I の状況の対応イメージ>



(2) デジタル田園都市国家構想交付金活用事業

ア デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ）

国の評価基準を踏まえ、年度ごとに設定した目標値（K P I）に対する達成率の平均値に基づき、達成度を4段階で評価するとともに、今後の取組方針を設定する。

達成率平均値	達成度
100%以上	地方創生に非常に効果があった
70%～100%未満	地方創生に相当程度効果があった
50%～70%未満	地方創生に効果があった
50%未満	地方創生にあまり効果が見られなかった



今後の取組方針
事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
事業内容の見直し（改善）を行う
事業を継続する
継続的な事業実施を予定していたが中止する
当初予定通り事業を終了する

イ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

国の評価基準を踏まえ、年度ごとに設定した目標値（K P I）の達成状況に基づき、事業の評価を行うとともに、今後の取組方針を設定する。

(3) 地方創生応援税制活用事業

本市では、水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）全体を地方創生応援税制の適用事業として国の認定を受けていることから、「(1) 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）に位置付けた事業」の評価をもって、地方創生応援税制活用事業の評価とするとともに、活用事業の実績や課題を踏まえ、今後の取組方針を設定する。